

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 2022年6月28日

【事業年度】 第117期(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

【会社名】 スタンレー電気株式会社

【英訳名】 Stanley Electric Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 貝住泰昭

【本店の所在の場所】 東京都目黒区中目黒2丁目9番13号

【電話番号】 03(6866)2222

【事務連絡者氏名】 執行役員経理財務統括部長 桑田郁夫

【最寄りの連絡場所】 東京都目黒区中目黒2丁目9番13号

【電話番号】 03(6866)2222

【事務連絡者氏名】 執行役員経理財務統括部長 桑田郁夫

【縦覧に供する場所】 スタンレー電気株式会社 大阪支店
(大阪市淀川区西中島7丁目1番5号)

スタンレー電気株式会社 名古屋支店
(名古屋市東区葵3丁目22番8号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次		第113期	第114期	第115期	第116期	第117期
決算年月		2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月
売上高	(百万円)	442,165	434,124	391,622	359,710	382,561
経常利益	(百万円)	57,657	61,015	30,034	41,283	36,714
親会社株主に帰属する 当期純利益	(百万円)	36,008	40,265	18,550	22,918	21,445
包括利益	(百万円)	44,109	42,602	4,035	58,765	56,971
純資産額	(百万円)	378,708	408,957	397,989	444,651	488,962
総資産額	(百万円)	494,491	509,564	494,365	541,023	585,382
1株当たり純資産額	(円)	2,089.93	2,259.94	2,214.22	2,486.12	2,715.84
1株当たり 当期純利益金額	(円)	218.21	245.76	114.19	142.39	133.75
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額	(円)	217.90	245.54	114.16	142.37	133.73
自己資本比率	(%)	69.4	72.5	72.5	73.8	74.2
自己資本利益率	(%)	10.9	11.3	5.1	6.0	5.1
株価収益率	(倍)	18.0	12.1	18.7	23.1	17.4
営業活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	82,357	61,102	63,211	46,643	36,881
投資活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	39,447	38,593	58,394	41,651	20,257
財務活動による キャッシュ・フロー	(百万円)	17,446	12,169	21,726	13,021	13,485
現金及び現金同等物 の期末残高	(百万円)	115,449	126,125	105,176	101,399	112,004
従業員数 [外、平均臨時従業員数]	(名)	16,687 [2,444]	17,263 [2,193]	17,121 [1,936]	17,589	17,022

(注) 1 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第117期の期首から適用しており、第117期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第113期	第114期	第115期	第116期	第117期
決算年月	2018年3月	2019年3月	2020年3月	2021年3月	2022年3月
売上高 (百万円)	211,387	208,849	186,110	159,474	160,429
経常利益 (百万円)	25,664	24,311	4,583	28,465	18,891
当期純利益 (百万円)	16,212	19,001	5,237	21,411	16,473
資本金 (百万円)	30,514	30,514	30,514	30,514	30,514
発行済株式総数 (株)	176,000,000	175,200,000	174,200,000	173,400,000	173,000,000
純資産額 (百万円)	187,290	191,858	179,095	199,987	208,472
総資産額 (百万円)	266,897	258,129	241,372	258,362	265,089
1株当たり純資産額 (円)	1,138.86	1,171.38	1,103.27	1,242.77	1,300.18
1株当たり配当額 (うち、1株当たり 中間配当額) (円)	45.00 (21.00)	50.00 (25.00)	45.00 (25.00)	45.00 (20.00)	50.00 (25.00)
1株当たり 当期純利益金額 (円)	98.25	115.97	32.24	133.03	102.74
潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益金額 (円)	98.11	115.87	32.23	133.01	102.73
自己資本比率 (%)	70.0	74.2	74.0	77.2	78.5
自己資本利益率 (%)	8.8	10.0	2.8	11.3	8.1
株価収益率 (倍)	40.0	25.7	66.1	24.8	22.6
配当性向 (%)	45.8	43.1	139.6	33.8	48.7
従業員数 [外、平均臨時従業員数] (名)	3,636 [457]	3,688 [452]	3,713	3,670	3,699
株主総利回り (比較指標：配当込みTOPIX) (%)	125.2 (115.9)	96.7 (110.0)	71.6 (99.6)	109.6 (141.5)	80.6 (144.3)
最高株価 (円)	4,775	4,130	3,455	3,700	3,420
最低株価 (円)	2,941	2,853	1,833	1,877	2,200

(注) 1 最高株価及び最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

2 「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を第117期の期首から適用しており、第117期に係る主要な経営指標等については、当該会計基準等を適用した後の指標等となっております。

2 【沿革】

- 1920年12月 北野商会を創立、自動車用電球の製造並びに販売開始
- 1933年 5月 資本金50万円で株式会社に改組し、スタンレー電気株式会社に商号変更
- 1934年12月 大阪府大阪市に大阪出張所(現・大阪支店)を開設
- 1940年 4月 セレン整流器の製造開始
- 1943年 5月 時局の要請により、北野電気工業株式会社と改称
- 1949年10月 旧商号スタンレー電気株式会社に復元
- 1952年 1月 シールドビーム・自動車照明器具の製造に着手
- 1958年11月 愛知県名古屋市に名古屋出張所(現・名古屋支店)を開設
- 1960年 3月 静岡県浜松市に浜松工場開設、自動車用電装品を製造
- 1960年12月 神奈川県秦野市に秦野製作所開設、自動車用電装品を製造
- 1961年10月 東京証券取引所市場第二部に株式を上場
- 1962年 2月 東京証券取引所市場第一部指定
- 1965年 4月 シリコン素子の製造開始
- 1967年10月 株式会社スタンレーいわき製作所を設立(現・連結子会社)
- 1968年 4月 超小形電球の製造開始
- 1969年12月 神奈川県横浜市に技術研究所開設
- 1970年 5月 株式会社スタンレー宮城製作所を設立(現・連結子会社)
- 1970年 8月 株式会社スタンレー鶴岡製作所を設立(現・連結子会社)
- 1970年10月 株式会社スタンレー伊那製作所を設立(現・連結子会社)
- 1973年 8月 広島県東広島市に広島工場を開設、自動車用照明製品を製造
- 1975年 2月 熊本県阿蘇郡に熊本工場を開設、自動車用照明製品を製造
- 1976年 7月 高輝度発光ダイオードの製造開始
- 1979年10月 Stanley Electric U.S. Co., Inc.を設立し、北米事業に進出(現・連結子会社)
- 1980年 4月 カラー液晶の製造開始
- 1980年 5月 タイにおける自動車用照明機器の生産拠点として Thai Stanley Electric Public Co., Ltd.を設立(現・持分法適用関連会社)
- 1981年 9月 愛知県額田郡(現・岡崎市)に岡崎製作所開設、自動車用電装品を製造
- 1984年10月 欧州戦略拠点としてフランスにSTANLEY-IDESS S.A.(現・STANLEY-IDESS S.A.S.)を設立(現・連結子会社)
- 1986年 8月 栃木県宇都宮市に宇都宮技術センターを開設
- 1986年11月 アメリカにおける第二の生産・販売拠点として I I Stanley Co., Inc.を設立(現・連結子会社)
- 1987年12月 タイにおける電子機器の生産拠点として Asian Stanley International Co., Ltd.を設立(現・連結子会社)
- 1991年 8月 神奈川県横浜市に横浜技術センターを開設
- 1993年 4月 香港に電子機器の販売・調達拠点、香港賜丹雷電器有限公司(現・Stanley Electric (Asia Pacific) Ltd.)を設立(現・連結子会社)
- 1993年 7月 松尾電気株式会社の株式を取得し、特例子会社とする(現・連結子会社)
- 1994年 4月 山形県鶴岡市に山形工場開設、発光ダイオードを製造
- 1995年 7月 自動車機器事業・電子機器事業を併せ持つ中国コア拠点として天津斯坦雷電気有限公司を設立(現・連結子会社)

1998年4月	アメリカの電子機器製品販売・調達拠点として Stanley Electric Sales of America, Inc.を設立(現・連結子会社)
1998年10月	特例子会社として株式会社スタンレーウェルを設立(現・連結子会社)
2000年3月	Stanley Electric Holding of America, Inc.を設立(現・連結子会社)
2000年4月	Stanley Electric Holding of America, Inc.は、米州域内における事業拠点を総合した経営の効率化を目的として、当社が保有するStanley Electric U.S. Co., Inc.、I I Stanley Co., Inc.、Stanley Electric Sales of America, Inc.の株式と株式交換を行い持株会社となる
2001年8月	欧州の生産拠点としてハンガリーにStanley Electric Hungary Kft.を設立(現・連結子会社)
2001年9月	インドネシアの生産拠点としてPT. Indonesia Stanley Electricを設立(現・連結子会社)
2002年9月	中国の生産拠点として広州斯坦雷電気有限公司を設立(現・連結子会社)
2003年9月	シンガポールにStanley Electric Holding Asia-Pacific Pte. Ltd.を設立(現・連結子会社)
2004年4月	熊本事業所を閉鎖して浜松工場と統合し、静岡県引佐郡細江町(現・浜松市)に浜松製作所を開設、自動車照明機器製品を製造
2005年5月	韓国の販売拠点としてStanley Electric Korea Co., Ltd.を設立(現・連結子会社)
2006年7月	欧州域内における事業拠点の経営効率化と経理財務体制の充実を図ることを目的に、欧州持株会社として英国にStanley Electric Holding Europe Co., Ltd.を設立(現・連結子会社)
2007年8月	神奈川県横浜市にオプトテクニカルセンターを開設
2009年10月	ブラジルの生産拠点としてStanley Electric do Brasil Ltda.を設立(現・連結子会社)
2011年5月	中国域内における事業拠点の経営効率化と経理財務体制の充実を図ることを目的に、中国持株会社として中国に斯坦雷電気(中国)投資有限公司を設立(現・連結子会社)
2011年10月	中国の生産拠点として武漢斯坦雷電気有限公司を設立(現・連結子会社)
2011年12月	インドの販売拠点としてStanley Electric Sales of India Pvt. Ltd.を設立(現・連結子会社)
2013年7月	中国の販売拠点として斯坦雷電気貿易(深圳)有限公司を設立(現・連結子会社)
2015年4月	メキシコの生産拠点としてStanley Electric Manufacturing Mexico S.A. de C.V.を設立(現・連結子会社)
2015年9月	中国の設計・開発拠点として天津斯坦雷電気科技有限公司を設立(現・連結子会社)
2019年4月	神奈川県横浜市にみなとみらいテクニカルセンターを開設
2019年10月	フィリピンの生産拠点としてHella-Phil., Inc.(現・Stanley Electric Philippines Inc.)を取得(現・連結子会社)
2020年3月	アメリカの開発・生産拠点としてHexaTech, Inc.を取得(現・連結子会社)
2020年12月	神奈川県秦野市に秦野テクニカルセンターを開設
2021年1月	紫外線製品ブランド「A NUV(アルヌーヴ)」を立ち上げ
2021年1月	車載用ランプシステム事業に関する三菱電機株式会社との業務提携契約締結

(注) 2022年4月4日に東京証券取引所の市場区分の見直しにより市場第一部からプライム市場へ移行しております。

3 【事業の内容】

当社並びにグループ各社（以下、当社グループ）は、当社、連結子会社37社及び持分法適用関連会社3社で構成され、自動車機器製品、コンポーネツ製品、電子応用製品の製造販売を主な内容とし、さらに各事業に関連するサービス等の事業活動を展開しております。

国内関係会社は、主として当社の生産体制と一体となって、当社取扱製品の一部の製造を担当し、当社へ納入しております。海外関係会社は、当社得意先の海外進出への対応並びに現地市場の販路拡大等のため当社取扱製品の製造販売を行っております。

当社グループの事業に係わる位置づけ、及びセグメントとの関連は、次のとおりであります。

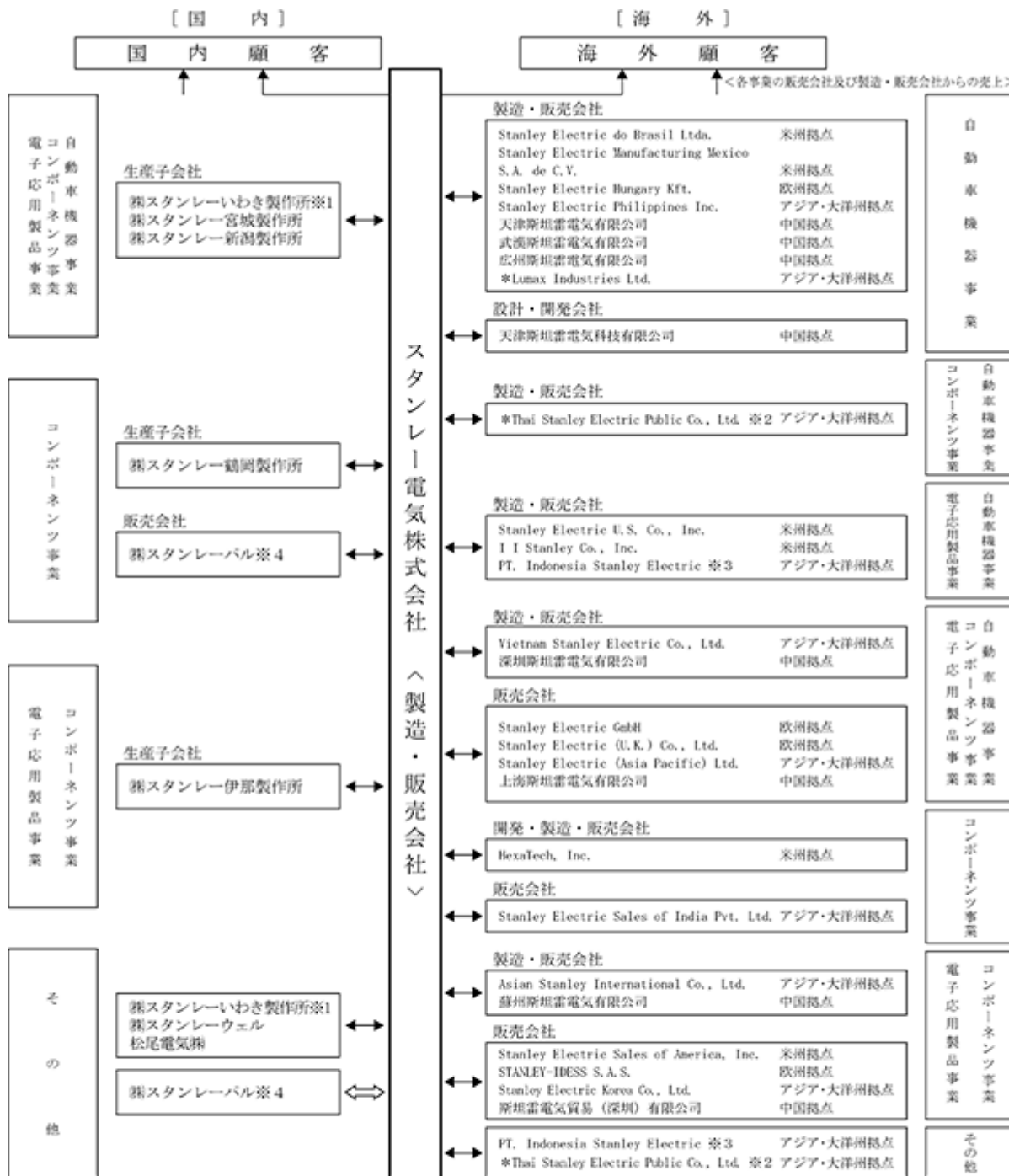
事業区分	主要製品	地域別	製造・販売会社	販売会社他
自動車機器事業	自動車用照明製品	日本	当社 (株)スタンレーいわき製作所 2 (株)スタンレー宮城製作所 (株)スタンレー新潟製作所	
		米州	Stanley Electric U.S. Co., Inc. I I Stanley Co., Inc. Stanley Electric do Brasil Ltda. Stanley Electric Manufacturing Mexico S.A. de C.V.	
		アジア・大洋州	Stanley Electric Philippines Inc. PT. Indonesia Stanley Electric 3 Vietnam Stanley Electric Co., Ltd. Lumax Industries Ltd. 1 Thai Stanley Electric Public Co., Ltd. 1 4	Stanley Electric(Asia Pacific)Ltd.
		中国	深圳斯坦雷電気有限公司 天津斯坦雷電気有限公司 武漢斯坦雷電気有限公司 広州斯坦雷電気有限公司	上海斯坦雷電気有限公司 天津斯坦雷電気科技有限公司
		その他	Stanley Electric Hungary Kft.	Stanley Electric GmbH Stanley Electric(U.K.)Co., Ltd.
コンポーネツ事業	電子デバイス製品	日本	当社 (株)スタンレーいわき製作所 2 (株)スタンレー鶴岡製作所 (株)スタンレー宮城製作所 (株)スタンレー伊那製作所 (株)スタンレー新潟製作所	(株)スタンレーパル 5
		米州	HexaTech, Inc.	Stanley Electric Sales of America, Inc.
		アジア・大洋州	Asian Stanley International Co., Ltd. Vietnam Stanley Electric Co., Ltd. Thai Stanley Electric Public Co., Ltd. 1 4	Stanley Electric(Asia Pacific)Ltd. Stanley Electric Korea Co., Ltd. Stanley Electric Sales of India Pvt. Ltd.
		中国	蘇州斯坦雷電気有限公司 深圳斯坦雷電気有限公司	上海斯坦雷電気有限公司 斯坦雷電気貿易(深圳)有限公司
		その他		STANLEY-IDESS S.A.S. Stanley Electric GmbH Stanley Electric(U.K.)Co., Ltd.

事業区分	主要製品	地域別	製造・販売会社	販売会社他
電子応用製品事業	電子応用製品	日本	当社 (株)スタンレーいわき製作所 2 (株)スタンレー宮城製作所 (株)スタンレー伊那製作所 (株)スタンレー新潟製作所	
		米州	Stanley Electric U.S. Co., Inc. I I Stanley Co., Inc.	Stanley Electric Sales of America, Inc.
		アジア・大洋州	Asian Stanley International Co., Ltd. PT. Indonesia Stanley Electric 3 Vietnam Stanley Electric Co., Ltd.	Stanley Electric(Asia Pacific)Ltd. Stanley Electric Korea Co., Ltd.
		中国	蘇州斯坦雷電気有限公司 深圳斯坦雷電気有限公司	上海斯坦雷電気有限公司 斯坦雷電気貿易(深圳)有限公司
		その他		STANLEY-IDESS S.A.S. Stanley Electric GmbH Stanley Electric(U.K.)Co., Ltd.
その他	その他	日本	(株)スタンレーいわき製作所 2 (株)スタンレーウェル 松尾電気(株)	(株)スタンレーパル 5
		アジア・大洋州	PT. Indonesia Stanley Electric 3 Thai Stanley Electric Public Co., Ltd. 1 4	

上記の他、持株会社として米州拠点に Stanley Electric Holding of America, Inc.、アジア・大洋州拠点に Stanley Electric Holding Asia-Pacific Pte. Ltd.、Hella-Stanley Holding Pty Ltd (1)、中国拠点にスタン雷電気(中国)投資有限公司、欧州拠点に Stanley Electric Holding Europe Co., Ltd. があります。

- (注) 1 当社を除く日本の製造・販売会社は、すべて生産子会社であります。
- 2 1 持分法適用関連会社であります。
- 3 当社を除く 1 以外は連結子会社であります。
- 4 2 (株)スタンレーいわき製作所は自動車機器事業、コンポーネンツ事業、電子応用製品事業及びその他の事業を展開しております。
- 5 3 PT. Indonesia Stanley Electricは自動車機器事業、電子応用製品事業及びその他の事業を展開しております。
- 6 4 Thai Stanley Electric Public Co., Ltd.は自動車機器事業、コンポーネンツ事業及びその他の事業を展開しております。
- 7 5 (株)スタンレーパルはコンポーネンツ事業及びその他の事業を展開しております。

以上の当社グループの状況について事業系統図を示すと次のとおりであります。



(注) 上記の他、持株会社として米州拠点にStanley Electric Holding of America, Inc.、アジア・大洋州拠点にStanley Electric Holding Asia-Pacific Pte. Ltd.、* Hella-Stanley Holding Pty Ltd、中国拠点に斯坦雷電気(中国)投資有限公司、欧州拠点にStanley Electric Holding Europe Co., Ltd. があります。

- ※1 函スタンレーいわき製作所は自動車機器事業、コンポーネンツ事業、電子応用製品事業及びその他の事業を展開しております。
- ※2 Thai Stanley Electric Public Co., Ltd.は自動車機器事業、コンポーネンツ事業及びその他の事業を展開しております。
- ※3 PT. Indonesia Stanley Electricは自動車機器事業、電子応用製品事業及びその他の事業を展開しております。
- ※4 函スタンレーパルはコンポーネンツ事業及びその他の事業を展開しております。

無印 連結子会社 * 持分法適用関連会社 材料・製品 → その他 ⇔

4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な 事業の内容	議決権の 所有(被所有) 割合		関係内容						
				所有 割合 (%)	被所有 割合 (%)	役員の兼任等		資金 援助	営業上の 取引	設備 の賃 貸借		
						当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)					
(連結子会社)												
㈱スタンレー いわき製作所	福島県いわき市	2,500百万円	自動車機器事業 コンポーネッツ事業 電子応用製品事業 その他	100.0		1	5	なし	当社製品の 製造	あり		
㈱スタンレー 鶴岡製作所	1 山形県鶴岡市	2,100百万円	コンポーネッツ事業	100.0		1	4	貸付金	当社製品の 製造	あり		
㈱スタンレー 宮城製作所	宮城県登米市	490百万円	自動車機器事業 コンポーネッツ事業 電子応用製品事業	100.0		1	7	貸付金	当社製品の 製造	あり		
㈱スタンレー ウェル	神奈川県秦野市	10百万円	その他	100.0		1	4	なし	当社製品の 製造	あり		
㈱スタンレー 伊那製作所	長野県飯田市	300百万円	コンポーネッツ事業 電子応用製品事業	100.0		1	3	なし	当社製品の 製造	あり		
㈱スタンレー 新潟製作所	2 新潟県新潟市 南区	160百万円	自動車機器事業 コンポーネッツ事業 電子応用製品事業	100.0 (1.6)		1	6	なし	当社製品の 製造	あり		
松尾電気㈱	広島県三原市	10百万円	その他	100.0		1	4	なし	当社製品の 製造	なし		
㈱スタンレーパル	東京都目黒区	100百万円	コンポーネッツ事業 その他	100.0		1	3	なし	当社製品の 販売	あり		
Stanley Electric U.S. Co., Inc.	1 2 5 London Ohio U.S.A.	US\$ 28,500千	自動車機器事業 電子応用製品事業	100.0 (100.0)		2	6	貸付金	当社製品の 製造販売	なし		
HexaTech, Inc.	2 Morrisville North Carolina U.S.A.	US\$ 28,516千	コンポーネッツ事業	100.0 (100.0)		1	3	なし	当社製品の 開発及び 製造販売	なし		
I I Stanley Co., Inc.	1 2 Battle Creek Michigan U.S.A.	US\$ 43,100千	自動車機器事業 電子応用製品事業	86.0 (86.0)		0	5	なし	当社製品の 製造販売	なし		
Stanley Electric Sales of America, Inc.	2 Irvine California U.S.A.	US\$ 1,500千	コンポーネッツ事業 電子応用製品事業	100.0 (100.0)		0	8	なし	当社製品の 販売	なし		
Stanley Electric Holding of America, Inc.	1 Battle Creek Michigan U.S.A.	US\$ 104,716千	持株会社	100.0		1	3	なし	なし	なし		
Stanley Electric do Brasil Ltda.	1 2 Limeira São Paulo Brasil	BRL 70,000千	自動車機器事業	90.0 (20.0)		0	5	貸付金	当社製品の 製造販売	なし		
Stanley Electric Manufacturing Mexico S.A. de C.V.	1 2 Lagos de Moreno Jalisco Mexico	US\$ 44,471千	自動車機器事業	100.0 (30.0)		0	10	なし	当社製品の 製造販売	なし		
Stanley Electric Hungary Kft.	2 Gyongyos Hungary	EUR 5,300千	自動車機器事業	100.0 (100.0)		1	6	なし	当社製品の 製造販売	なし		
STANLEY-IDESS S.A.S.	2 Nanterre France	EUR 907千	コンポーネッツ事業 電子応用製品事業	100.0 (100.0)		1	6	なし	当社製品の 販売	なし		
Stanley Electric GmbH	2 Mörfelden - Walldorf Germany	EUR 200千	自動車機器事業 コンポーネッツ事業 電子応用製品事業	100.0 (100.0)		1	6	なし	当社製品の 販売	なし		
Stanley Electric (U.K.)Co., Ltd.	2 Bracknell Berkshire U.K.	800千	自動車機器事業 コンポーネッツ事業 電子応用製品事業	100.0 (100.0)		1	9	なし	当社製品の 販売	なし		
Stanley Electric Holding Europe Co., Ltd.	Bracknell Berkshire U.K.	EUR 13,610千	持株会社	100.0		1	2	なし	なし	なし		
Stanley Electric Philippines Inc.	2 Dasmarias Cavite Philippines	PHP 140,000千	自動車機器事業	100.0 (100.0)		1	2	なし	当社製品の 製造販売	なし		
Asian Stanley International Co., Ltd.	2 Ladlumkaew Pathumthanee Thailand	B 400,000千	コンポーネッツ事業 電子応用製品事業	77.5 (77.5) [15.0]		2	8	なし	当社製品の 製造販売	なし		
PT. Indonesia Stanley Electric	2 Banten Indonesia	US\$ 7,500千	自動車機器事業 電子応用製品事業 その他	60.0 (60.0) [10.0]		2	4	なし	当社製品の 製造販売	なし		

名称	住所	資本金 又は出資金	主要な 事業の内容	議決権の 所有(被所有) 割合		関係内容				
				所有 割合 (%)	被所有 割合 (%)	役員の兼任等		資金 援助	営業上の 取引	設備 の賃借
						当社 役員 (名)	当社 従業員 (名)			
Vietnam Stanley Electric Co., Ltd.	2 4 Hanoi Vietnam	US\$ 8,300千	自動車機器事業 コンポーネンツ事業 電子応用製品事業	50.0 [20.0]		1	3	なし	当社製品の 製造販売	なし
Stanley Electric (Asia Pacific) Ltd.	2 Tsimshatsui Kowloon Hong Kong	HK\$ 1,250千	自動車機器事業 コンポーネンツ事業 電子応用製品事業	100.0 (100.0)		1	7	なし	当社製品の 販売	なし
Stanley Electric Korea Co., Ltd.	2 Seoul Korea	WON 1,000,000千	コンポーネンツ事業 電子応用製品事業	100.0 (100.0)		1	6	なし	当社製品の 販売	なし
Stanley Electric Sales of India Pvt. Ltd.	2 Chennai India	INR 15,000千	コンポーネンツ事業	100.0 (100.0)		1	7	なし	当社製品の 販売	なし
Stanley Electric Holding Asia-Pacific Pte. Ltd.	Singapore	US\$ 36,504千	持株会社	100.0		2	4	なし	なし	なし
蘇州斯坦雷電気有限公司	2 中華人民共和国 江蘇省蘇州市	US\$ 5,550千	コンポーネンツ事業 電子応用製品事業	100.0 (100.0)		1	5	なし	当社製品の 製造販売	なし
深圳斯坦雷電気有限公司	2 中華人民共和国 広東省深圳市	US\$ 2,500千	自動車機器事業 コンポーネンツ事業 電子応用製品事業	100.0 (100.0)		1	7	なし	当社製品の 製造販売	なし
天津斯坦雷電気有限公司	1 2 中華人民共和国 天津市	US\$ 35,378千	自動車機器事業	100.0 (100.0)		1	4	なし	当社製品の 製造販売	なし
天津斯坦雷電気科技有限公司	1 中華人民共和国 天津市	US\$ 34,000千	自動車機器事業	100.0		1	4	なし	当社製品の 設計開発	なし
武漢斯坦雷電気有限公司	2 中華人民共和国 湖北省武漢市	US\$ 30,000千	自動車機器事業	85.0 (85.0)		1	5	なし	当社製品の 製造販売	なし
広州斯坦雷電気有限公司	1 2 中華人民共和国 広東省広州市	US\$ 44,700千	自動車機器事業	60.0 (60.0)		1	3	なし	当社製品の 製造販売	なし
上海斯坦雷電気有限公司	2 中華人民共和国 上海市	US\$ 200千	自動車機器事業 コンポーネンツ事業 電子応用製品事業	100.0 (100.0)		1	8	なし	当社製品の 販売	なし
斯坦雷電気貿易(深圳)有限公司	2 中華人民共和国 広東省深圳市	元 2,000千	コンポーネンツ事業 電子応用製品事業	100.0 (100.0)		1	6	なし	当社製品の 販売	なし
斯坦雷電気(中国)投資有限公司	1 中華人民共和国 上海市	US\$ 100,284千	持株会社	100.0		3	2	なし	なし	なし
(持分法適用関連会社)										
Lumax Industries Ltd.	2 New Delhi India	INR 93,477千	自動車機器事業	35.8 [1.7]		1	2	なし	当社製品の 製造販売	なし
Thai Stanley Electric Public Co., Ltd.	2 Banklang Pathumthanee Thailand	B 383,125千	自動車機器事業 コンポーネンツ事業 その他	36.1 (36.1)		2	2	なし	当社製品の 製造販売	なし
Hella-Stanley Holding Pty Ltd	Mentone Victoria Australia	A\$ 382千	持株会社	50.0		2		なし	なし	なし

- (注) 1 特定子会社であります。
2 「議決権の所有(被所有)割合」欄の(内書)は間接所有割合であり、[外書]は緊密な者等の所有割合であります。
3 有価証券届出書又は有価証券報告書を提出している会社はありません。
4 持分は、100分の50以下であります。実質的に支配しているため子会社としております。
5 Stanley Electric U.S. Co., Inc.については、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	売上高	43,621 百万円
	経常損失()	1,982 百万円
	当期純損失()	1,556 百万円
	純資産額	23,760 百万円
	総資産額	36,141 百万円

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

2022年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
自動車機器事業	9,916
コンポーネッツ事業	1,828
電子応用製品事業	2,657
その他	200
全社	2,421
合計	17,022

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であります。
 2 全社は、基礎的試験研究活動及び管理部門に係る使用人であります。

(2) 提出会社の状況

2022年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(千円)
3,699	40.7	15.8	6,148

セグメントの名称	従業員数(名)
自動車機器事業	1,889
コンポーネッツ事業	352
電子応用製品事業	335
全社	1,123
合計	3,699

- (注) 1 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であります。
 2 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでおります。
 3 全社は、基礎的試験研究活動及び管理部門に係る使用人であります。

(3) 労働組合の状況

当社の労働組合は、連合・JAM加盟スタンレー電気労働組合(組合員数3,206名)が組織されております。

また、主要な当社国内グループでは、連合・JAM加盟スタンレー鶴岡製作所労働組合(組合員数332名)、連合・JAM加盟スタンレーいわき製作所労働組合(組合員数166名)、連合・JAM加盟スタンレー宮城製作所労働組合(組合員数125名)等が組織されております。

なお、労使関係について現在特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当社を取り巻く環境として、半導体不足や新型コロナウイルス感染症（以下、感染症）等の影響による自動車生産計画の急激な変動、原材料価格高騰の長期化、ウクライナ情勢による影響等様々なリスクがあります。

このような環境のもと、当社グループでは、2020年度から「安全・安心を実現し、社会に貢献する」を指針として、第 1 期中期3ヶ年経営計画をスタートさせました。その中では事業変革と新事業創出を目指して、以下の2つを大きなテーマとしています。

1. ランプシステムメーカーへの変革

安全・安心の実現に向けて、実車検証ができるライトトンネルを活用して従来よりも高い安全性と機能性を有する「車載用ランプシステム」を開発し、全ての人々に提供していきます。

2. 事業ポートフォリオの見直し（電子事業の拡大）

除菌ビジネスに加え、非可視光による事業拡大で新たな事業の柱を構築し、より強固な事業ポートフォリオを実現します。当社の強みである自動車用ヘッドランプ等で培った独自の光学技術を用いて、他社との差別化を明確に図り、新たな事業を創出していきます。

なお「A NUV」ブランドをはじめとする深紫外製品も、新たな競争力向上の一端を担っていきます。

また、グローバルな競争に勝ち抜くため、当社グループは丸となって生産性・効率性を重視した経営を行います。

すなわち市場や市況が急激に変化するような、いかなる環境においても振り回されない、真に体質の強い企業集団を目指し、最適な「ものづくり」を追求する生産革新活動を、間接部門を含む全てのビジネスプロセスにまで展開し、より広範囲で高度な生産性向上を日々目指してまいります。

当社グループでは、「生産革新活動」で培ってきたノウハウを建物の設計段階から取り入れ、投資効率を最大限に追求した工場として展開し、生産効率を最大限に高めております。

その具体的な展開として、主に自動車用ランプを製造する広島県の広島製作所（旧称：広島工場）について、「ランプの生産拠点」から「ランプシステムの生産拠点」への改革、及び生産能力の増強を意図した拡張を予定しております。これにより、ランプシステムとしての品質保証が可能なものづくり体制を構築するとともに、同拠点における生産能力を従来の1.5倍以上へと拡大いたします。当社独自の武器であるS N A P（生産革新活動）の活用に加え、新工法などを導入して少人化を行うことで、従来以上の大幅な原価低減を可能とする効率的な生産ラインを構築します。着工は2022年秋で、完成は2024年末の予定です。

さらに、感染症の世界的流行に対して、ここ数年で蓄積してまいりました様々な感染防止対策に係る知識やノウハウを活用して、事業継続活動を全般的に強化しております。

2 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。

なお、本項に記載した見込み、見通し、方針、所存等の将来に関する事項は、本有価証券報告書提出日現在において判断したものであり、将来に関する事項には、不確実性を内在しており、あるいはリスクを含んでいるため、将来生じる実際の結果と大きく異なる可能性もあります。また、事業活動には様々なリスクが内在しており、下記に記載されたものだけが当社グループのすべてのリスクではないことを、ご留意ください。

(1) 経済状況について

当社グループは、日本、米州、アジア・大洋州、中国、欧州等とグローバルに事業を展開しております。そのため、当社グループが製品を販売している国や地域の経済状況の変動により、当社グループの業績及び財務状況は影響を受ける可能性があります。

(2) 為替変動等の影響について

当社グループは、自動車機器製品、コンポーネンツ製品、電子応用製品の製造販売を主な内容とし、さらに各事業に関連するサービス等の事業を展開しております。当社グループの製品は日本国内のほか、米州、その他の地域において販売されており、各地域における為替動向等が、当社グループの業績及び財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

(3) 製品の欠陥について

当社グループでは、世界の各拠点で、世界に認められる品質管理基準のもと、製造を行っておりますが、将来にわたり、全ての製品において欠陥やリコールがないという保証はありません。大規模なリコールにつながるような製品の欠陥は、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

(4) 原材料や部品等の調達及び価格変動について

当社グループは、樹脂をはじめとした原材料や半導体等部品の調達において、供給不足や仕入価格上昇によるコストアップ等の影響を受ける可能性があります。当社グループでは、生産革新活動による生産性向上をはじめ、様々なリスク回避策に取り組んでおりますが、これらの対策を超えた急激な供給悪化や価格高騰により、当社グループの業績及び財務状況は悪影響を受ける可能性があります。

(5) 自動車業界の動向による影響について

当社グループでは、自動車機器製品が連結売上高の約8割を占めるため、自動車業界動向の変動により、当社グループの業績及び財務状況は影響を受ける可能性があります。

(6) 競争環境について

当社グループ事業の主市場である自動車機器業界及び電子機器業界の価格競争はたいへん厳しいものとなっております。当社グループが属している各製品市場において、競争は今後ますます激しくなるものと予想されます。当社グループでは、競争優位に立つべく、高品質・高付加価値の製品を送り出し続けるものの、他社の抜本的な生産性の向上及び市場の支持を獲得する技術進歩や特許取得等により、当社が将来にわたり、優位な競争ポジションを維持できる保証はありません。これらの競争の結果として当社シェアの低下等により、当社グループの業績及び財務状況は悪影響を受ける可能性があります。

(7) 自然災害等について

当社グループは、地震や火災等の自然災害の発生により、生産能力が低下する可能性に備えて、設備点検等事業継続のために必要な安全対策を行い、リスクの最小化に努めております。

しかしながら、自然災害による火災、停電等の影響を完全に防止することは不可能であり、自然災害が発生した場合は、以下のようなリスクが内在しており、結果として当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

- ・電力供給量の低下等による使用制限、取引先からの原材料・部品調達の供給不足、得意先の生産能力や販売の低下、等

(8) 株式市場の動向による影響について

国内外の株式市場の動向は、当社グループの保有する投資有価証券の評価額及び年金資産の運用状況に大きく影響を及ぼします。株式市場が低迷した場合、保有する投資有価証券の評価損の発生や、年金資産が目減りし、会社負担が増大する可能性があります。

(9) 法律・規制、その他に関するリスクについて

当社グループは、日本をはじめ、米州、アジア・大洋州、中国、欧州等の諸地域で事業を展開しております。これらの市場での事業展開・進出には、例えば、以下のようなリスクが内在しており、これらの事態が発生した場合、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

- ・公正な競争に関する規制、知的財産権、製造物責任、環境、労務、租税、通貨管理等に係る諸地域の各種法令や規則の予期しない変更、各種法令や規則に基づく当局による措置、これらに対応する費用の増加
- ・不利な政治的要因の発生、テロ、紛争、疫病、その他の要因による社会的及び経済的混乱
- ・労働環境の変化や人材の採用と雇用の難しさ

(10) 訴訟その他の法的手続にかかわるリスクについて

当社グループの技術開発は、他社製品と差別化できる技術・ノウハウを蓄積してきておりますが、第三者が当社グループの知的財産権を使用し類似した製品を製造することを完全には防止できない可能性があります。

また、当社グループが事業活動を展開する上で、様々な訴訟、規制当局による措置その他の法的手続により、損害賠償請求、規制当局による金銭的な賦課又は事業活動に関する制約が生じる場合、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

当社グループは、各種法令を遵守するとともに、訴訟が提起された場合には弁護士事務所等と連携し、対応することとしております。

なお、当社グループでは「リスク管理委員会」を設置し、グループ全体を取り巻く具体的リスクを予見し、そのリスクがもたらす損失を予防するための対策を定めることに加え、危機が発生した場合には安全を確保し、損失を最小限にとどめるための事後処理対策、再発防止策などを効果的かつ効率的に講じることによって、事業の継続と安定的発展を確保することとしております。

感染症の世界的流行のような不測の事態に備え、地域社会や得意先、取引先、社員など、すべてのステークホルダーへの責任を全うし、社会の安定的発展と当社の事業継続の確保に努めております。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当連結会計年度における当社グループの財政状態、経営成績及びキャッシュ・フロー（以下、「経営成績等」という。）の状況の概要並びに経営者の視点による当社グループの経営成績等の状況に関する認識及び分析・検討内容は次のとおりであります。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において判断したものであります。

(1) 経営成績

概要

当連結会計年度における世界経済は、欧米各国を中心に持ち直しへの動きが続いたものの、全般的には感染症等の影響が残るなかで、弱い回復に留まりました。

以上のような事業環境のもと、当社グループの売上高は、感染症の影響が大きかった前連結会計年度に比べ自動車関連製品が増加したこと、及び為替によるプラスの影響により増収となりました。利益は、半導体不足や感染症等の影響で自動車生産計画が急激に変動して固定費負担が増加したこと、樹脂材料や部品等調達費用が高騰したこと、及び過去に計上した品質問題に関わる費用が増加した影響により減益となりました。

以上より、当連結会計年度における、売上高は3,825億6千1百万円(前期比6.4%増)、営業利益は277億4千3百万円(前期比22.7%減)、経常利益は367億1千4百万円(前期比11.1%減)、親会社株主に帰属する当期純利益は214億4千5百万円(前期比6.4%減)となりました。なお、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等の適用により、売上高は1億8千1百万円増加し、営業利益、経常利益はそれぞれ6千2百万円増加しております。

経営上の目標の達成状況を判断するための指標は、次のとおりであります。

	目標	前連結会計年度 (2021年3月期)	当連結会計年度 (2022年3月期)
ROE(自己資本当期純利益率)(%)	15.0	6.0	5.1
連結配当性向 (%)	20.0	31.6	37.4
連結総還元性向 (%)	35.0	40.3	46.7

2020年に「スタンレーグループ第3長期経営目標」を策定し、その中で、3ヶ年毎に経営計画の指針を示しております。

2020年4月～2023年3月の「第 期中期3ヶ年経営計画」では、世界の優良企業を目指し、ROE15%を目標に設定しております。

当社グループのROEは、2008年3月期15.3%以後、米国に端を発した世界経済の急激な減速の影響を受け、2009年3月期は6.5%となり、継続的に企業価値を向上する取り組みを行ったものの、半導体不足や感染症等の影響で自動車生産計画が急激に変動して固定費負担が増加したこと、樹脂材料や部品等調達費用が高騰したこと、及び過去に計上した品質問題に関わる費用が増加した影響により減益となり、2022年3月期は5.1%となりました。引き続きROEを意識し、スタンレーグループのあらゆるビジネス・プロセスの機能が、「ものづくり」に対して価値を提供し、目標達成に向けグループ全体の総合力を最大限に発揮してまいります。

また、当社は、安定した配当の維持及び適正な利益還元を基本としており、連結配当性向20%以上、自己株の取得を含めた総還元性向は、連結で35%以上を目標としています。利益還元策として、毎年、自己株式の取得及び消却を実施しており、その結果、2022年3月期の連結配当性向は37.4%、連結総還元性向は46.7%となりました。今後も継続的な安定した配当の維持、適正な利益還元を実施していきます。

売上高及び営業利益について

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

自動車生産台数は、アジアで増加、米州で微増となりましたが、日本、欧州、中国で減少した影響により、世界全体では微減となりました。一方、二輪車生産台数は、欧州で減少したものの、その他の地域全てで増加した影響により、世界全体で増加となりました。

このような市場環境のもと、当社グループの自動車機器事業は、ランプのLED化が堅調に推移したこと、二輪車生産台数が増加したこと、及び為替によるプラスの影響がありました。その一方で、半導体不足等により自動車生産計画が急激に変動して固定費負担が増加したこと、樹脂材料や部品等調達費用が高騰したこと、及び過去に計上した品質問題に関わる費用が増加した影響を受けました。

その結果、当連結会計年度における自動車機器事業の売上高は3,005億1千7百万円(前期比5.3%増)、営業利益は99億5千5百万円(前期比47.0%減)となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は9千2百万円増加し、営業利益は4千5百万円増加しております。

コンポーネンツ事業(主な製品:LED、液晶等)が関連する、車載市場、AV家電市場は横ばいでしたが、LED照明市場は増加となりました。

このような市場環境のもと、当社グループのコンポーネンツ事業は、前連結会計年度に比べ車載用のLEDと液晶が増加したこと、及び為替によるプラスの影響がありました。

その結果、当連結会計年度におけるコンポーネンツ事業の売上高は465億6千9百万円(前期比9.6%増)、営業利益は59億5千3百万円(前期比27.2%増)となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は4千8百万円増加し、営業利益は1千2百万円増加しております。

電子応用製品事業(主な製品:液晶用バックライト、操作パネル、LED照明、電子基板等)が関連する、PC・タブレット市場、OA市場は減少しましたが、車載インテリア市場は横ばい、LED照明市場は増加となりました。

このような市場環境のもと、当社グループの電子応用製品事業は、半導体不足等によって自動車生産計画が急激に変動して固定費負担が増加した一方で、前連結会計年度に比べ自動車用ランプの制御等に用いる電子基板やパネル製品が増加したこと、及び為替によるプラスの影響がありました。

その結果、当連結会計年度における電子応用製品事業の売上高は981億4千8百万円(前期比7.0%増)、営業利益は119億5千6百万円(前期比1.1%増)となりました。なお、収益認識会計基準等の適用により、売上高は4千万円増加し、営業利益は4百万円増加しております。

営業外収益(費用)

営業外収益(費用)は、前連結会計年度の53億8千万円の収益(純額)から、89億7千1百万円の収益(純額)となりました。主に、為替差益の増加等によるものです。

特別利益(損失)

特別利益(損失)は、前連結会計年度の36億2千万円の損失(純額)から、9億4千万円の損失(純額)となりました。主に、早期割増退職金の減少等によるものです。

税金等調整前当期純利益

税金等調整前当期純利益は、前連結会計年度の376億6千3百万円から5.0%減少し、357億7千4百万円となりました。

法人税等

税金等調整前当期純利益に対する法人税等の負担率は、前連結会計年度の27.6%から3.0ポイント減少し、24.6%となりました。

非支配株主に帰属する当期純利益

非支配株主に帰属する当期純利益は、主としてVietnam Stanley Electric Co., Ltd.、広州斯坦雷電気有限公司、Asian Stanley International Co., Ltd.、及び武漢斯坦雷電気有限公司の非支配株主に帰属する利益からなり、前連結会計年度の43億6千6百万円に対し、当連結会計年度は55億3千3百万円となりました。

親会社株主に帰属する当期純利益

親会社株主に帰属する当期純利益は、前連結会計年度の229億1千8百万円に対し、214億4千5百万円となりました。なお、1株当たり当期純利益金額は、前連結会計年度の142.39円に対し、133.75円となりました。

生産、受注及び販売の実績

生産、受注及び販売の実績は、次のとおりであります。

イ 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
自動車機器事業	303,615	6.5
コンポーネツ事業	26,354	25.2
電子応用製品事業	60,233	21.3
その他	289	30.1
合計	390,493	9.6

(注) 金額は販売価格により、セグメント間の取引については相殺消去しております。

ロ 受注実績

当社グループは、主に自動車・エレクトロニクスメーカーに対し部品を中心に納入するメーカーであります。

当業界の受注方法は、メーカーの生産計画について3か月程度前に生産見込数量の連絡を受けた後、納品までの間に確定情報を得る形態が一般的となっております。これらの期間等は得意先ごとに異なり、かつ、納品にいたるまで納入数量・時期・品目が変更されることがあります。

当社グループは、数多くの得意先に対し、極めて多種類の製品を納入しており、それぞれの受注形態に対応して、過去の実績・予測・生産能力等を勘案のうえ生産を行っているため、受注高・受注残高の記載を省略しております。

ハ 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	金額(百万円)	前期比(%)
自動車機器事業	299,177	5.1
コンポーネツ事業	28,414	12.6
電子応用製品事業	54,505	10.2
その他	463	0.9
合計	382,561	6.4

(注) セグメント間の取引については相殺消去しております。

(2) 財政状態

当連結会計年度末における総資産は5,853億8千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ443億5千9百万円増加しております。要因は、流動資産が375億3千5百万円増加したこと及び、固定資産が68億2千3百万円増加したことによるものです。流動資産の増加は、棚卸資産が増加したこと及び現金及び預金が増加したこと等によるものです。固定資産の増加は、有形固定資産が増加したこと等によるものです。

負債は964億2千万円となり、前連結会計年度末に比べ4千8百万円増加しております。主な要因は、支払手形及び買掛金が増加したこと等によるものです。

純資産は4,889億6千2百万円となり、前連結会計年度末に比べ443億1千1百万円増加しております。主な要因は、その他の包括利益累計額が237億5千6百万円増加したこと及び、株主資本が115億4百万円増加したこと等によるものです。その他の包括利益累計額の増加は、為替換算調整勘定が増加したこと等によるものです。また、株主資本の増加は、親会社株主に帰属する当期純利益の計上等によるものです。

セグメントごとの資産は、次のとおりであります。

(単位：百万円)

	自動車 機器事業	コンポーネ ンツ事業	電子応用 製品事業	その他	調整額	連結財務諸表 計上額
当連結会計年度 (2022年3月期)	223,853	51,147	73,609	1,106	235,665	585,382
前連結会計年度 (2021年3月期)	208,281	46,387	60,652	1,693	224,007	541,023
増減率(%)	7.5	10.3	21.4	34.7	5.2	8.2

当社グループでは、事業、機能、地域の3つの軸のグループマトリクス経営を、ものづくりの進化、人づくり、キャッシュの創出により、さらに確固たるものにしていきます。

当連結会計年度末におけるセグメント資産は、自動車機器事業は2,238億5千3百万円(前期比7.5%増)、コンポーネンツ事業は511億4千7百万円(前期比10.3%増)、電子応用製品事業は736億9百万円(前期比21.4%増)となりました。

当連結会計年度は、電子事業の拡大を図るため、連結子会社である(株)スタンレー鶴岡製作所に新工場を建設し、操業を開始しております。なお、調整額のうち全社資産は、余資運用資金(現金及び預金等)、長期投資資金(投資有価証券等)により増加しております。

当社グループでは、「生産革新活動」で培ってきたノウハウを建物の設計段階から取り入れ、投資効率を最大限に追求した工場として展開し、生産効率を最大限に高めております。

(3) キャッシュ・フロー

	前連結会計年度 (2021年3月期) (百万円)	当連結会計年度 (2022年3月期) (百万円)	増減 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	46,643	36,881	9,762
投資活動によるキャッシュ・フロー	41,651	20,257	21,393
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,021	13,485	463
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,251	7,466	3,214
現金及び現金同等物の増減額	3,777	10,604	14,382
現金及び現金同等物の期首残高	105,176	101,399	3,777
現金及び現金同等物の期末残高	101,399	112,004	10,604

当連結会計年度末における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ106億4百万円増加し、1,120億4百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動によるキャッシュ・フローは、売上債権の増減額の増加123億9千3百万円等による資金増があったものの、棚卸資産の増減額の減少102億3千8百万円、仕入債務の増減額の減少66億2千6百万円等による資金減により、前連結会計年度に比べ97億6千2百万円減少し、368億8千1百万円となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動によるキャッシュ・フローは、有形固定資産の売却による収入の減少1億2百万円等による資金減があったものの、定期預金の払戻による収入の増加103億1千2百万円、定期預金の預入による支出の減少72億4千5百万円等による資金増により、前連結会計年度に比べ213億9千3百万円増加し、202億5千7百万円となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動によるキャッシュ・フローは、自己株式の取得による支出の減少20億1百万円等による資金増があったものの、配当金の支払額の増加15億6千8百万円、非支配株主への配当金の支払額の増加6億4千8百万円等による資金減により、前連結会計年度に比べ4億6千3百万円減少し、134億8千5百万円となりました。

主な契約債務は、下記のとおりであります。

主な契約債務	合計 (百万円)	1年内 (百万円)	1年超 (百万円)
社債	10,000		10,000

社債は2019年4月19日に発行した期間5年の第5回無担保社債であり、2019年4月23日償還の社債償還資金に充当いたしました。

また、当社は資金調達の効率化及び安定性の確保を目的とし、2022年3月31日現在、金融機関5社とシンジケーション方式による総額300億円のコミットメントライン契約を締結しており、資金の流動性を確保しております。

当連結会計年度末の自己資本比率は74.2%となりました。また、営業活動によるキャッシュ・フロー368億8千1百万円に対して、投資活動によるキャッシュ・フローは202億5千7百万円であり、フリーキャッシュ・フローはプラスとなっております。

翌連結会計年度の設備投資は、2022年秋着工の主に自動車用ランプを製造する広島県の広島製作所(旧称：広島工場)について、「ランプの生産拠点」から「ランプシステムの生産拠点」への改革、及び生産能力の増強を意図した拡張を予定しております。現時点では、自己資金及び助成金で支払う計画としております。

当社グループの資金は、中長期的な展望に立った新製品・新事業の開発及び経営体制の効率化等企業価値を高めるための投資に活用し、企業体質と企業競争力のさらなる強化に取り組んでおります。また、当社は安定した配当の維持及び適正な利益還元を基本としており、連結配当性向20%以上、自己株の取得を含めた総還元性向は、連結で35%以上を目標としております。

当社グループは、グローバルにおけるグループ経営の実現に向けて、機動的かつ効率的な資金循環ができる体制の充実を図っております。日本、米州、欧州、中国、アジア・大洋州の5極において、主として統括会社を活用し、為替リスクの低減及び域内の資金循環を実施しております。

(4) 重要な会計上の見積り及び当該見積りに用いた仮定

当社グループの連結財務諸表は、わが国において、一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成しております。この連結財務諸表を作成するにあたって、資産、負債、収益及び費用の報告額に影響を及ぼす見積り及び仮定を用いておりますが、これらの見積り及び仮定に基づく数値は実際の結果と異なる可能性があります。

連結財務諸表の作成にあたって用いた見積り及び仮定のうち、重要なものは以下のとおりであります。

なお、会計上の見積りを行う上での感染症の影響については、「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 注記事項」の(追加情報)に記載しております。

製品保証引当金の算定

製品保証引当金は、販売した製品に欠陥が生じた場合、現在入手可能な情報はもとより、過去の修理又は交換実績、並びに、予測発生台数及び台あたり費用等を含む将来の見込みに基づいて、発生する修理又は交換費用を見積り、発生原因の責任割合に応じて個別に計上しております。

当社グループは、製品保証引当金が適切かどうかを常に確認しております。従って、発生が見込まれる製品保証に関連する費用について、必要な金額を引当計上していると考えております。実際の発生は、それらの見積りと異なることがあり、引当金の計上金額が大きく修正される可能性があります。

繰延税金資産の回収可能性

繰延税金資産の回収可能性は、将来の税金負担額を軽減する効果を有するかどうかで判断しております。当該判断は、収益力に基づく一時差異等加減算前課税所得の十分性、タックスプランニングに基づく一時差異等加減前課税所得の十分性及び将来加算一時差異の十分性のいずれかを満たしているかどうかにより判断しております。収益力に基づく一時差異等加減算前課税所得の十分性を判断するにあたっては、一時差異等の解消見込年度及び繰戻・繰越期間における課税所得を見積っております。当該見積り及び当該仮定について、将来の不確実な経済状況の変動等により見直しが必要になった場合、翌連結会計年度以降の連結財務諸表において認識する繰延税金資産及び法人税等調整額の金額に重要な影響を与える可能性があります。

退職給付債務の算定

当社グループには、確定給付制度を採用している会社が存在します。確定給付制度の確定給付債務及び関連する勤務費用は、数理計算上の仮定を用いて退職給付見込額を見積り、割引くことにより算定しております。数理計算上の仮定には、割引率、年金資産の期待収益率などの計算基礎が含まれております。当該見積り及び当該仮定について、将来の不確実な経済状況の変動等により見直しが必要になった場合、翌連結会計年度以降の連結財務諸表において認識する退職給付に係る資産、退職給付に係る負債及び退職給付費用の金額に重要な影響を与える可能性があります。

4 【経営上の重要な契約等】

契約会社名：スタンレー電気株式会社(当社)		
提携先(技術導入)	内容	契約期間
OSRAM GmbH (ドイツ)	白色LEDに関する特許	該当特許の有効期間中
提携先(技術提供)	内容	契約期間
Thai Stanley Electric Public Co., Ltd. (タイ)	自動車用ランプ類に関する技術	2021年4月1日から 2024年3月31日まで()
SL Corporation (大韓民国)	自動車用ランプ類に関する技術	2022年4月1日から 2025年3月31日まで()
Lumax Industries Ltd. (インド)	自動車用ランプ類に関する技術	2021年11月28日から 2022年11月27日まで()
提携先(業務提携)	内容	契約期間
三菱電機株式会社 (日本)	車載用ランプシステム事業の共同取り組み (開発・設計・製造・販売)	2022年1月8日から 2023年1月8日まで()

(注) 双方合意のもと契約期間を延長することができます。

5 【研究開発活動】

当社がグループビジョンで提唱している「光の価値の限りなき追求」と「ものづくりを究める経営革新」によって、真に必要とされる価値を創造し、広く社会に貢献することを実現するために、主に「研究開発センター」「生産技術センター」「設計技術センター」が技術の牽引役となり研究開発活動を行っております。

「研究開発センター」では、“光の5つの価値”（光を創る、光で感知・認識する、光で情報を自在に操る、光のエネルギーを活かす、光で場を演出する）を追求するとともに、市場・顧客の動向を把握し、当社が取り組むべき次世代技術を選定し、あらゆる社員が新製品・新事業創出を考える「全社イノベーション」の気風を定着させ、世界最高レベルの光関連技術の保持・向上に積極的に取り組んでおります。

この飽くなき挑戦により、安全・安心な社会ならびにカーボンニュートラルの実現に貢献する技術の開発を推進し、当社グループの主力事業である自動車機器事業、コンポーネンツ事業及び電子応用製品事業の持続的成長と、将来の柱となるスター事業の創出を目指していきます。

「生産技術センター」では、品質を高めるための材料・加工技術開発、及び設備投資や工数を革新的に低減させる生産設備の開発によって、良いものを安くつくる技術をグループ全体に展開していきます。

「設計技術センター」では、今得意先が必要としている新技術を“光の5つの価値”を通して早期に具現化し、自動車機器事業、電子応用製品事業の得意先に対し、スタンレーの価値を高めていきます。また、全社共通となるコア技術（配光、デザイン、人間工学、CAE、回路、制御、光源、プロセス改革）を常に進化・融合させ、スタンレー技術の根幹を強化していきます。

今後も「研究開発センター」、「生産技術センター」及び「設計技術センター」を中心に、“光の5つの価値”を指針とし、地球環境にやさしく、独創的で競争力のある製品を生み出すために、常に挑戦を続けます。

当社グループの各拠点、各セグメントの技術部門は、顧客に求められる技術及び新製品の創出、技術の進歩による原価低減、設計品質の向上を狙った開発活動を推し進めております。

なお、研究開発費の総額は、18,829百万円であり、内訳は、自動車機器事業に係る研究開発費は13,235百万円、コンポーネンツ事業に係る研究開発費は3,348百万円、電子応用製品事業に係る研究開発費は1,889百万円、特定のセグメントに帰属しない全社費用は355百万円であります。

また、当社グループでは、関連会社とも連携をとり開発活動を行っており、当連結会計年度の持分法適用関連会社の研究開発費の総額は、1,117百万円であり、すべて自動車機器事業に係る研究開発費であります。

なお、持分法適用関連会社の研究開発費の総額は、連結損益計算書の研究開発費の総額には含まれておりません。

また、変化する顧客・社会の要請により早く応え、貢献していくために、2022年4月より各センターの機能を引き継ぐ「生産統括部」、「設計技術統括部」及び「研究開発統括部」に組織を再編しております。

主な研究開発等

- (1) オプトエレクトロニクス分野
 - ・高出力白色LED
 - ・高出力赤色/赤外LED
 - ・高出力深紫外LED
- (2) ディスプレイ分野
 - ・超高コントラストLCD
 - ・光マイクロキャパ
 - ・ディスプレイ駆動回路
- (3) 光源・照明分野
 - ・自動車用照明機器
 - ・LED道路照明・屋内照明機器
 - ・点灯駆動回路・電源
- (4) ソフトウエア分野・CAE技術開発
 - ・配光シミュレーション
 - ・熱流体シミュレーション
 - ・光学デバイス最適形状設計ツール
- (5) 材料・加工技術等の開発
- (6) 全社製品のスタイリングデザイン
- (7) 上記デバイスや関連技術を統合化した応用製品

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当連結会計年度の設備投資の実績は、28,056百万円で、その内訳は次のとおりであります。

投資区分	金額(百万円)
自動車機器事業	18,476
コンポーネンツ事業	2,424
電子応用製品事業	4,143
その他	3
全社	3,007
合計	28,056

(注) 全社は、基礎的試験研究活動及び管理部門に係る設備投資額であります。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

2022年3月31日現在

事業所名	所在地	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)							土地 面積 (㎡)	従業員数 (名)
				建物 及び 構築物	機械装 置及び 運搬具	工具、 器具及 び備品	土地	リース 資産	建設 仮勘定	合計		
秦野 製作所	神奈川県 秦野市	自動車機器 事業、 コンポーネ ンツ事業、 電子応用製 品事業、 全社	四輪事業、 コンポーネ ンツ事業、 電子応用製 品事業設備	8,203	6,028	3,443	132	-	867	18,676	78,315	1,264
岡崎 製作所	愛知県 岡崎市	自動車機 器事業	四輪事業 設備	7,907	4,007	1,891	2,753	-	1,354	17,915	99,269	484
浜松 製作所	静岡県 浜西市 北区	自動車機 器事業	四輪事業、 二輪事業 設備	2,186	1,106	1,099	2,022	-	101	6,515	66,765	304
広島 工場	広島県 東広島市	自動車機 器事業	四輪事業 設備	1,051	1,745	2,125	483	-	849	6,256	19,940	336
山形 工場	山形県 鶴岡市	コンポー ネンツ事業	コンポー ネンツ事業 設備	1,507	374	204	620	-	-	2,706	32,968	98
本社	東京都 目黒区	自動車機器 事業、 コンポーネ ンツ事業、 電子応用製 品事業、 全社	その他設備	4,643	24	160	971	324	1	6,126	14,456	198
技術 研究所	神奈川県 横浜市 青葉区	自動車機器 事業、 コンポーネ ンツ事業、 電子応用製 品事業、 全社	技術研究 開発設備	698	1,211	374	519	-	266	3,070	6,815	127
宇都宮 技術セ ンター	栃木県 宇都宮市	自動車機器 事業、 電子応用製 品事業	開発・ 設計・ 試作設備	225	3	32	380	-	-	642	5,229	93
横浜技 術セ ンター	神奈川県 横浜市 青葉区	コンポー ネンツ事業、 電子応用製 品事業	開発・ 設計・ 試作設備	150	76	126	670	-	-	1,024	2,000	181
オプト テクニ カルセ ンター	神奈川県 横浜市 青葉区	コンポー ネンツ事業	開発・ 設計・ 試作設備	440	50	168	594	-	-	1,252	1,484	121
みなと みらい テクニ カルセ ンター	神奈川県 横浜市 西区	全社	開発・ 設計設備	129	2	218	-	-	-	351	-	214
秦野 テクニ カルセ ンター	神奈川県 秦野市	自動車機器 事業、 全社	開発・ 設計設備	7,000	92	917	2,044	-	-	10,054	40,000	196
狭山 営業所 他6拠 点	埼玉県 川越市 他	自動車機器 事業、 コンポー ネンツ事業、 電子応用製 品事業	その他設備	77	3	12	273	-	-	367	4,414	83

(注) 2022年4月1日付で、広島工場を広島製作所、山形工場を山形製作所と名称変更しております。

(2) 国内子会社

2022年3月31日現在

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)							土地面積(m ²)	従業員数(名)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	工具、器具及び備品	土地	リース資産	建設仮勘定	合計		
(株)スタンレー鶴岡製作所	山形県鶴岡市	コンポーネンツ事業	コンポーネンツ事業設備	5,529	4,808	173	455	54	109	11,130	58,265	260

(3) 在外子会社

2022年3月31日現在

会社名	所在地	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)							土地面積(m ²)	従業員数(名)
				建物及び構築物	機械装置及び運搬具	工具、器具及び備品	土地	リース資産	建設仮勘定	合計		
Stanley Electric U.S.Co., Inc.	London Ohio U.S.A.	自動車機器事業、電子応用製品事業	四輪事業、二輪事業、電子応用製品事業設備	2,653	6,918	798	233	-	3,636	14,239	412,779	1,347
I I Stanley Co., Inc.	Battle Creek Michigan U.S.A.	自動車機器事業、電子応用製品事業	四輪事業、電子応用製品事業設備	597	2,517	55	33	-	195	3,400	202,343	573
Stanley Electric do Brasil Ltda.	Limeira São Paulo Brasil	自動車機器事業	四輪事業設備	1,743	1,137	131	33	5	47	3,098	63,941	269
Stanley Electric Manufacturing Mexico S.A. de C.V.	Lagos de Moreno Jalisco Mexico	自動車機器事業	四輪事業設備	4,677	1,603	384	330	6	-	7,001	100,645	802
天津斯坦雷电气有限公司	中華人民共和国天津市	自動車機器事業	四輪事業設備	2,410	3,822	1,980	-	27	1,578	9,818	[52,558]	776
天津斯坦雷電気科技有限公司	中華人民共和国天津市	自動車機器事業	設計開発設備	351	95	18	-	37	-	503	[45,007]	158
広州斯坦雷电气有限公司	中華人民共和国広東省広州市	自動車機器事業	四輪事業設備	3,201	5,294	3,330	-	275	2,039	14,142	[96,668]	1,008

(注) 1 天津斯坦雷电气有限公司、天津斯坦雷電気科技有限公司、広州斯坦雷电气有限公司は土地を賃借しており、面積については[]で外書しております。

2 全社は、基礎的試験研究活動及び管理部門に係る設備であります。

3 【設備の新設、除却等の計画】

重要な設備の新設は以下のとおりであります。

会社名 (事業所名)	所在地	セグメント の名称	設備の内容	投資予定金額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)			
提出会社 (広島工場)	広島県 東広島市	自動車 機器事業	四輪事業 設備	8,101	97	自己資金 で充当	2021年 9月	2024年 11月

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	750,000,000
計	750,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (2022年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (2022年6月28日)	上場金融商品取引所名又は 登録認可金融商品取引業協会名	内容
普通株式	173,000,000	173,000,000	東京証券取引所 市場第一部(事業年度末日現在) プライム市場(提出日現在)	単元株式数は100株 であります。
計	173,000,000	173,000,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

名称	第7回新株予約権	第8回新株予約権
決議年月日	2017年7月31日	2018年7月26日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 8名 当社執行役員 13名 当社従業員(管理者) 579名 当社関係会社の常勤取締役 69名	当社取締役 8名 当社執行役員 15名 当社従業員(管理者) 571名 当社関係会社の常勤取締役 69名
新株予約権の数	1,706個 [1,706個] (注)1	1,757個 [1,757個] (注)1
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数	普通株式 170,600株 [170,600株] (注)1	普通株式 175,700株 [175,700株] (注)1
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり3,742円(注)2	1株当たり3,926円(注)2
新株予約権の行使期間	2020年4月1日～2023年3月31日	2021年4月1日～2024年3月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	1. 発行価格 3,742円 2. 資本組入額 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生ずる場合は、これを切り上げるものとする。 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。	1. 発行価格 3,926円 2. 資本組入額 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生ずる場合は、これを切り上げるものとする。 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。
新株予約権の行使の条件	1. 新株予約権の割当てを受けた者は、新株予約権行使時において、当社又は当社関係会社の取締役、監査役、執行役員、理事、顧問、事業顧問、従業員、再雇用者、嘱託その他これに準ずる地位にあることを要する。 2. 新株予約権の割当てを受けた者の相続人による新株予約権の行使は認めない。	
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要する。	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3	

名称	第9回新株予約権	第10回新株予約権
決議年月日	2019年7月29日	2020年8月24日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 8名 当社執行役員 14名 当社従業員(管理者) 568名 当社関係会社の常勤取締役 72名	当社取締役 7名 当社執行役員 13名 当社従業員(管理者) 572名 当社関係会社の常勤取締役 75名
新株予約権の数	1,810個 [1,810個] (注)1	1,872個 [1,872個] (注)1
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数	普通株式 181,000株 [181,000株] (注)1	普通株式 187,200株 [187,200株] (注)1
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり2,684円(注)2	1株当たり3,168円(注)2
新株予約権の行使期間	2022年4月1日～2025年3月31日	2023年4月1日～2026年3月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	1.発行価格 2,684円 2.資本組入額 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生ずる場合は、これを切り上げるものとする。 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。	1.発行価格 3,168円 2.資本組入額 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生ずる場合は、これを切り上げるものとする。 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。
新株予約権の行使の条件	1.新株予約権の割当てを受けた者は、新株予約権行使時において、当社又は当社関係会社の取締役、監査役、執行役員、理事、顧問、事業顧問、従業員、再雇用者、嘱託その他これに準ずる地位にあることを要する。 2.新株予約権の割当てを受けた者の相続人による新株予約権の行使は認めない。	
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要する。	
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3	

名称	第11回新株予約権
決議年月日	2021年7月26日
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 6名 当社執行役員 19名 当社従業員（管理者） 512名 当社関係会社の常勤取締役 73名
新株予約権の数	2,090個 [2,090個] (注)1
新株予約権の目的となる株式の種類、内容及び数	普通株式 209,000株 [209,000株] (注)1
新株予約権の行使時の払込金額	1株当たり2,798円(注)2
新株予約権の行使期間	2024年4月1日～2027年3月31日
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額	1. 発行価格 2,798円 2. 資本組入額 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金の額は、会社計算規則第17条第1項に従い算出される資本金等増加限度額の2分の1の金額とし、計算の結果1円未満の端数が生ずる場合は、これを切り上げるものとする。 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本準備金の額は、上記記載の資本金等増加限度額から上記に定める増加する資本金の額を減じた額とする。
新株予約権の行使の条件	1. 新株予約権の割当てを受けた者は、新株予約権行使時において、当社又は当社関係会社の取締役、監査役、執行役員、理事、顧問、事業顧問、従業員、再雇用者、嘱託その他これに準ずる地位にあることを要する。 2. 新株予約権の割当てを受けた者の相続人による新株予約権の行使は認めない。
新株予約権の譲渡に関する事項	譲渡による新株予約権の取得については、取締役会の承認を要する。
組織再編成行為に伴う新株予約権の交付に関する事項	(注)3

当事業年度の末日（2022年3月31日）における内容を記載しております。当事業年度の末日から提出日の前月末現在（2022年5月31日）にかけて変更された事項については、提出日の前月末現在における内容を[]内に記載しており、その他の事項については当事業年度の末日における内容から変更はありません。

(注) 1 新株予約権1個につき目的となる株式数は、100株であります。

新株予約権を割り当てる日（以下、「割当日」という。）後、当社が当社普通株式につき、株式分割（当社普通株式の株式無償割当てを含む。以下、株式分割の記載につき同じ。）又は株式併合を行う場合、次の算式により付与株式数を調整するものとする。ただし、かかる調整は、新株予約権のうち、当該時点で行使されていない新株予約権の目的である株式の数について行われ、調整の結果生ずる1株未満の端数については、これを切り捨てるものとする。

調整後付与株式数 = 調整前付与株式数 × 株式分割・株式併合の比率

調整後付与株式数は、株式分割の場合は、当該株式分割の基準日の翌日（基準日を定めないときは、その効力発生日）以降、株式併合の場合は、その効力発生日以降、これを適用する。ただし、剰余金の額を減少して資本金又は準備金を増加する議案が当社株主総会において承認されることを条件として株式分割が行われる場合で、当該株主総会の終結の日以前の日を株式分割のための基準日とする場合は、調整後付与株式数は、当該株主総会の終結の日の翌日以降これを適用する。

また、上記の他、割当日後、当社が合併、会社分割又は株式交換を行う場合及びその他これらの場合に準じて付与株式数の調整を必要とする場合、当社は、当社取締役会において必要と認める付与株式数の調整を行うことができる。

- 2 (1) 割当日後、当社が当社普通株式につき、次の 又は を行う場合は、それぞれ次に定める算式（以下、「行使価額調整式」という。）により行使価額を調整し、調整の結果生ずる1円未満の端数はこれを切り上げる。

株式分割又は株式併合を行う場合

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{1}{\text{株式分割・株式併合の比率}}$$

時価を下回る価額で、新株式の発行又は自己株式の処分を行う場合（会社法第194条の規定（単元未満株主による単元未満株式売渡請求）に基づく自己株式の売渡し、「商法等の一部を改正する等の法律」（平成13年法律第79号）附則第5条第2項の規定に基づく自己株式の譲渡、「商法等の一部を改正する法律」（平成13年法律第128号）の施行前の商法第280条ノ19の規定に基づく新株引受権の行使、当社普通株式に転換される証券若しくは転換できる証券の転換又は当社普通株式の交付を請求できる新株予約権（新株予約権付社債に付されたものを含む。）の行使による場合を除く。）

$$\text{調整後行使価額} = \text{調整前行使価額} \times \frac{\text{既発行株式数} + \frac{\text{新規発行株式数} \times 1 \text{株当たり払込金額}}{\text{時価}}}{\text{既発行株式数} + \text{新規発行株式数}}$$

行使価額調整式に使用する「時価」は、下記(2)に定める「調整後行使価額を適用する日」（以下、「適用日」という。）に先立つ45取引日目に始まる30取引日における東京証券取引所における当社普通株式の普通取引の終値（気配表示を含む。以下同じ。）の平均値（終値のない日を除く。）とする。なお、「平均値」は、円位未満小数第2位まで算出し、小数第2位を四捨五入する。
 行使価額調整式に使用する「既発行株式数」とは基準日がある場合はその日、その他の場合は適用日の1ヶ月前の日における当社の発行済普通株式総数から当社が当該日において保有する当社普通株式にかかる自己株式数を控除した数とする。
 自己株式の処分を行う場合には、「新規発行株式数」を「処分する自己株式数」に読み替えるものとする。

- (2) 調整後行使価額を適用する日は、次に定めるところによる。

上記(1) に従い調整を行う場合の調整後行使価額は、株式分割の場合は、当該株式分割の基準日の翌日（基準日を定めないときは、その効力発生日）以降、株式併合の場合は、その効力発生日以降、これを適用する。ただし、剰余金の額を減少して資本金又は準備金を増加する議案が当社株主総会において承認されることを条件として株式分割が行われる場合で、当該株主総会の終結の日以前の日を株式分割のための基準日とする場合は、調整後行使価額は、当該株主総会の終結の日の翌日以降、当該基準日の翌日に遡及してこれを適用する。

なお、上記ただし書に定める場合において、株式分割のための基準日の翌日から当該株主総会の終結の日までに新株予約権を行使した（かかる新株予約権を行使することにより交付を受けることができる株式の数を、以下、「分割前行使株式数」という。）新株予約権者に対しては、次の算式により、当社普通株式を交付するものとし、調整の結果生ずる1株未満の端数は、これを切り捨てるものとする。

$$\text{株式数} = \frac{(\text{調整前行使価額} - \text{調整後行使価額}) \times \text{分割前行使株式数}}{\text{調整後行使価額}}$$

上記(1) に従い調整を行う場合の調整後行使価額は、当該発行又は処分の払込期日（払込期間が設けられたときは、当該払込期間の最終日）の翌日以降（基準日がある場合は当該基準日の翌日以降）、これを適用する。

- (3) 上記(1) 及び に定める場合の他、割当日後、当社が合併、会社分割又は株式交換を行う場合及びその他これらの場合に準じて行使価額の調整を必要とする場合、当社は、当社取締役会において必要と認める行使価額の調整を行うことができる。

- 3 当社が合併（当社が合併により消滅する場合に限る。）、吸収分割若しくは新設分割（それぞれ当社が分割会社となる場合に限る。）、株式交換若しくは株式移転（それぞれ当社が完全子会社となる場合に限る。）（以上を総称して以下、「組織再編行為」という。）をする場合において、組織再編行為の効力発生日（吸収合併につき吸収合併がその効力を生ずる日、新設合併につき新設合併設立株式会社成立の日、吸収分割につき吸収分割がその効力を生ずる日、新設分割につき新設分割設立株式会社成立の日、株式交換につき株式交換がその効力を生ずる日、及び株式移転につき株式移転設立完全親会社の成立の日をいう。以下同じ。）の直前において残存する新株予約権（以下、「残存新株予約権」という。）を保有する新株予約権者に対し、それぞれの場合につき、会社法第236条第1項第8号のイからホまでに掲げる株式会社（以下、「再編対象会社」という。）の新株予約権をそれぞれ交付することとする。ただし、以下の各号に沿って再編対象会社の新株予約権を交付する旨を、吸収合併契約、新設合併契約、吸収分割契約、新設分割計画、株式交換契約又は株式移転計画において定めることを条件とする。
- 交付する再編対象会社の新株予約権の数
 - 新株予約権者が保有する残存新株予約権の数と同一の数それぞれ交付するものとする。
 - 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の種類
 - 再編対象会社の普通株式とする。
 - 新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数
 - 組織再編行為の条件等を勘案のうえ、(注)1に準じて決定する。
 - 新株予約権の行使に際して出資される財産の価額
 - 交付される各新株予約権の行使に際して出資される財産の価額は、上記「新株予約権の行使時の払込金額」で定められる行使価額を組織再編行為の条件等を勘案のうえ、調整して得られる再編後行使価額に上記に従って決定される当該各新株予約権の目的である再編対象会社の株式の数を乗じて得られる金額とする。
 - 新株予約権を行使することができる期間
 - 上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の開始日と組織再編行為の効力発生日のうちいずれか遅い日から、上記「新株予約権の行使期間」に定める新株予約権を行使することができる期間の満了日までとする。
 - 新株予約権の行使により株式を発行する場合における増加する資本金及び資本準備金に関する事項
 - 上記「新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額」に準じて決定する。
 - 譲渡による新株予約権の取得の制限
 - 譲渡による新株予約権の取得については、再編対象会社の取締役会の決議による承認を要するものとする。
 - 新株予約権の行使の条件
 - 上記「新株予約権の行使の条件」に準じて決定する。
 - 新株予約権の取得条項
 - 下記(注)4に準じて決定する。
- 4 当社は、以下の 、 、 、 又は の議案につき当社株主総会で承認された場合（株主総会決議が不要の場合は、当社取締役会決議又は会社法第416条第4項の規定に従い委任された執行役の決定がなされた場合）は、当社取締役会が別途定める日に、新株予約権を無償で取得することができる。
- 当社が消滅会社となる合併契約承認の議案
 - 当社が分割会社となる分割契約又は分割計画承認の議案
 - 当社が完全子会社となる株式交換契約又は株式移転計画承認の議案
 - 当社の発行する全部の株式の内容として譲渡による当該株式の取得について当社の承認を要することについての定めを設ける定款の変更承認の議案
 - 新株予約権の目的である種類の株式の内容として譲渡による当該種類の株式の取得について当社の承認を要すること又は当該種類の株式について当社が株主総会の決議によってその全部を取得することについての定めを設ける定款の変更承認の議案

【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2017年4月1日～ 2018年3月31日 (注)	700	176,000		30,514		29,825
2018年4月1日～ 2019年3月31日 (注)	800	175,200		30,514		29,825
2019年4月1日～ 2020年3月31日 (注)	1,000	174,200		30,514		29,825
2020年4月1日～ 2021年3月31日 (注)	800	173,400		30,514		29,825
2021年4月1日～ 2022年3月31日 (注)	400	173,000		30,514		29,825

(注) 自己株式の消却による減少であります。

(5) 【所有者別状況】

2022年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数100株)								単元未満 株式の状況 (株)
	政府及び 地方公共 団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人 その他	計	
					個人以外	個人			
株主数 (人)	1	44	29	149	552	7	6,497	7,279	
所有株式数 (単元)	1,953	703,126	15,321	205,277	576,399	13	226,653	1,728,742	125,800
所有株式数 の割合(%)	0.11	40.67	0.89	11.88	33.34	0.00	13.11	100.00	

(注) 1 自己株式13,027,964株は、「個人その他」に130,279単元、「単元未満株式の状況」に64株が含まれております。なお、2022年3月31日現在の実質的な所有株式数は13,026,964株であります。

2 証券保管振替機構名義の株式については、「その他の法人」に30単元が含まれております。

(6) 【大株主の状況】

2022年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 (自己株式を 除く。)の 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
日本マスタートラスト信託銀行 株式会社(信託口)	東京都港区浜松町2丁目11番3号	24,946	15.59
本田技研工業株式会社	東京都港区南青山2丁目1番1号	9,235	5.77
株式会社日本カストディ銀行 (信託口)	東京都中央区晴海1丁目8番12号	8,109	5.07
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	8,017	5.01
日本生命保険相互会社 (常任代理人 日本マスタートラ スト信託銀行株式会社)	東京都千代田区丸の内1丁目6番6号 日本生命証券管理部内 (東京都港区浜松町2丁目11番3号)	6,886	4.30
JP MORGAN CHASE BANK 385635 (常任代理人 株式会社みずほ銀 行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15番1号 品川イン ターシティA棟)	5,948	3.72
JP MORGAN CHASE BANK 380072 (常任代理人 株式会社みずほ銀 行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15番1号 品川イン ターシティA棟)	5,847	3.66
野村信託銀行株式会社(退職給付 信託三菱UFJ銀行口)	東京都千代田区大手町2丁目2番2号	5,440	3.40
JP MORGAN CHASE BANK 385632 (常任代理人 株式会社みずほ銀 行決済営業部)	25 BANK STREET, CANARY WHARF, LONDON, E14 5JP, UNITED KINGDOM (東京都港区港南2丁目15番1号 品川イン ターシティA棟)	4,243	2.65
SSBTC CLIENT OMNIBUS ACCOUNT (常任代理人 香港上海銀行東京 支店カストディ業務部)	ONE LINCOLN STREET, BOSTON MA USA 02111 (東京都中央区日本橋3丁目11番1号)	2,923	1.83
計	-	81,597	51.01

- (注) 1 上記のほか、当社所有の自己株式13,026千株があります。
- 2 上記所有株式数のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。
- | | |
|-------------------------|----------|
| 日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口) | 24,946千株 |
| 株式会社日本カストディ銀行(信託口) | 8,109千株 |
- 3 野村信託銀行株式会社(退職給付信託三菱UFJ銀行口)につきましては、株式会社三菱UFJ銀行が所有していた当社株式を退職給付信託として委託した信託財産であり、議決権の行使については、株式会社三菱UFJ銀行の指示により行使されることとなっております。

- 4 2020年12月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有に関する変更報告書において、ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社及びその共同保有者が2020年11月30日現在で以下の株式を所有している旨が記載されておりますが、当社として2022年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。
- なお、その大量保有に関する変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
ティー・ロウ・プライス・ジャパン株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目9番2号グラン トウキョウサウスタワー10階	1,488	0.86
ティー・ロウ・プライス・インターナショナル・リミテッド	英国 ロンドン市、EC4N4TZ、クィーンヴィ クトリア・ストリート60	4,165	2.40
ティー・ロウ・プライス・アソシエイツ、インク	米国 メリーランド州、21202、ボルチモ ア、イースト・プラット・ストリート100	11,026	6.35
計	-	16,680	9.60

- 5 2021年11月1日付で公衆の縦覧に供されている大量保有に関する変更報告書において、株式会社三菱UFJ銀行及びその共同保有者が2021年10月25日現在で以下の株式を所有している旨が記載されておりますが、当社として2022年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。
- なお、その大量保有に関する変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
株式会社三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2丁目7番1号	8,022	4.63
三菱UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番5号	6,247	3.60
三菱UFJ国際投信株式会社	東京都千代田区有楽町1丁目12番1号	918	0.53
三菱UFJモルガン・スタンレー証券株式会社	東京都千代田区大手町1丁目9番2号	211	0.12
計	-	15,400	8.88

- 6 2017年6月7日付で公衆の縦覧に供されている大量保有に関する報告書において、三井住友アセットマネジメント株式会社(現 三井住友DSアセットマネジメント株式会社)及びその共同保有者が2017年5月31日現在で以下の株式を所有している旨が記載されておりますが、当社として2022年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。
- なお、その大量保有に関する報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三井住友アセットマネジメント株式会社	東京都港区愛宕2丁目5番1号 愛宕グリー ンヒルズMORIタワー28階	798	0.45
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1丁目1番2号	8,111	4.60
計	-	8,909	5.05

- 7 2021年12月6日付で公衆の縦覧に供されている大量保有に関する変更報告書において、三井住友信託銀行株式会社及びその共同保有者が2021年11月30日現在で以下の株式を所有している旨が記載されておりますが、当社として2022年3月31日現在における実質所有株式数の確認ができておりませんので、上記「大株主の状況」では考慮しておりません。

なお、その大量保有に関する変更報告書の内容は以下のとおりであります。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
三井住友信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内1丁目4番1号	1,050	0.61
三井住友トラスト・アセットマネジメント株式会社	東京都港区芝公園1丁目1番1号	5,168	2.98
日興アセットマネジメント株式会社	東京都港区赤坂9丁目7番1号	2,344	1.35
計	-	8,563	4.94

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

2022年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 13,026,900		
完全議決権株式(その他)	普通株式 159,847,300	1,598,473	
単元未満株式	普通株式 125,800		
発行済株式総数	173,000,000		
総株主の議決権		1,598,473	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が3,000株(議決権30個)含まれております。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式64株が含まれております。

【自己株式等】

2022年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
スタンレー電気株式会社 (自己保有株式)	東京都目黒区中目黒 2丁目9番13号	13,026,900		13,026,900	7.53
計		13,026,900		13,026,900	7.53

(注) 株主名簿上は当社名義となっておりますが、実質的に所有していない株式が1,000株(議決権10個)あります。なお、当該株式数は上記「発行済株式」の「完全議決権株式(その他)」欄の普通株式に含めております。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第155条第3号による普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
取締役会(2021年10月26日)での決議状況 (取得期間2021年10月27日～2021年11月17日)	1,000,000	2,000,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	638,500	1,999,940,500
残存決議株式の総数及び価額の総額	361,500	59,500
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)	36.15	0.00
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)	36.15	0.00

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

会社法第155条第7号による普通株式の取得

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	1,266	3,786,260
当期間における取得自己株式	220	492,480

(注) 「当期間における取得自己株式」には、2022年6月1日から有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取りによる株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式	400,000	992,188,000		
合併、株式交換、株式交付、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他 (単元未満株式の買増請求) (ストックオプションの権利行使) (譲渡制限付株式の付与)	50 33,100 8,200	133,300 81,739,859 20,073,354		
保有自己株式数	13,026,964		13,027,184	

(注) 当期間における「その他(単元未満株式の買増請求)(ストックオプションの権利行使)」及び「保有自己株式数」には、2022年6月1日から有価証券報告書提出日までの取引は含めておりません。

3 【配当政策】

当社グループは、財務体質と経営基盤の強化を図るとともに、株主の皆さまに対しては、安定した配当の維持及び適正な利益還元を基本としております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年2回を基本としております。これらの剰余金の配当の決定機関は取締役会であります。

当社の配当金につきましては、安定した配当の維持及び適正な利益還元を基本としており、連結配当性向20%以上、自己株の取得を含めた総還元性向は、連結で35%以上を目標としております。当期の期末配当金につきましては、2021年4月26日公表の1株当たり25円とし、当中間配当金の1株当たり25円と合わせて年間配当金は50円としております。

なお、当社では、株主の皆さまへの利益還元と企業環境の変化に対応した機動的な資本政策等の遂行を可能とするため、当期において、2021年10月26日開催の取締役会決議に基づき、2021年11月8日から2021年11月15日までの期間に19億9千9百万円(63万株)の自己株式取得を実施いたしました。また、2021年12月6日に9億9千2百万円(40万株)の自己株式の消却を行っております。

内部留保金につきましては、中長期的な展望に立った新製品・新事業の開発及び経営体制の効率化等企業価値を高めるための投資に活用し、企業体質と企業競争力のさらなる強化に取り組んでまいります。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
2021年10月26日 取締役会決議	4,014	25.00
2022年5月23日 取締役会決議	3,999	25.00

4 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの概要】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は、スタンレーグループ共有の基本的価値観である『スタンレーグループビジョン』のもと、経営理念に「光の価値の限りなき追求」、「ものづくりを究める経営革新」、「真に支える人々の幸福の実現」を掲げ、グローバルな事業活動はもとより、“光の5つの価値”＝「光を創る」、「光で感知・認識する」、「光で情報を自在に操る」、「光のエネルギーを活かす」、「光で場を演出する」の探究により社会的価値を創造し、広く社会に貢献することを目指しております。

すべてのステークホルダーの期待として、経営の「透明性」、「公正性」を追求し、世界に通用するコーポレート・ガバナンスの確立に向け邁進しております。

企業統治の体制の概要及び当該体制を採用する理由

当社では、監査役制度を採用しております。

独立性を保持し、法律や財務会計等の専門知識等を有する複数の社外監査役を含む監査役（監査役会）が、会計監査人・内部監査部門との積極的な連携を通じて行う「監査」と、当社グループ事業に精通した取締役により活発な議論を経て事業経営に関する迅速かつ正確な経営判断を行う取締役会による「経営戦略の立案」、「業務執行の監督」とが協働し、ガバナンスの有効性を図っております。また、そこに独立性を保持し、高度な経営に対する経験・識見等を有する社外取締役が加わることで、よりガバナンス機能の強化を図っております。

この体制は、当社のコーポレート・ガバナンスを実現・確保するために実効性があり、適正で効率的な企業経営を行えるものと判断しておりますため、当該ガバナンス体制を採用しております。

取締役会

経営方針等の会社の業務執行に関する意思決定と取締役の業務執行の監視・監督を目的として、取締役10名及び監査役5名で構成しております。当社グループ事業に精通している取締役が、取締役会での活発な議論を経て事業経営に関する迅速かつ正確な経営判断を行っております。当社の社外取締役は4名で、取締役会に出席し、取締役会の意思決定及び業務執行の監督において、社外取締役として期待される役割を担っております。

＜ 構成員 ＞	・ 貝住 泰昭（代表取締役社長 議長）	＜ 出席者 ＞	・ 山口 隆太（常勤監査役）
	・ 田辺 徹（代表取締役副社長）		・ 下田 浩二（常勤監査役）
	・ 上田 啓介（常務取締役）		・ 網谷 充弘（社外監査役）
	・ 留岡 達明（取締役）		・ 菅野 寛（社外監査役）
	・ 大木 聡（取締役）		・ 上平 光一（社外監査役）
	・ 高野 一樹（取締役）		
	・ 森 正勝（社外取締役）		
	・ 河野 宏和（社外取締役）		
	・ 竹田 陽三（社外取締役）		
	・ 鈴木 智子（社外取締役）		

監査役会

取締役の職務執行に対する監査を目的として、監査役5名（うち社外監査役3名）により構成しております。十分な社内知識を有する監査役と、社外での豊富な経験・実績を有する社外監査役とが活発な意見交換を行うことにより、より公正中立な観点から取締役の職務執行の監査を実施しております。

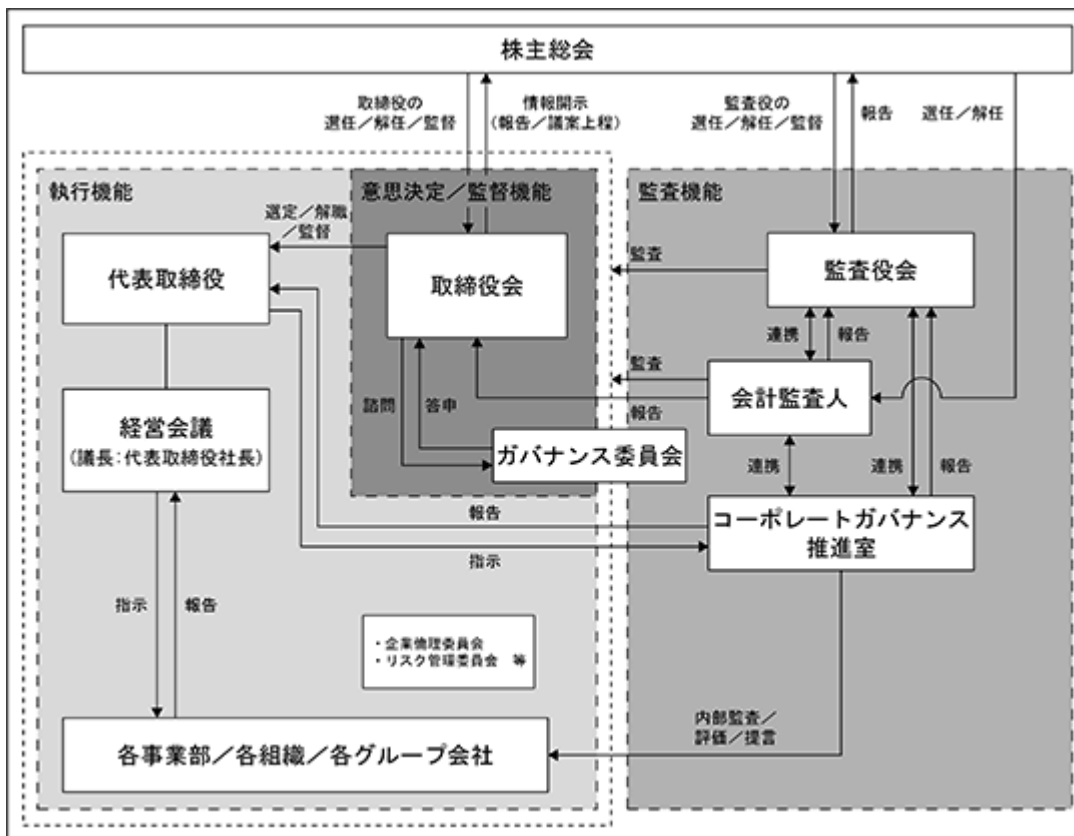
＜ 構成員 ＞	・ 山口 隆太（常勤監査役 議長）
	・ 下田 浩二（常勤監査役）
	・ 網谷 充弘（社外監査役）
	・ 菅野 寛（社外監査役）
	・ 上平 光一（社外監査役）

ガバナンス委員会

取締役会の諮問機関として、当社の持続的成長につながる幅広い提言を行うことを目的に、社外取締役4名、社外監査役3名、及び代表取締役2名で構成しております。

- < 構成員 >
- ・森 正勝（社外取締役）
 - ・河野 宏和（社外取締役 委員長）
 - ・竹田 陽三（社外取締役）
 - ・鈴木 智子（社外取締役）
 - ・網谷 充弘（社外監査役）
 - ・菅野 寛（社外監査役）
 - ・上平 光一（社外監査役）
 - ・貝住 泰昭（代表取締役社長）
 - ・田辺 徹（代表取締役副社長）

なお、当社では、全社的に影響を及ぼす重要な事項については、取締役会に諮る以前に多面的な検討を経て慎重に決定するために、主な取締役で経営会議を組織し、審議しております。また、執行役員制度を取り入れ、「意思決定・監督機能」と「業務執行機能」の分離を図っております。加えて2022年には、執行機能の強化を目的として「執行職」を新設しました。各々が専門の中長期戦略テーマを担って目標の達成を強力に推し進めることで、よりスピーディーな業務執行が可能な体制を構築しています。



企業統治に関するその他の事項

(内部統制システムの整備の状況等)

[1]取締役の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社の業務執行が全体として適正かつ健全に行われるため、取締役会はコーポレートガバナンスを一層強化する観点から、実効性ある内部統制システムの構築と会社による全体としての法令遵守態勢の確立に努めております。

監査役会により内部統制システムの機能と有効性を監査しております。

[2]取締役の職務の執行に係る情報の保存及び管理に関する体制

取締役の職務執行に係る情報として、取締役会等主要会議体の議事録、社内稟議、各種契約書等を「文書管理規定」等の社内規定に基づき保管責任者、保管期間等を定め、文書又は電磁的情報により記録し、保存しております。

取締役及び監査役は、常時、これらの文書又は電磁的記録を閲覧することができるものとします。

情報の漏洩・滅失・紛失を防止するとともに情報の漏洩・滅失・紛失時の対応策を講じるため、情報セキュリティ体制を構築し、規定等に基づき管理、運用、監査を実施しております。

[3]損失の危険の管理に関する規程その他の体制

リスク管理を体系的に定める「リスク管理規定」を制定し、「リスク管理委員会」を設置し、代表取締役のもとにリスク管理体制を構築しております。

「リスク管理委員会」は、企業を取り巻く危険やリスクに迅速かつ的確に対処するよう努めるとともに、取締役及び監査役に直ちに情報が伝わる仕組みを構築しております。

[4]取締役の職務の執行が効率的に行われることを確保するための体制

スタンレーグループ共有の基本的価値観である『スタンレーグループビジョン』を目指して達成すべき10年間の目標として「スタンレーグループ第3長期経営目標」を策定し、さらにその中期的な目標として中期3ヶ年経営計画及び毎年の単年度経営計画を策定し、期毎に目標のレビューを実施し、結果をフィードバックすることにより業務の効率性を確保するシステムを採用しております。目標を達成するためのグループの体制として、事業部・機能部門・地域（拠点）の3つの軸が連携する「3次元グループマトリクス経営」を採用しております。

当社の取締役は、当社グループ事業に精通し、「取締役会規則」に則って取締役会での慎重な議論を経て事業経営に関する迅速かつ適切な経営判断を行っております。

全社的に影響を及ぼす重要な事項については、取締役会に諮る以前に多面的な検討を経て慎重に決定するために、主な取締役で経営会議を組織し、審議しております。

これらの決裁体制により適正かつ効率的な意思決定を行っております。

[5]使用人の職務の執行が法令及び定款に適合することを確保するための体制

当社グループは、『スタンレーグループ行動規範』を制定し、役員及び使用人がその行動を律するために従うべき規範としております。

『スタンレーグループ行動規範』では、法令、社内の規則・規定等に限ることなく、企業倫理(企業活動において守るべき社会から要請される社会・道徳規範)を対象としております。

『スタンレーグループ行動規範』を実効あるものとするために、企業倫理・法令遵守態勢として「企業倫理規定」を定め、企業倫理を所管する取締役を選任し、企業倫理委員会を組織するとともに、社内主要組織の長及び関係会社社長を企業倫理管理責任者として定めております。

企業倫理委員会は、法令違反事案への対応、企業倫理・法令遵守管理方針の立案、企業倫理・法令遵守状況の検証、社内教育等を行っております。

使用人等の法令違反行為等に関する内部通報制度として、企業倫理改善提案窓口を外部の弁護士事務所に設置しております。同窓口では、通報した使用人等を保護しながら、通報による正当な指摘・意見を把握し、適切な処置を行っております。

企業倫理委員会は、企業倫理管理責任者から定期、不定期に活動報告を受けるとともに、企業倫理・法令遵守に関して取締役会及び監査役会に報告しております。

[6]当社及び子会社から成る企業集団における業務の適正を確保するための体制

『スタンレーグループ行動規範』を当社グループ共通に適用する規範としております。

企業倫理改善提案窓口を当社及び子会社使用人全員が利用できるものとしております。

日常業務で発生する法令等に関する課題等については、当社の所管部門に対し子会社から問合せを実施できる体制とし、各社の企業倫理・法令遵守に活用しております。

グループで共通に留意すべき企業倫理・法令遵守に関する事象については、当社の所管部門から子会社に対して、情報提供等を実施するとともに、相互に情報交換を行っております。

当社及び子会社の業務運営状況を把握し、その改善を図るため、コーポレートガバナンス推進室を代表取締役直属の組織として設置し、内部監査を担当させ、その結果を代表取締役及び監査役会に報告させております。

「リスク管理委員会」は、グループ全体を取り巻く具体的リスクを予見し、そのリスクがもたらす損失を予防するための対策を定めることに加え、危機が発生した場合には安全を確保し、損失を最小限にとどめるための事後処理対策、再発防止策などを効果的かつ効率的に講じることによって、事業の継続と安定的発展を確保しております。

当社と子会社間の取引にあっては、グループ外の企業との取引と同様に、相互の利益を尊重して契約審査、価格決定手順等を規定等に従って実施しております。

子会社の株主総会議案に対しては、その適法性、妥当性、効率性の観点から取締役会及び経営会議で慎重に審議のうえ、議決権を行使しております。

取締役の中から子会社ごとに主管取締役を選定し、子会社の業務遂行の効率性、適正性を指導・監督するとともに、子会社の業務遂行状況その他の重要な事項について子会社から報告を受け、必要に応じて、取締役会等の重要な会議に報告しております。

当社グループの監査役の連携を強化するため、関係会社監査役連絡会を定期的に開催しております。

当社グループは反社会的勢力及び団体に対しては、毅然とした態度で臨み、一切の関係を遮断します。反社会的勢力及び団体への対応は総務部が統括部門となり、所轄の警察署、顧問弁護士との連携を強化し情報収集に努めております。

[7]監査役職務の補助使用人に関する事項、並びに当該使用人の取締役からの独立性及び当該使用人に対する指示の実効性の確保に関する事項

コーポレートガバナンス推進室に所属する使用人の一部を監査役及び監査役会の職務を補助すべき使用人として選定しております。

当該使用人の任命・解雇・配転等の人事異動を行う場合、及び当該使用人を懲罰に処する場合には、事前に監査役と協議します。

監査役及び監査役会の職務を補助すべき使用人の業務については、監査役が当該業務を担当する使用人に対し、直接指揮命令することができます。

[8]監査役への報告に関する体制、並びに報告をした者が当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを受けないことを確保するための体制

取締役は、経営会議で決議された事項、当社グループに著しい損害を及ぼすおそれのある事項、毎月の経営状況、事業の遂行状況及び財務状況に関する事項、内部監査及びリスク管理に関する事項、重大な法令、定款違反に関する事項、その他企業倫理・法令遵守上重要な事項について、使用人は、上記、及びの事項について、監査役又は監査役会に対して当該事項を遅滞なく報告するものとします。

子会社の取締役、監査役、使用人等は、当社グループに著しい損害を及ぼすおそれのある事項、重大な法令、定款違反に関する事項、その他企業倫理・法令遵守上重要な事項について、当社の監査役又は監査役会に直接又は当社の関係部門を通じて遅滞なく報告するものとします。

監査役又は監査役会への報告を行った者に対し、当該報告をしたことを理由として不利な取扱いを行うことを禁止し、その旨を当社及び子会社の役職員に周知しております。

[9]監査役職務の執行について生ずる費用の前払又は償還の手続その他の当該職務の執行について生ずる費用又は債務の処理に係る方針に関する事項

監査役がその職務の執行について、当社に対して費用の前払等の請求をしたときは、当該請求に係る費用又は債務が当該監査役の職務の執行に必要なと認められた場合を除き、速やかに当該費用又は債務を処理します。

[10]その他監査役の監査が実効的に行われることを確保するための体制

監査役は、監査役会において監査の方針、監査計画、監査の方法等その職務を遂行するうえで必要と認められた事項を定めるものとします。

監査役会は、内部統制の実施状況を監査するために、いつでもコーポレートガバナンス推進室、総務部、経理財務統括部その他必要な部門を担当する取締役及び使用人から報告を受けることができるものとします。

監査役は、事業部会等の重要な会議に出席できるものとします。

監査役会は代表取締役と定期的な会合をもち、会社が対処すべき課題、監査役監査の環境整備の状況、監査上の重要課題等について意見を交換し、併せて必要と判断される要請を行うなど、代表取締役との相互認識を深めるよう努めるものとします。

監査役会は代表取締役及び取締役会に対して、監査方針及び監査計画並びに監査の実施状況及び結果について適宜説明するものとします。

監査役会は、定期に会計監査人と会合をもち、会計監査の状況等について報告を求めるものとします。

(責任限定契約)

当社は、会社法第427条第1項に基づき、社外取締役・社外監査役との間において、会社法第423条第1項の損害賠償責任について、職務を行うにつき善意でありかつ重大な過失がないときは、金5百万円と会社法第425条第1項に定める最低責任限度額のいずれが高い額を限度とする契約を締結しております。

(役員等賠償責任保険契約)

当社は、会社法第430条の3第1項に規定する役員等賠償責任保険契約を保険会社との間で締結しております。当該保険契約の被保険者の範囲は、当社の全ての取締役及び監査役であり、保険料は全額当社が負担しており、被保険者の実質的な保険料負担はありません。

当該保険契約は、被保険者の職務の執行に起因して損害賠償請求がなされたことにより、被保険者が被る損害賠償金や争訟費用等を填補することとしております。ただし、法令に違反することを被保険者が認識しながら行った行為に起因する損害賠償請求や、一定金額に至らない損害については填補の対象としないこと等により、被保険者である役員等の職務の執行の適正性が損なわれないようにするための措置を講じております。

(適時開示)

当社では、株主及び資本市場に対しての説明責任を果たすべく、また、経営の透明性を高めるために、フェア・ディスクロージャー・ルール、証券取引所の開示ルールに則り、適正なディスクロージャーを行うことが重要と考え、IR活動に注力しております。具体的な活動として年2回、代表取締役参加の決算説明会を開催、適宜プレス発表の実施及びホームページでのIR情報の掲載等を実施し、適正かつ正確な情報開示に努めております。

また、当社及び当社グループで働く全ての人々の行動規範として『スタンレーグループ行動規範』を制定しており、その中で「正確な情報を、公平かつ適時に開示し、株主・投資家等の理解と支持の獲得に努める」ことを掲げ、実践しております。

(環境への取り組み)

当社では「サステナビリティ基本方針」を次のとおり定めております。

スタンレーグループは、経営理念として「光のもつ無限の可能性を追求する」ことと、「ものづくりに徹底してこだわる」ことを掲げ、事業活動を行っています。その目指す先は、私たちが生み出した製品や技術が、人々の暮らしの安全安心に寄与することです。スタンレーグループのサステナビリティにとって重要なことは、グループ社員一人ひとりが、法令や社会規範の遵守、健全な職場環境の整備、事業活動を通じた社会貢献、人や自然への思いやり、社会とのコミュニケーション・共生を意識して行動することです。当社は、これを『スタンレーグループ行動規範』として定め、持続可能な社会の発展と地球環境の保護に貢献してまいります。

この方針に基づいた具体的な取り組みとして、「2050年カーボンニュートラル実現」に向けた、CO₂排出量の現状調査と抑制、電力消費削減、分解・リユース等を考慮した製品開発、並びに製品ライフサイクル全体の再検討等を行っております。2022年には、経営直轄の専門組織として「カーボンニュートラル推進課」を新たに設置し、カーボンニュートラルへの取り組みを経営主導で行う体制を整えました。これにより、グループ全体の脱炭素・循環型社会に向けた活動を推進しております。

(取締役の定数)

当社の取締役は、15名以内とする旨を、定款で定めております。

(取締役の選任要件)

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨及び累積投票によらない旨を、定款で定めております。

(剰余金の配当等の決定機関)

当社は、株主の皆さまへの機動的な利益還元ができるよう、剰余金の配当等会社法第459条第1項各号に定める事項については、法令に別段の定めのある場合を除き、取締役会の決議により定める旨を、定款で定めております。

(株主総会特別決議要件)

当社は、会社法第309条第2項に定める株主総会の特別決議要件について、定足数を緩和することにより株主総会の円滑な運営を行うことを目的として、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を、定款で定めております。

(2) 【役員の状況】

役員一覧

男性14名 女性1名 (役員のうち女性の比率6.7%)

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長 技術担当	貝 住 泰 昭	1963年12月22日生	1987年4月 スタンレー電気株式会社入社 2011年4月 設計技術センター部門長 2013年6月 執行役員 インテグレートッドコンポーネンツ事業 部長 2017年6月 取締役就任 2021年1月 技術担当(現) 2021年6月 常務取締役就任 2022年3月 Hella-Stanley Holding Pty Ltd Director&Chairman(現) 2022年4月 代表取締役社長就任(現)	(注3)	20
代表取締役副社長 品質担当 人事・総務担当 アジア・大洋州事業担 当	田 辺 徹	1959年3月10日生	1981年4月 スタンレー電気株式会社入社 2001年4月 インテグレートッドコンポーネンツ事業 部第一技術部門長 2007年4月 インテグレートッドコンポーネンツ工場 部門長 2008年6月 執行役員 インテグレートッドコンポーネンツ事業 部長 2010年6月 深圳斯坦雷電気有限公司董事長 蘇州斯坦雷電気有限公司董事長 取締役就任 2014年6月 斯坦雷電気貿易(深圳)有限公司董事長 (現) アジア・大洋州事業担当(現) 2017年6月 常務取締役就任 2021年1月 代表取締役常務就任 2021年6月 代表取締役専務就任 人事・総務担当(現) 2022年4月 代表取締役副社長就任(現) 品質担当(現)	(注3)	33
常務取締役 経理・財務担当 欧州事業担当	上 田 啓 介	1962年9月8日生	1981年4月 スタンレー電気株式会社入社 2012年4月 四輪第二事業部第三営業部門長 2012年7月 天津斯坦雷電気有限公司総経理 2013年8月 執行役員 四輪第二事業部長 2017年6月 取締役就任 欧州事業担当(現) 2021年6月 経理・財務担当(現) Stanley Electric Holding of America, Inc. 取締役社長(現) Stanley Electric Holding Europe Co.,Ltd. 取締役社長(現) 斯坦雷電気(中国)投資有限公司董事長 (現) 2021年7月 Stanley Electric Holding Asia-Pacific Pte.Ltd. 取締役社長(現) 2022年4月 常務取締役就任(現) 2022年6月 株式会社スタンレーパル取締役社長(現)	(注3)	20

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 購買担当 原価低減担当 中国事業担当	留岡達明	1964年8月8日生	1987年4月 スタンレー電気株式会社入社 2015年4月 四輪第三事業部広島工場部門長 2018年6月 執行役員 インテグレートッドコンポーネンツ事業部長 2021年6月 取締役就任(現) 購買担当(現) 2022年4月 原価低減担当(現) 2022年6月 中国事業担当(現) 蘇州斯坦雷電気有限公司董事長(現) 深圳斯坦雷電気有限公司董事長(現) 武漢斯坦雷電気有限公司董事長(現) 天津斯坦雷電気有限公司董事長(現)	(注3)	6
取締役 生産担当 コンプライアンス・企業倫理担当 S N A P 担当 日本関係会社事業担当	大木 聡	1963年1月31日生	1986年4月 スタンレー電気株式会社入社 2010年4月 四輪第二事業部広島工場部門長 2015年4月 執行役員 四輪第三事業部長 2022年6月 取締役就任(現) 生産担当(現) コンプライアンス・企業倫理担当(現) S N A P 担当(現) 日本関係会社事業担当(現)	(注3)	4
取締役 営業担当 米州事業担当	高野一樹	1965年9月28日生	1991年8月 スタンレー電気株式会社入社 2012年4月 四輪第一事業部第一営業部門長 2017年6月 執行役員 四輪第一事業部長 2022年6月 取締役就任(現) 営業担当(現) 米州事業担当(現)	(注3)	1
取締役	森 正 勝	1947年1月22日生	1972年10月 公認会計士資格取得 1989年2月 アンダーセン・コンサルティング(現 アクセンチュア株式会社)代表取締役社長 アンダーセン・コンサルティング(グローバル)(現 アクセンチュア)ボードメンバー 2003年4月 アクセンチュア株式会社代表取締役会長 2007年4月 スカパーJSAT株式会社(現 株式会社スカパーJSATホールディングス)社外取締役 2007年9月 アクセンチュア株式会社最高顧問 2009年10月 国際大学学長 2010年6月 取締役就任(現) 2013年6月 ヤマトホールディングス株式会社社外取締役(現) 2013年11月 国際大学副理事長 2015年3月 キリンホールディングス株式会社社外監査役 2018年4月 国際大学特別顧問(現) 2019年3月 キリンホールディングス株式会社社外取締役(現) 2020年11月 株式会社ファーストリテイリング社外監査役(現)	(注3)	9

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	河野 宏 和	1957年4月22日生	1987年4月 慶應義塾大学大学院経営管理研究科助手 1991年4月 慶應義塾大学大学院経営管理研究科助教授 1998年4月 慶應義塾大学大学院経営管理研究科教授(現) 2009年10月 慶應義塾大学大学院経営管理研究科委員長 慶應義塾大学ビジネス・スクール校長 2012年1月 アジア太平洋ビジネススクール協会会長 2013年5月 公益社団法人日本経営工学会会長 2014年6月 株式会社岡三証券グループ社外監査役 2015年6月 取締役就任(現) 株式会社岡三証券グループ社外取締役 監査等委員 2017年5月 公益社団法人日本経営工学会監事 2018年3月 横浜ゴム株式会社社外取締役(現)	(注3)	2
取締役	竹田 陽 三	1949年2月4日生	1983年6月 三櫻工業株式会社取締役 1987年6月 三櫻工業株式会社常務取締役 1991年6月 三櫻工業株式会社専務取締役 1995年6月 三櫻工業株式会社代表取締役社長 2000年7月 三櫻工業株式会社CEO(現) 2005年7月 三櫻工業株式会社COO 2012年5月 三櫻工業株式会社代表取締役会長(現) 2020年6月 取締役就任(現)	(注3)	0
取締役	鈴木 智 子	1977年11月17日生	1999年4月 日本ロレアル株式会社入社 2006年9月 株式会社ボストン・コンサルティング・グループ入社 2011年9月 京都大学大学院経営管理研究部講師 2016年4月 京都大学大学院経営管理研究部准教授 2017年4月 一橋大学大学院経営管理研究科 国際企業戦略専攻准教授(現) 2020年5月 株式会社ローソン社外取締役(現) 2022年6月 取締役就任(現)	(注3)	
監査役 常勤	山口 隆 太	1951年11月29日生	1985年9月 スタンレー電気株式会社入社 1990年8月 自動車機器第三営業部門長 1992年6月 取締役就任 1993年4月 自動車機器営業統括部長 1995年4月 AP統括部長 1996年6月 常務取締役就任 AP事業部長 1998年6月 専務取締役就任 自動車機器事業副本部長 1999年6月 自動車機器事業本部長 2007年6月 監査役(常勤)就任(現)	(注4)	82

役職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
監査役 常勤	下田 浩二	1962年4月27日生	1985年4月 スタンレー電気株式会社入社 2005年6月 マーケティング部門長 2008年6月 執行役員 ストロボ事業部長 2014年6月 取締役就任 2017年6月 監査役(常勤)就任(現)	(注6)	24
監査役	網谷 充弘	1956年6月2日生	1985年4月 弁護士登録 外立法律事務所入所 1989年11月 脇田法律事務所 1990年3月 島田・瀬野・網谷法律事務所パートナー 弁護士 1995年4月 一橋綜合法律事務所パートナー弁護士 (現) 2006年6月 監査役就任(現) 2013年5月 株式会社ハブ社外監査役(現) 2018年6月 株式会社シグマクス・ホールディング ス社外取締役(現)	(注5)	13
監査役	菅野 寛	1958年11月14日生	1983年4月 株式会社日建設計入社 1991年8月 株式会社ボストン・コンサルティング・ グループ入社 同社 最終役職 パートナー&マネージ ング・ディレクター 2008年7月 一橋大学大学院国際企業戦略研究科教授 2012年10月 株式会社ジャパンディスプレイ社外取締 役 2014年6月 株式会社WOWOW社外取締役 2015年6月 監査役就任(現) 2016年3月 三井海洋開発株式会社社外取締役 2016年9月 早稲田大学大学院経営管理研究科教授 (現) 2017年8月 ERIホールディングス株式会社社外取 締役(現)	(注4)	1
監査役	上平 光一	1956年4月14日生	1979年4月 監査法人中央会計事務所入所 1982年3月 公認会計士登録 1987年10月 税務会計事務所タックスネットワーク開 設 2015年12月 株式会社タックスネットワーク代表取締 役(現) 2019年6月 監査役就任(現)	(注4)	0
計					222

- (注) 1 取締役 森正勝、河野宏和、竹田陽三、鈴木智子は、社外取締役であります。
2 監査役 網谷充弘、菅野寛、上平光一は、社外監査役であります。
3 取締役の任期は、2022年3月期に係る定時株主総会終結の時から2023年3月期に係る定時株主総会終結の時
までであります。
4 監査役 山口隆太、菅野寛、上平光一の任期は、2019年3月期に係る定時株主総会終結の時から2023年3月
期に係る定時株主総会終結の時までであります。
5 監査役 網谷充弘の任期は、2022年3月期に係る定時株主総会終結の時から2026年3月期に係る定時株主総
会終結の時までであります。
6 監査役 下田浩二の任期は、2021年3月期に係る定時株主総会終結の時から2025年3月期に係る定時株主総
会終結の時までであります。

社外役員の状況

(独立性に関する方針)

社外取締役又は社外監査役の選任に当たっては、候補者が会社法第2条第15号及び同条16号並びに東京証券取引所が定める独立役員の要件に適合しているかについて事前に検討しております。また、選任後の状況についても定期的に確認をしております。

(員数、独立性及び利害関係)

提出日現在において、当社は社外取締役4名、社外監査役3名を選任しており、社外取締役及び社外監査役は、全員会社法第2条第15号及び同条16号に定める社外取締役及び社外監査役であり、かつ一般株主と利益相反の生じるおそれのない独立役員であり、東京証券取引所にその旨を届け出ております。

なお、いずれの社外取締役、社外監査役とも当社との間に特別な利害関係はありません。

(企業統治において果たす機能・役割及び選任状況に関する考え方)

社外取締役及び社外監査役は、他社の企業経営者としての豊富な経験、専門分野に対する高い識見と豊富な経験によって当社経営の客観性、中立性及び適法性を確保するため選任しております。また、社外取締役4名、社外監査役3名を選任することで、独立の立場から取締役の業務執行を監督・監視できることから透明性の高いガバナンス体制が整備できているものと考えております。

社外取締役

森 正 勝	株主利益を念頭に置いて、長年にわたるコンサルティング会社経営者及び大学学長・理事としての識見と経験に基づき、取締役会において専門的見地からの発言を行っており、経営の客観性、中立性及び適法性の確保に貢献しております。また、内部統制の強化と中長期的な企業価値向上に資する幅広い提言を行っております。
河 野 宏 和	株主利益を念頭に置いて、経営工学を専門とする経営管理に関する識見と経験に基づき、取締役会において専門的見地からの発言を行っており、経営の客観性、中立性及び適法性の確保に貢献しております。また、内部統制の強化と中長期的な企業価値向上に資する幅広い提言を行っております。
竹 田 陽 三	株主利益を念頭に置いて、長年にわたる企業経営者としての識見と経験に基づき、取締役会において専門的見地からの発言を行っており、経営の客観性、中立性及び適法性の確保に貢献しております。また、内部統制の強化と中長期的な企業価値向上に資する幅広い提言を行っております。
鈴 木 智 子	株主利益を念頭に置いて、マーケティング及び消費者行動論を専門とし、B to Cをはじめとする経営管理に関する識見と経験に基づき、取締役会において専門的見地からの発言が期待され、経営の客観性、中立性及び適法性の確保への貢献のため選任されております。また、内部統制の強化と中長期的な企業価値向上に資する幅広い提言が期待されております。

社外監査役

網 谷 充 弘	株主利益を念頭に置いて、主に弁護士としての識見と経験に基づき、取締役会及び監査役会において専門的見地からの発言を行っており、経営の客観性、中立性及び適法性の確保に貢献しております。また、監査役会で定めた監査方針に従って、監査機能を十分に発揮しております。
菅 野 寛	株主利益を念頭に置いて、主に企業戦略立案の研究者及び経営コンサルタントとしての識見と経験に基づき、取締役会及び監査役会において専門的見地からの発言を行っており、経営の客観性、中立性及び適法性の確保に貢献しております。また、監査役会で定めた監査方針に従って、監査機能を十分に発揮しております。
上 平 光 一	株主利益を念頭に置いて、主に公認会計士としての識見と経験に基づき、取締役会及び監査役会において専門的見地からの発言を行っており、経営の客観性、中立性及び適法性の確保に貢献しております。また、監査役会で定めた監査方針に従って、監査機能を十分に発揮しております。

社外取締役又は社外監査役による監督又は監査と内部監査、監査役監査及び会計監査との相互連携並びに内部統制部門との関係

社外取締役は、取締役会、ガバナンス委員会等の重要な会議に出席し、経営の監督を行っております。また必要に応じて監査役会に陪席するほか、部門・子会社の視察・実地調査に社外監査役とともに参画し適宜提言と助言を行っております。

社外監査役は、監査役会で定めた監査方針、業務分担に従い、監査役会、取締役会、ガバナンス委員会等の重要な会議に出席するほか、取締役等からの業務執行報告、常勤監査役からの業務監査報告、内部監査部門からの監査報告や内部統制状況報告及び会計監査人との定期会合を通じ、内部統制の実行状況を確認しております。

(3) 【監査の状況】

監査役監査の状況

(監査役会の組織、人員)

監査役会は社外監査役3名を含む5名で構成され、社外監査役のうち1名は、財務及び会計に関する相当程度の知見を有する公認会計士であります。なお、監査役会及び監査役の補助は、内部監査部門であるコーポレートガバナンス推進室が行っております。

(監査役会の開催状況)

監査役会は、取締役会に先立ち月次で開催し、必要に応じて随時開催しております。当事業年度は合計14回開催しており、個々の監査役の出席状況については以下のとおりです。

区分	氏名	出席回数(出席率)
常勤監査役	山口 隆太	14回 / 14回(100%)
常勤監査役	下田 浩二	13回 / 14回(93%)
社外監査役	網谷 充弘	14回 / 14回(100%)
社外監査役	菅野 寛	13回 / 14回(93%)
社外監査役	上平 光一	14回 / 14回(100%)

監査役会においては、監査報告の作成、常勤監査役の選定、監査方針・監査計画、その他監査役の職務の執行に関する決定事項に加え、会計監査人の監査の相当性を評価し、会計監査人の再任や報酬額に対する同意などについて、監査役会で決議、審議、報告をしており、決議事項は16件、審議・協議事項は8件、報告事項は71件でありました。

(監査役の活動状況)

監査役は監査役会が定めた監査役監査基準及び監査計画に則り、取締役会その他重要な会議に出席するほか、代表取締役と定期的な会合を持ち、取締役等から職務の執行状況について報告を受け、必要に応じて説明を求め、重要な決裁書類等を閲覧し、本社及び主要な事業所等において業務及び財産の状況を調査しております。

なお、常勤監査役は、監査の環境整備及び社内情報の収集に努めるとともに、内部統制システムの整備・運用状況等を日常的に監視し、他の監査役と情報の共有及び意思の疎通を図っております。

また、子会社については、子会社の取締役等に業務の執行状況の報告を求め、業務及び財産の状況を調査し、企業の健全で持続的な発展に努めております。

なお、新型コロナウイルス感染症の世界的な感染拡大の影響により現地に赴くことができない事業所、子会社等については、Web会議システム等を活用した監査、ヒアリングを実施しております。

(監査役及び監査役会の内部監査、会計監査との連携)

監査役及び監査役会は、内部監査部門より監査計画、監査項目の報告を受け、意見交換を行い、当社グループの監査の実効性並びに効率性を高めるよう努めております。また、内部監査部門の部門長は監査役会に出席し、内部監査の結果報告を行うと同時に監査役監査の結果についても情報収集を行いお互いの連携を図っております。

監査役及び監査役会は、会計監査人の監査に先立って会計監査人より監査計画や監査項目についての報告を受け、その妥当性について意見交換を行っております。また、期中に行う会計監査の結果や財務報告に係る内部統制の状況に関しても意見交換を適宜行う等、緊密な連携を図っております。

なお、四半期末に関するレビュー及び期末決算に関する会計監査の結果について会計監査人から必ず報告を受けております。

監査上の主要な検討事項(KAM)については、候補選定から決定までのプロセスに則り、年間を通して会計監査人と協議を重ねております。

内部監査の状況等

(内部監査の組織等)

当社は、代表取締役直轄の内部監査部門としてコーポレートガバナンス推進室を設置しております。公認内部監査人を含む10名で構成され、独立した専任組織として、「内部監査規定」に則り、内部統制の有効性、コンプライアンス等の観点から当社グループの業務全般を監査し、健全な業務執行の維持・向上に努めております。

(内部監査、監査役監査及び会計監査の相互連携等)

内部監査部門の部門長は、月次で開催される監査役会に出席し、監査計画、監査結果を報告するとともに情報収集を行い、お互いの連携を図っております。

また、監査役と会計監査人との会合にも出席し、会計監査人の監査計画、期中及び期末の会計監査並びに内部統制監査の結果について報告を受け、併せて情報交換を行っております。

監査役、内部監査部門及び会計監査人が行った監査の結果のうち内部統制部門に関わる案件があった場合は、関連する情報を内部統制部門に通知し、お互いの連携を図っております。

会計監査の状況

イ 監査法人の名称

有限責任 あずさ監査法人

ロ 継続監査期間

16年間

ハ 業務を執行した公認会計士

指定有限責任社員 業務執行社員 西 野 聡 人

指定有限責任社員 業務執行社員 小 林 圭 司

ニ 監査業務に係る補助者の構成

当事業年度の会計監査業務に係る補助者は、公認会計士6名、その他の補助者13名であります。

ホ 会計監査人を選定した理由等

監査役会は、監査法人の概要、会計監査人の独立性・品質管理を含めた監査体制・監査の実施状況、監査報酬の見積額等について総合的に勘案し選定しております。

監査役会は、会計監査人が会社法第340条第1項各号のいずれかに該当し、解任が相当と認められる場合には、監査役全員の同意に基づき、解任いたします。また、会計監査人の職務の遂行に支障がある場合等は、株主総会に提出する会計監査人の解任又は不再任に関する議案を決定いたします。取締役会は、当該決定に基づき、当該議案を株主総会に提出いたします。

ヘ 会計監査人の評価

監査役会は、会計監査人の監査体制、外部機関による検査等の結果、四半期レビュー結果、期末監査結果及び重要な関係会社の会計監査人との連携状況など評価項目を設定し、定期的に会計監査人の監査の相当性について評価を行っております。

監査報酬の内容等

イ 会計監査人に対する報酬

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	71	-	73	-
連結子会社	15	-	17	-
計	87	-	90	-

当社及び当社連結子会社における非監査業務に基づく報酬につきましては、前連結会計年度、当連結会計年度ともに該当事項はありません。

ロ 会計監査人と同一のネットワーク(KPMGグループ)に対する報酬(イを除く)

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	-	41	-	23
連結子会社	122	96	131	53
計	122	138	131	76

前連結会計年度

当社における非監査業務の内容は、アドバイザリー業務であります。

連結子会社における非監査業務の内容は、アドバイザリー業務であります。

当連結会計年度

当社における非監査業務の内容は、アドバイザリー業務であります。

連結子会社における非監査業務の内容は、アドバイザリー業務であります。

ハ その他の重要な監査証明業務に基づく報酬の内容

該当事項はありません。

ニ 監査報酬の決定方針

当社の会計監査人に対する監査報酬は、前連結会計年度の監査内容及び会計監査人から提示された当期連結会計年度の監査計画等を十分に勘案し、監査時間、監査内容等の妥当性を検証したうえで決定しております。

ホ 監査役会が会計監査人の報酬等に同意した理由

監査役会は、日本監査役協会が公表する「会計監査人との連携に関する実務指針」を踏まえ、取締役、社内関係部署及び会計監査人から必要な資料を入手し報告を受けるほか、会計監査人の監査計画の内容と前期の監査実績や報酬見積りの算出根拠等を確認し、検討した結果、会計監査人の報酬等について、監査品質を維持するために合理的な水準であると判断し、会社法第399条第1項の同意を行っております。

(4) 【役員の報酬等】

役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針に係る事項

1. 基本方針

当社は、取締役及び監査役（以下、役員）の報酬等に関する方針について、役員報酬等を公平かつ適正に定めることを目的として、下記のとおり、取締役については取締役会で、監査役については監査役会で、それぞれ決定しております。

- (a) 株主や社員から見て客観性のある報酬体系とする。
- (b) 業務執行責任を明確にするため、一部業績に連動した報酬体系とする。
- (c) 経済動向、当社経営環境、業績結果、同業他社動向等に照らして適正な決定を行う。

2. 役員報酬制度の全体像について

役員報酬は、下記体系により構成され、それぞれ設定した係数により算定することとしております。

	金銭報酬	非金銭報酬
その他の報酬	固定報酬	なし
業績連動報酬	成果報酬 連結ROA基準報酬 賞与	株主価値連動報酬 通常型ストックオプション

- (a) 株主価値連動報酬として、取締役（社外取締役除く）に対し、株価上昇、株主価値向上、及び企業価値向上への貢献意欲を従来以上に高めることを目的に譲渡制限付株式制度を導入する。
- (b) 取締役（社外取締役除く）及び管理者に対し、株価変動のメリットとリスクを株主と共有し株価上昇及び企業価値向上への貢献意欲を従来以上に高めるため、通常型ストックオプションとして新株予約権を無償で付与する。
- (c) 支給時期においては、固定報酬、成果報酬、連結ROA基準報酬は毎月支給し、それ以外は一定時期に支給（割当て）する。

3. 各報酬種別の個人別の報酬並びに割合の決定に関する方針

当社の役員の固定報酬は、役位、責務等を総合的に勘案して算定するものとしております。

当社の役員の業績連動報酬（非金銭報酬含む）は、役員報酬を公平かつ適正に定めることを目的として、成果報酬、株主価値連動報酬については主に会社業績により、連結ROA基準報酬については連結ROAに基づく支給係数により、賞与の枠については当期純利益と役員賞与算定係数を基に、通常型ストックオプションについては主に株価により、それぞれ算定し、その割合については、中長期視点での企業経営が重要と考え、企業価値向上へ向けて取締役の貢献意欲を高めること、株主利益追求の観点を十分に考慮して決定することとしております。

4. 取締役の個人別の報酬等の内容の決定に係る委任に関する事項

当社は、取締役会の委任決議に基づき代表取締役が取締役の個人別の報酬等の内容を決定しております。

なお、委任を受けた者の氏名並びに取締役の個人別の報酬等の内容を決定した日における地位及び担当は次のとおりであります。

氏名	地位	担当
平塚 豊	代表取締役社長	
田辺 徹	代表取締役専務	人事・総務担当、アジア・大洋州事業担当

その権限の内容は、固定報酬、業績連動報酬、非金銭報酬の割合を考慮のうえ、所定の算定方式に則り各取締役への配分額を決定するものであります。

当該権限を委任した理由は、当社全体の業績を俯瞰しつつ各取締役の職務執行状況による評価を考慮して決定を行うには、代表取締役が最も適しているためであります。

また、委任された権限が適切に行使されるようにするための措置として、代表取締役が取締役の個人別の報酬等の内容について、指名・報酬委員会に相当する任意の委員会であるガバナンス委員会に諮問し答申を得ており、当該手続を経て取締役の個人別の報酬等の内容が決定されていることから、取締役会はその内容が決定方針に沿うものであると判断しております。

5. 取締役及び監査役の報酬等についての株主総会の決議に関する事項

決議年月日	決議内容	対象となる役員の員数(名)
2007年6月26日 第102回定時株主総会	・取締役の報酬限度額は、年額900百万円以内とする。	10
	・監査役の報酬限度額は、年額140百万円以内とする。	5
2010年6月29日 第105回定時株主総会	・取締役の報酬限度額年額900百万円とは別枠で、取締役(社外取締役を除く)に対する通常型ストックオプションとしての新株予約権に関する報酬等を、年額40百万円以内とする。	9
2018年6月26日 第113回定時株主総会	・取締役の報酬限度額年額900百万円の範囲内で、取締役(社外取締役を除く)に対する譲渡制限付株式の付与のための報酬等の枠を年額100百万円以内とする。	8

(注) 対象役員の員数は、株主総会の決議がされた時点において、それらの定めの対象とされていた会社役員の員数を記載しております。

6. 当事業年度における当社の役員の報酬等の額の決定過程における取締役会の活動内容は以下のとおりであります。

取締役会開催日	活動内容
2021年6月24日 取締役会	「役員報酬」・「役員賞与」の配分についての承認

提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額 (百万円)			対象となる役員の員数(名)
		固定報酬	業績連動報酬	非金銭報酬	
取締役(社外取締役を除く)	381	163	173	44	7
監査役(社外監査役を除く)	67	51	15	-	2
社外役員	35	26	8	-	6

(注) 1. 上記には、2021年6月24日開催の第116回定時株主総会終結の時をもって退任した取締役1名分が含まれております。

2. 業績連動報酬の額は、成果報酬、連結ROA基準報酬及び賞与に係る当事業年度中の費用計上額であります。

3. 非金銭報酬の額は、業績連動報酬のうち、株主価値連動報酬として付与した譲渡制限付株式及び通常型ストックオプションとして付与した新株予約権に係る当事業年度中の費用計上額であります。

提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

(5) 【株式の保有状況】

投資株式の区分の基準及び考え方

当社は、以下の基準及び考え方に基づき、純投資目的である投資株式と純投資目的以外の目的である投資株式に区分しております。

- ・保有目的が純投資目的である投資株式
専ら株式の価値の変動又は株式に係る配当によって利益を受けることを目的とする株式
- ・保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式
現在の取引関係の強化・安定、及び将来事業創造に繋がると考えられる企業の株式

保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

イ 保有方針及び保有の合理性を検証する方法並びに個別銘柄の保有の適否に関する取締役会等における検証の内容

当社は、現在の取引関係の強化・安定、及び将来事業創造に繋がると考えられる企業の株式を保有しております。保有に伴う便益やリスクが資本コストに見合っているか、及び取引関係の強化・安定、当社事業の発展に資すると判断する場合にはこれらの株式を保有しますが、保有する意義の乏しい銘柄については、株価や市場動向により売却します。

当社は、2021年12月27日の取締役会にて、政策保有株式について、銘柄ごとに保有に伴う便益やリスクが資本コストに見合っているか、及び取引関係の強化・安定、事業の発展に資するかを検証し、現在保有する株式の一部について売却する旨を決議しました。

ロ 銘柄数及び貸借対照表計上額

	銘柄数 (銘柄)	貸借対照表計上額の 合計額(百万円)
非上場株式	7	3,180
非上場株式以外の株式	28	43,323

(当事業年度において株式数が減少した銘柄)

	銘柄数 (銘柄)	株式数の減少に係る 売却価額の合計額 (百万円)
非上場株式		
非上場株式以外の株式	3	949

ハ 特定投資株式及びみなし保有株式の銘柄ごとの株式数、貸借対照表計上額等に関する情報

特定投資株式

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果(注)1 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株) 貸借対照表計上額 (百万円)	株式数(株) 貸借対照表計上額 (百万円)		
本田技研工業(株)	5,240,000 18,271	5,240,000 17,391	同社株式は、自動車機器事業において、取引関係の強化・安定、及び将来事業創造に繋がると考えられるため、保有しております。	有
S L Corporation	3,255,797 8,162	3,255,797 7,100	同社株式は、自動車機器事業において、取引関係の強化・安定、及び将来事業創造に繋がると考えられるため、保有しております。	無
トヨタ自動車(株)	2,825,000 6,278	565,000 4,868	同社株式は、自動車機器事業において、取引関係の強化・安定、及び将来事業創造に繋がると考えられるため、保有しております。また、株式分割に伴い、同社の保有株式数が増加しております。	有

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果(注)1 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株) 貸借対照表計上額 (百万円)	株式数(株) 貸借対照表計上額 (百万円)		
スズキ(株)	761,000 3,206	761,000 3,824	同社株式は、自動車機器事業において、取引関係の強化・安定、及び将来事業創造に繋がると考えられるため、保有しております。	有
(株)三菱UFJ フィナンシャル・グループ	2,007,300 1,526	2,007,300 1,187	同社株式は、円滑な金融取引等の安定化のために保有しております。	有
(株)リコー	1,086,780 1,154	1,086,780 1,221	同社株式は、電子応用製品事業において、取引関係の強化・安定、及び将来事業創造に繋がると考えられるため、保有しております。	有
ウシオ電機(株)	502,000 916	951,800 1,388	同社株式は、コンポーネツツ事業において、取引関係の強化・安定、及び将来事業創造に繋がると考えられるため、保有しておりますが、株価や市場動向を踏まえ、売却等の縮減を進めることとしております。	有
マツダ(株)	860,000 781	860,000 775	同社株式は、自動車機器事業において、取引関係の強化・安定、及び将来事業創造に繋がると考えられるため、保有しております。	無
(株)三井住友フィ ナンシャルグ ループ	187,680 733	187,680 752	同社株式は、円滑な金融取引等の安定化のために保有しております。	有
リコーリース(株)	144,000 479	144,000 499	同社株式は、報告セグメントに帰属しない全社において、取引関係の強化・安定、及び将来事業創造に繋がると考えられるため、保有しております。	有
N O K(株)	396,800 455	396,800 595	同社株式は、コンポーネツツ事業において、取引関係の強化・安定、及び将来事業創造に繋がると考えられるため、保有しております。	有
三菱鉛筆(株)	236,000 299	236,000 377	同社株式は、報告セグメントに帰属しない全社において、取引関係の強化・安定、及び将来事業創造に繋がると考えられるため、保有しております。	有
サンワテクノス (株)	211,200 284	211,200 228	同社株式は、コンポーネツツ事業において、取引関係の強化・安定、及び将来事業創造に繋がると考えられるため、保有しております。	有
ヤマハ発動機(株)	103,000 283	103,000 279	同社株式は、自動車機器事業において、取引関係の強化・安定、及び将来事業創造に繋がると考えられるため、保有しております。	無
S P K(株)	200,000 267	200,000 258	同社株式は、コンポーネツツ事業において、取引関係の強化・安定、及び将来事業創造に繋がると考えられるため、保有しております。	有
T A Y I H K E N M O S A U T O P A R T S C O . , L T D .	868,153 75	868,153 71	同社株式は、電子応用製品事業において、取引関係の強化・安定、及び将来事業創造に繋がると考えられるため、保有しております。	無
極東貿易(株)	31,600 69	31,600 47	同社株式は、コンポーネツツ事業において、取引関係の強化・安定、及び将来事業創造に繋がると考えられるため、保有しております。	有
三井住友トラ スト・ホール ディングス(株)	5,610 22	5,610 21	同社株式は、円滑な金融取引等の安定化のために保有しております。	有
三菱自動車工業 (株)	50,000 16	50,000 15	同社株式は、自動車機器事業において、取引関係の強化・安定、及び将来事業創造に繋がると考えられるため、保有しております。	無
川崎重工業(株)	6,000 13	6,000 16	同社株式は、自動車機器事業において、取引関係の強化・安定、及び将来事業創造に繋がると考えられるため、保有しております。	無
岡谷鋼機(株)	1,000 9	1,000 9	同社株式は、コンポーネツツ事業において、取引関係の強化・安定、及び将来事業創造に繋がると考えられるため、保有しております。	無

銘柄	当事業年度	前事業年度	保有目的、定量的な保有効果(注)1 及び株式数が増加した理由	当社の株式の保有の有無
	株式数(株) 貸借対照表計上額 (百万円)	株式数(株) 貸借対照表計上額 (百万円)		
(株)平和	4,000 7	4,000 7	同社株式は、コンポーネツ事業において、取引関係の強化・安定、及び将来事業創造に繋がると考えられるため、保有しております。	無
(株)小糸製作所	1,000 4	1,000 7	同社株式は、業界及び同業他社情報収集のために保有しております。	無
(株)オートバック スセブン	750 1	750 1	同社株式は、コンポーネツ事業において、取引関係の強化・安定、及び将来事業創造に繋がると考えられるため、保有しております。	無
(株)デンソー (注)2	115 0		同社株式は、コンポーネツ事業において、取引関係の強化・安定、及び将来事業創造に繋がると考えられるため、保有しております。 株式数の増加：(株)デンソーによるジェコー(株)の完全子会社化による株式交換が行われたため	無
アルプスアルパ イン(株)	680 0	680 0	同社株式は、コンポーネツ事業において、取引関係の強化・安定、及び将来事業創造に繋がると考えられるため、保有しております。	無
日産自動車(株)	1,000 0	1,000 0	同社株式は、自動車機器事業において、取引関係の強化・安定、及び将来事業創造に繋がると考えられるため、保有しております。	無
市光工業(株)	1,000 0	1,000 0	同社株式は、業界及び同業他社情報収集のために保有しております。	無
(株)ニコン		410,000 424	同社株式は、電子応用製品事業において、取引関係の強化・安定、及び将来事業創造に繋がると考えられるため、保有していましたが、当事業年度において、全株式を売却しました。	無
日本信号(株)		170,000 166	同社株式は、電子応用製品事業において、取引関係の強化・安定、及び将来事業創造に繋がると考えられるため、保有していましたが、当事業年度において、全株式を売却しました。	無
ジェコー(株) (注)2		210 0	当事業年度中に(株)デンソーによる完全子会社化による株式交換が行われたため、保有株式数はゼロとなっております。	無

(注)1 定量的な保有効果については記載が困難であります。保有の合理性は、保有に伴う便益やリスクが資本コストに見合っているか、及び取引関係の強化・安定、当社事業の発展に資するかにより検証しております。

(注)2 ジェコー(株)は、2021年4月1日付の株式交換により、(株)デンソーの完全子会社となっており、ジェコー(株)の株式1株に対して(株)デンソーの株式0.55株の割当交付を受けております。

保有目的が純投資目的である投資株式

該当事項はありません。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号。以下、「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は、特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(2021年4月1日から2022年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(2021年4月1日から2022年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容又はその変更等について適切に把握できる体制を確保するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、会計制度の改正情報を早期に入手するとともに外部加入団体の講習会等へ積極的に参加し人材の育成にも努めております。さらに関係部署や関係会社と情報の共有化や連携を図り、当社グループの業績情報の適正な開示に努めております。

1 【連結財務諸表等】

(1) 【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	138,084	150,454
受取手形及び売掛金	65,155	5 68,027
有価証券	500	300
棚卸資産	2 34,214	2 49,308
その他	23,813	31,240
貸倒引当金	9	34
流動資産合計	261,760	299,295
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	69,860	74,891
機械装置及び運搬具（純額）	58,828	62,365
工具、器具及び備品（純額）	20,374	24,101
土地	15,081	15,238
リース資産（純額）	2,397	2,398
建設仮勘定	21,167	15,894
有形固定資産合計	1 187,709	1 194,890
無形固定資産		
のれん	772	748
その他	9,098	8,181
無形固定資産合計	9,870	8,930
投資その他の資産		
投資有価証券	3 70,130	3 74,681
退職給付に係る資産	1,440	890
繰延税金資産	2,585	2,772
その他	7,527	3,922
投資その他の資産合計	81,683	82,265
固定資産合計	279,263	286,086
資産合計	541,023	585,382

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	37,419	39,246
1年内返済予定の長期借入金	110	-
リース債務	673	802
未払法人税等	2,570	3,153
製品保証引当金	10,216	10,478
賞与引当金	4,490	4,650
役員賞与引当金	178	177
その他	19,349	6 16,131
流動負債合計	75,009	74,641
固定負債		
社債	10,000	10,000
リース債務	1,940	1,780
繰延税金負債	7,772	8,356
役員退職慰労引当金	51	51
退職給付に係る負債	848	950
資産除去債務	489	494
その他	259	145
固定負債合計	21,362	21,779
負債合計	96,372	96,420
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,514	30,514
資本剰余金	29,878	29,869
利益剰余金	342,360	354,782
自己株式	31,403	32,313
株主資本合計	371,349	382,854
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	23,726	25,658
為替換算調整勘定	340	23,739
退職給付に係る調整累計額	3,784	2,209
その他の包括利益累計額合計	27,850	51,607
新株予約権	434	478
非支配株主持分	45,016	54,022
純資産合計	444,651	488,962
負債純資産合計	541,023	585,382

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
売上高	359,710	1 382,561
売上原価	3 284,735	3 311,684
売上総利益	74,975	70,876
販売費及び一般管理費	2, 3 39,072	2, 3 43,133
営業利益	35,903	27,743
営業外収益		
受取利息	1,482	1,703
受取配当金	1,118	1,558
持分法による投資利益	1,303	2,089
為替差益	-	1,448
受取ロイヤリティー	1,227	1,445
雑収入	1,350	1,204
営業外収益合計	6,483	9,449
営業外費用		
支払利息	97	90
為替差損	479	-
外国源泉税	142	134
雑損失	383	252
営業外費用合計	1,102	477
経常利益	41,283	36,714
特別利益		
固定資産売却益	4 78	4 72
投資有価証券売却益	9	536
特別利益合計	87	609
特別損失		
固定資産除却損	5 1,480	5 1,550
投資有価証券評価損	503	-
早期割増退職金	6 1,476	-
訴訟関連損失	7 248	-
特別損失合計	3,708	1,550
税金等調整前当期純利益	37,663	35,774
法人税、住民税及び事業税	8,352	7,975
法人税等調整額	2,024	819
法人税等合計	10,377	8,794
当期純利益	27,285	26,979
非支配株主に帰属する当期純利益	4,366	5,533
親会社株主に帰属する当期純利益	22,918	21,445

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月 31日)	当連結会計年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)
当期純利益	27,285	26,979
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,613	1,909
為替換算調整勘定	15,292	28,537
退職給付に係る調整額	5,319	1,554
持分法適用会社に対する持分相当額	1,255	1,100
その他の包括利益合計	1 31,480	1 29,991
包括利益	58,765	56,971
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	50,782	45,202
非支配株主に係る包括利益	7,983	11,768

【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	30,514	29,878	327,781	29,643	358,532
当期変動額					
剰余金の配当	-	-	6,459	-	6,459
親会社株主に帰属する 当期純利益	-	-	22,918	-	22,918
自己株式の取得	-	-	-	4,004	4,004
自己株式の処分	-	-	2	31	34
自己株式の消却	-	-	1,935	1,935	-
新株予約権の行使	-	-	51	277	329
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	14,578	1,760	12,817
当期末残高	30,514	29,878	342,360	31,403	371,349

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額			
当期首残高	14,112	12,619	1,506	457	39,012	397,989
当期変動額						
剰余金の配当	-	-	-	-	-	6,459
親会社株主に帰属する 当期純利益	-	-	-	-	-	22,918
自己株式の取得	-	-	-	-	-	4,004
自己株式の処分	-	-	-	-	-	34
自己株式の消却	-	-	-	-	-	-
新株予約権の行使	-	-	-	-	-	329
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	9,613	12,960	5,290	23	6,004	33,844
当期変動額合計	9,613	12,960	5,290	23	6,004	46,662
当期末残高	23,726	340	3,784	434	45,016	444,651

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	30,514	29,878	342,360	31,403	371,349
会計方針の変更による 累積的影響額	-	-	29	-	29
会計方針の変更を反映した 当期首残高	30,514	29,878	342,330	31,403	371,320
当期変動額					
剰余金の配当	-	-	8,028	-	8,028
親会社株主に帰属する 当期純利益	-	-	21,445	-	21,445
自己株式の取得	-	-	-	2,003	2,003
自己株式の処分	-	-	6	20	26
自己株式の消却	-	-	992	992	-
新株予約権の行使	-	-	20	81	102
連結子会社の増資による 持分の増減	-	8	-	-	8
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	8	12,452	909	11,533
当期末残高	30,514	29,869	354,782	32,313	382,854

	その他の包括利益累計額			新株予約権	非支配株主持分	純資産合計
	その他有価証券 評価差額金	為替換算調整勘定	退職給付に係る 調整累計額			
当期首残高	23,726	340	3,784	434	45,016	444,651
会計方針の変更による 累積的影響額	-	-	-	-	-	29
会計方針の変更を反映した 当期首残高	23,726	340	3,784	434	45,016	444,621
当期変動額						
剰余金の配当	-	-	-	-	-	8,028
親会社株主に帰属する 当期純利益	-	-	-	-	-	21,445
自己株式の取得	-	-	-	-	-	2,003
自己株式の処分	-	-	-	-	-	26
自己株式の消却	-	-	-	-	-	-
新株予約権の行使	-	-	-	-	-	102
連結子会社の増資による 持分の増減	-	-	-	-	-	8
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	1,932	23,399	1,575	44	9,006	32,806
当期変動額合計	1,932	23,399	1,575	44	9,006	44,340
当期末残高	25,658	23,739	2,209	478	54,022	488,962

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	37,663	35,774
減価償却費	33,425	36,317
貸倒引当金の増減額(は減少)	2	22
賞与引当金の増減額(は減少)	198	23
製品保証引当金の増減額(は減少)	7,578	23
退職給付に係る負債の増減額(は減少)	351	1,656
受取利息及び受取配当金	2,601	3,261
支払利息	97	90
持分法による投資損益(は益)	1,303	2,089
固定資産除売却損益(は益)	1,402	1,477
投資有価証券売却損益(は益)	9	536
投資有価証券評価損益(は益)	503	-
早期割増退職金	1,476	-
売上債権の増減額(は増加)	9,373	3,019
棚卸資産の増減額(は増加)	1,084	11,323
仕入債務の増減額(は減少)	3,844	2,781
その他	2,955	13,910
小計	52,957	41,141
利息及び配当金の受取額	3,275	3,591
利息の支払額	75	112
早期割増退職金の支払額	980	495
法人税等の支払額	8,533	7,241
営業活動によるキャッシュ・フロー	46,643	36,881
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	55,451	48,206
定期預金の払戻による収入	45,198	55,511
有形固定資産の取得による支出	29,372	28,443
有形固定資産の売却による収入	207	105
無形固定資産の取得による支出	1,820	461
有価証券及び投資有価証券の売却及び償還による収入	209	1,854
その他	622	618
投資活動によるキャッシュ・フロー	41,651	20,257
財務活動によるキャッシュ・フロー		
自己株式の取得による支出	4,004	2,003
配当金の支払額	6,459	8,027
非支配株主への配当金の支払額	1,861	2,509
その他	695	944
財務活動によるキャッシュ・フロー	13,021	13,485
現金及び現金同等物に係る換算差額	4,251	7,466
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	3,777	10,604
現金及び現金同等物の期首残高	105,176	101,399
現金及び現金同等物の期末残高	1 101,399	1 112,004

【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 37社

主要な連結子会社の名称

(株)スタンレー鶴岡製作所、Stanley Electric U.S. Co., Inc.、I I Stanley Co., Inc.、
Stanley Electric Holding of America, Inc.、Stanley Electric do Brasil Ltda.、
Stanley Electric Manufacturing Mexico S.A. de C.V.、天津斯坦雷電気有限公司、
天津斯坦雷電気科技有限公司、広州斯坦雷電気有限公司、斯坦雷電気(中国)投資有限公司

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法を適用した関連会社数 3社

Thai Stanley Electric Public Co., Ltd.、Hella-Stanley Holding Pty Ltd、Lumax Industries Ltd.

(2) 持分法を適用しない関連会社のうち主要な会社等の名称

Sirivit-Stanley Co., Ltd.

持分法を適用しない理由

持分法非適用会社は、それぞれ当期純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等に及ぼす影響が軽微であり、かつ全体としても重要性がないため、持分法の適用から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

決算日が連結決算日と異なる場合の内容等

連結子会社のうち、Stanley Electric Manufacturing Mexico S.A. de C.V.、蘇州斯坦雷電気有限公司、深圳斯坦雷電気有限公司、天津斯坦雷電気有限公司、天津斯坦雷電気科技有限公司、武漢斯坦雷電気有限公司、広州斯坦雷電気有限公司、上海斯坦雷電気有限公司、斯坦雷電気貿易(深圳)有限公司及び斯坦雷電気(中国)投資有限公司の決算日はともに12月31日であります。

連結財務諸表の作成にあたり、これらの会社については、連結決算日現在で実施した仮決算に基づく財務諸表を使用しております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算出)

市場価格のない株式等

主として移動平均法による原価法

デリバティブ

時価法

棚卸資産

主として総平均法による原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び運搬具 4～15年

工具、器具及び備品 2～20年

無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

なお、一部の在外連結子会社については、国際財務報告基準に基づき財務諸表を作成しており、国際財務報告基準第16号「リース」(以下「IFRS第16号」という。)を適用しております。IFRS第16号により、リースの借手については、原則としてすべてのリースを貸借対照表に資産及び負債として計上しており、資産計上された使用权資産の減価償却方法は定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、主として一般債権については貸倒実績率による計算額を貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、主として支給見込額基準により計上しております。

役員賞与引当金

役員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当連結会計年度負担額を計上しております。

役員退職慰労引当金

一部の連結子会社は、役員の退職慰労金の支出に備えて、役員退職慰労金規定に基づく当連結会計年度末要支給額を計上しております。

製品保証引当金

製品保証に伴う費用の支出に備えるため、個別に算出した発生見込額を計上しております。

(4) 重要な収益及び費用の計上基準

当社及び連結子会社は、自動車機器製品、コンポーネンツ製品、電子応用製品の製造販売を主な内容として、事業活動を展開しております。

当社及び連結子会社では、主に完成した製品を顧客に供給することを履行義務としており、顧客に製品が到着した時点で、履行義務が充足されたと判断し収益を認識しております。

取引価格の算定については、顧客との契約において約束された対価から、値引き額等を見積り、控除した金額で算定しております。取引価格の履行義務への配分額の算定にあたっては、1つの契約につき複数の履行義務は識別されていないため、取引価格の履行義務への配分は行っておりません。これらの履行義務に対する対価は履行義務充足後、別途定める支払条件により概ね1年以内に受領しており、重大な金融要素は含んでおりません。

(5) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により費用処理しております。

数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(10～12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

振当処理の要件を満たしている為替予約については、振当処理によっております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約

ヘッジ対象：外貨建金銭債権

ヘッジ方針

為替予約の限度額を実需の範囲とし、ヘッジ手段をヘッジ対象の範囲内で将来の為替相場の変動によるリスクを回避する目的で利用する方針であります。

ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間から10年間で均等償却を行っております。なお、金額的に重要性がない場合には、発生連結会計年度に全額償却しております。

(8) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金(現金及び現金同等物)は、手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資であります。

(9) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社及び国内連結子会社は、翌連結会計年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行することとなります。ただし、「所得税法等の一部を改正する法律」(令和2年法律第8号)において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」(実務対応報告第39号 2020年3月31日)第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日)第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

なお、翌連結会計年度の期首から、グループ通算制度を適用する場合における法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示の取扱いを定めた「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第42号 2021年8月12日)を適用する予定であります。

(重要な会計上の見積り)

製品保証引当金の算定

(1) 当連結会計年度の連結財務諸表に計上した金額

(百万円)

	前連結会計年度	当連結会計年度
製品保証引当金	10,216	10,478

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

製品保証引当金は、販売した製品に欠陥が生じた場合、現在入手可能な情報はもとより、過去の修理又は交換実績、並びに、予測発生台数及び台あたり費用等を含む将来の見込みに基づいて、発生する修理又は交換費用を見積り、発生原因の責任割合に応じて個別に計上しております。

実際の発生は、それら見積りと異なることがあり、引当金の計上金額が大きく修正される可能性があります。

(会計方針の変更)

(「収益認識に関する会計基準」等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当連結会計年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、当社及び国内連結子会社は、従来、国内の製品販売においては出荷時に収益を認識しておりましたが、顧客に製品が到着した時点で、履行義務が充足されたと判断し収益を認識するよう変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当連結会計年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当連結会計年度の売上高は181百万円増加し、営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ62百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は29百万円減少しております。

1株当たり情報に与える影響額は軽微であります。

なお、収益認識会計基準第89 - 3項に定める経過的な取扱いに従って、前連結会計年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

(「時価の算定に関する会計基準」等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当連結会計年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44 - 2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、連結財務諸表に与える影響はありません。

また、「金融商品関係」注記において、金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項等の注記を行うこととしました。ただし、「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第19号 2019年7月4日)第7 - 4項に定める経過的な取扱いに従って、当該注記のうち前連結会計年度に係るものについては記載しておりません。

(未適用の会計基準等)

- ・「時価の算定に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第31号 2021年6月17日)

1 概要

投資信託の時価の算定及び注記に関する取扱い並びに貸借対照表に持分相当額を純額で計上する組合等への出資の時価の注記に関する取扱いが定められました。

2 適用予定日

2023年3月期の期首より適用予定であります。

3 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、独立掲記しておりました「営業外収益」の「助成金収入」は、金額的重要性が乏しくなったため、当連結会計年度より「雑収入」に含めて表示しております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「営業外収益」に表示していた「助成金収入」968百万円、「雑収入」382百万円は、「雑収入」1,350百万円として組み替えております。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前連結会計年度において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に含めていた「投資有価証券売却損益(は益)」は、金額的重要性が増したため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書において、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の「その他」に表示していた2,965百万円は、「投資有価証券売却損益(は益)」9百万円、「その他」2,955百万円として組み替えております。

(追加情報)

(感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

今後の世界経済は、感染症の拡大防止策が講じられるなかで持ち直しの動きが続くことが期待されますが、感染症拡大前の活動水準を取り戻すには時間を要するものと見込まれます。

当社グループは、2023年3月期内の一定期間にわたって感染症による影響が継続すると仮定し、繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

なお、感染症による経済活動への影響は、不確実性が高いため、上記仮定に変化が生じた場合には、翌連結会計年度の当社グループの財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(連結貸借対照表関係)

1. 有形固定資産の減価償却累計額

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
	356,870百万円	390,528百万円

2. 棚卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
製品	20,256百万円	25,726百万円
仕掛品	3,540百万円	3,146百万円
原材料及び貯蔵品	10,417百万円	20,435百万円

3. 関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
投資有価証券(株式)	25,107百万円	28,175百万円
(うち、共同支配企業に対する 投資の金額)	0百万円	0百万円

4. コミットメントライン契約

当社は資金調達の効率化及び安定性の確保を目的とし、取引金融機関5社とシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結しております。

この契約に基づく連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
コミットメントラインの総額	30,000百万円	30,000百万円
借入実行残高	-百万円	-百万円
差引額	30,000百万円	30,000百万円

5. 受取手形及び売掛金のうち、顧客との契約から生じた債権の金額は、それぞれ以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (2022年3月31日)
受取手形	865百万円
売掛金	67,162百万円

6. その他流動負債のうち、契約負債の金額は、以下のとおりであります。

	当連結会計年度 (2022年3月31日)
契約負債	439百万円

(連結損益計算書関係)

1. 顧客との契約から生じる収益

売上高については、顧客との契約から生じる収益及びそれ以外の収益を区分して記載しておりません。顧客との契約から生じる収益の金額は、連結財務諸表「注記事項(収益認識関係) 1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報」に記載しております。

2. 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
給料賞与諸手当	13,342百万円	14,782百万円
賞与引当金繰入額	1,248百万円	1,416百万円
役員賞与引当金繰入額	177百万円	179百万円
退職給付費用	999百万円	495百万円
減価償却費	5,030百万円	5,412百万円

3. 一般管理費及び当期製造費用に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
	15,817百万円	18,829百万円

4. 固定資産売却益の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
建物及び構築物	32百万円	50百万円
機械装置及び運搬具	38百万円	21百万円
工具、器具及び備品	7百万円	1百万円
その他	0百万円	0百万円

5. 固定資産除却損の内訳は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
建物及び構築物	267百万円	1,020百万円
機械装置及び運搬具	906百万円	309百万円
工具、器具及び備品	178百万円	172百万円
無形固定資産	124百万円	47百万円
その他	3百万円	- 百万円

6. 早期割増退職金

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

早期割増退職金は、特別転進支援施策実施に伴う特別退職金の支給及び希望者に対する再就職支援サービスの提供に関する費用であります。

7. 訴訟関連損失

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

訴訟関連損失は、カナダ国における民事訴訟(クラスアクション)について、原告等との間で原則的合意に至ったことによる和解金であります。

(連結包括利益計算書関係)

1. その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	13,312百万円	3,278百万円
組替調整額	493百万円	536百万円
税効果調整前	13,806百万円	2,741百万円
税効果額	4,193百万円	832百万円
その他有価証券評価差額金	9,613百万円	1,909百万円
為替換算調整勘定		
当期発生額	15,292百万円	28,537百万円
組替調整額	- 百万円	- 百万円
税効果調整前	15,292百万円	28,537百万円
税効果額	- 百万円	- 百万円
為替換算調整勘定	15,292百万円	28,537百万円
退職給付に係る調整額		
当期発生額	6,940百万円	1,627百万円
組替調整額	673百万円	629百万円
税効果調整前	7,614百万円	2,257百万円
税効果額	2,294百万円	702百万円
退職給付に係る調整額	5,319百万円	1,554百万円
持分法適用会社に対する持分相当額		
当期発生額	1,255百万円	1,100百万円
その他の包括利益合計	31,480百万円	29,991百万円

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	増加株式数	減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	174,200,000		800,000	173,400,000

(変動事由の概要)

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

自己株式の消却による減少 800,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	増加株式数	減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	12,283,275	1,475,533	930,260	12,828,548

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,616株

自己株式の取得による増加 1,473,917株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

新株予約権の権利行使による減少 114,300株

自己株式の処分による減少 15,960株

自己株式の消却による減少 800,000株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての 新株予約権						434
合計							434

(注) 上記ストック・オプションとしての新株予約権のうち、権利行使期間の初日が到来していないものは225百万円であります。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2020年5月21日 取締役会	普通株式	3,238	20.00	2020年3月31日	2020年6月25日
2020年10月29日 取締役会	普通株式	3,221	20.00	2020年9月30日	2020年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2021年5月20日 取締役会	普通株式	利益剰余金	4,014	25.00	2021年3月31日	2021年6月25日

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	増加株式数	減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	173,400,000		400,000	173,000,000

(変動事由の概要)

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

自己株式の消却による減少 400,000株

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首 株式数	増加株式数	減少株式数	当連結会計年度末 株式数
普通株式(株)	12,828,548	639,766	441,350	13,026,964

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 1,266株

自己株式の取得による増加 638,500株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

新株予約権の権利行使による減少 33,100株

自己株式の処分による減少 8,250株

自己株式の消却による減少 400,000株

3 新株予約権等に関する事項

会社名	内訳	目的となる 株式の種類	目的となる株式の数(株)				当連結会計 年度末残高 (百万円)
			当連結会計 年度期首	増加	減少	当連結会計 年度末	
提出会社	ストック・オプションとしての 新株予約権						478
合計							478

(注) 上記ストック・オプションとしての新株予約権のうち、権利行使期間の初日が到来していないものは185百万円であります。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
2021年5月20日 取締役会	普通株式	4,014	25.00	2021年3月31日	2021年6月25日
2021年10月26日 取締役会	普通株式	4,014	25.00	2021年9月30日	2021年11月30日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2022年5月23日 取締役会	普通株式	利益剰余金	3,999	25.00	2022年3月31日	2022年6月7日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

1. 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
現金及び預金勘定	138,084百万円	150,454百万円
預入れ期間が3か月を 超える定期預金	36,685百万円	38,449百万円
現金及び現金同等物	101,399百万円	112,004百万円

(リース取引関係)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

・有形固定資産

主として、建物、情報機器及び車両であります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、第一に安全性、第二に流動性、第三に収益性を重視して運用しております。資金調達は、主に社債発行、銀行を中心とした借入により行っております。デリバティブ取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機目的の取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

定期預金等である現金及び預金は、取引金融機関の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、「金融機関取引方針」により安全性を重視し、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、取引条件に定められた期間内に回収するものとして各事業部の営業管理部門が期日管理及び残高管理を行う体制をしいております。当社グループの製品は日本国内のほか、米州、その他の地域において販売されており、外貨建ての営業債権については為替の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、為替予約取引によりリスクをヘッジしており、その実行と管理を経理担当部署及び海外担当部署で行っております。

投資有価証券である株式は、主に業務上の関係を有する企業の株式であり、市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、毎月時価の状況を把握しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。借入金は主に運転資金、設備投資に係る資金調達であり、社債は主に運転資金に係る資金調達であります。営業債務、借入金及び社債は流動性のリスクに晒されております。当該リスクに関しては、当社グループは資金繰表を作成することにより管理しております。

デリバティブ取引は、外貨建ての債権債務に係る為替の変動リスクに対するヘッジ取引を目的とした為替予約取引であります。これらのデリバティブ取引は、カウンターパーティーリスクに晒されております。当該リスクに関しては、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。また、その執行・管理に関しては、取引権限等を定めた社内規定に従い実施しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価方法等については、前述の「会計方針に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、市場価格のない株式等は、次表には含まれておりません((注1)参照)。

前連結会計年度(2021年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
現金及び預金(2)	142,631	142,631	0
有価証券及び投資有価証券	67,085	68,423	1,338
資産計	209,716	211,055	1,338
社債	10,000	9,986	13
リース債務	2,613	2,613	-
負債計	12,613	12,600	13
デリバティブ取引(3)	(8)	(8)	-

- (1) 「受取手形及び売掛金」「支払手形及び買掛金」「1年内返済予定の長期借入金」については、短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。
- (2) 連結貸借対照表では固定資産のその他に含まれている、長期定期預金(連結貸借対照表計上額4,546百万円)も含めて表示しております。
- (3) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

当連結会計年度(2022年3月31日)

	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
有価証券及び投資有価証券	71,404	66,371	5,033
資産計	71,404	66,371	5,033
社債	10,000	9,970	29
リース債務	2,583	2,583	-
負債計	12,583	12,554	29
デリバティブ取引(2)	(2)	(2)	-

- (1) 「現金及び預金」「受取手形及び売掛金」「支払手形及び買掛金」については、現金であること、及び短期間で決済されるため時価が帳簿価額に近似するものであることから、記載を省略しております。
- (2) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記をご参照ください。

(注1)市場価格のない株式等

(単位：百万円)

区分	2021年3月31日	2022年3月31日
非上場株式	3,545	3,576

これらについては、「有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注2)金銭債権及び満期がある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(2021年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
現金及び預金	50,124	4,546	-
受取手形及び売掛金	65,153	2	-
有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券 (社債)	500	300	-
合計	115,777	4,849	-

当連結会計年度(2022年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
現金及び預金	46,736	385	-
受取手形及び売掛金	67,987	40	-
有価証券及び投資有価証券			
満期保有目的の債券 (社債)	300	-	-
合計	115,023	425	-

(注3)社債、長期借入金、リース債務の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(2021年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
1年内返済予定の長期借入金	110	-	-
社債	-	10,000	-
リース債務	673	1,683	256
合計	784	11,683	256

当連結会計年度(2022年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
社債	-	10,000	-
リース債務	802	1,696	84
合計	802	11,696	84

3 金融商品の時価のレベルごとの内訳等に関する事項

金融商品の時価を、時価の算定に係るインプットの観察可能性及び重要性に応じて、以下の3つのレベルに分類しております。

レベル1の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、活発な市場において形成される当該時価の算定の対象となる資産又は負債に関する相場価格により算定した時価

レベル2の時価：観察可能な時価の算定に係るインプットのうち、レベル1のインプット以外の時価の算定に係るインプットを用いて算定した時価

レベル3の時価：観察できない時価の算定に係るインプットを使用して算定した時価

時価の算定に重要な影響を与えるインプットを複数使用している場合には、それらのインプットがそれぞれ属するレベルのうち、時価の算定における優先順位が最も低いレベルに時価を分類しております。

(1)時価で連結貸借対照表に計上している金融商品

当連結会計年度(2022年3月31日)

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券				
其他有価証券				
株式	43,324	-	-	43,324
資産計	43,324	-	-	43,324
デリバティブ取引(1)				
通貨関連	-	(2)	-	(2)
負債計	-	(2)	-	(2)

(1)デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(2)時価で連結貸借対照表に計上している金融商品以外の金融商品

当連結会計年度(2022年3月31日)

(単位：百万円)

区分	時価			
	レベル1	レベル2	レベル3	合計
有価証券及び投資有価証券				
満期保有目的の債券				
社債	-	300	-	300
其他有価証券				
関連会社株式	22,746	-	-	22,746
資産計	22,746	300	-	23,046
社債	-	9,970	-	9,970
リース債務	-	2,583	-	2,583
負債計	-	12,554	-	12,554

(注)時価の算定に用いた評価技法及び時価の算定に係るインプットの説明

有価証券及び投資有価証券

上場株式及び社債は相場価格を用いて評価しております。上場株式は活発な市場で取引されているため、その時価をレベル1の時価に分類しております。一方で、当社が保有している社債は市場での取引頻度が低く、活発な市場における相場価格とは認められないため、その時価をレベル2の時価に分類しております。

社債

当社の発行する社債の時価は、取引金融機関から提示された価格に基づき算定しております。社債の公正価値は、市場価格があるものの活発な市場で取引されているわけではないため、レベル2の時価に分類しております。

リース債務

これらの時価は、元利金の合計額と、当該債務の残存期間及び信用リスクを加味した利率を基に、割引現在価値法により算定しており、レベル2の時価に分類しております。

デリバティブ取引

店頭取引であり、公表された相場価格が存在しないため、取引金融機関から提示された価格等に基づき算定しており、レベル2の時価に分類しております。

(有価証券関係)

1 満期保有目的の債券

前連結会計年度(2021年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの 債券	300	300	0
時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの 債券	500	500	0
合計	800	800	0

当連結会計年度(2022年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
時価が連結貸借対照表計上額 を超えるもの 債券	300	300	0
時価が連結貸借対照表計上額 を超えないもの 債券	-	-	-
合計	300	300	0

2 その他有価証券

前連結会計年度(2021年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	40,763	6,530	34,232
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	778	869	91
合計	41,541	7,400	34,141

当連結会計年度(2022年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの 株式	42,085	5,080	37,005
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの 株式	1,238	1,369	131
合計	43,324	6,450	36,873

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(2021年3月31日)

(単位：百万円)

区分	デリバティブ取引の種類等	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引 以外の取引	為替予約取引 買建				
	米ドル	906	-	7	7
	円	114	-	1	1
合計		1,020	-	8	8

当連結会計年度(2022年3月31日)

(単位：百万円)

区分	デリバティブ取引の種類等	契約額等		時価	評価損益
			うち1年超		
市場取引 以外の取引	為替予約取引 買建				
	米ドル	448	-	2	2
	円	38	-	0	0
合計		487	-	2	2

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

通貨関連

前連結会計年度(2021年3月31日)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
為替予約の 振当処理	為替予約取引 売建	売掛金			
	米ドル		5,377	-	(注)
	ユーロ		486	-	(注)
合計			5,863	-	-

(注)為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(2022年3月31日)

(単位：百万円)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等		時価
				うち1年超	
為替予約の 振当処理	為替予約取引 売建	売掛金			
	米ドル		5,601	-	(注)
	ユーロ		335	-	(注)
合計			5,937	-	-

(注)為替予約の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている売掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該売掛金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び国内連結子会社は、確定給付型制度として企業年金基金制度及び確定拠出型制度として企業年金制度を設けております。

当社の退職金制度については、ポイント制を採用しております。

また、一部の在外連結子会社では、確定給付型制度のほか、確定拠出型制度を設けております。

当社は、2021年4月1日付で60歳から65歳への定年延長に伴う退職金制度の変更を行っております。当該制度変更に伴い、前連結会計年度において過去勤務費用(退職給付債務の増額)が160百万円発生しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
退職給付債務の期首残高	51,376	49,489
勤務費用	2,228	2,258
利息費用	76	66
数理計算上の差異の発生額	936	822
退職給付の支払額	3,513	2,266
過去勤務費用の発生額	160	-
その他	97	63
退職給付債務の期末残高	49,489	50,433

(2) 年金資産の期首残高と期末残高の調整表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
年金資産の期首残高	44,073	50,080
期待運用収益	1,322	1,502
数理計算上の差異の発生額	6,204	798
事業主からの拠出額	1,887	1,742
退職給付の支払額	3,407	2,152
年金資産の期末残高	50,080	50,373

(3) 退職給付債務及び年金資産の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債及び退職給付に係る資産の調整表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
積立型制度の退職給付債務	49,489	50,433
年金資産	50,080	50,373
	591	60
非積立型制度の退職給付債務	-	-
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	591	60
退職給付に係る負債	848	950
退職給付に係る資産	1,440	890
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	591	60

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
勤務費用	2,228	2,258
利息費用	76	66
期待運用収益	1,322	1,502
数理計算上の差異の費用処理額	1,042	271
過去勤務費用の費用処理額	368	358
臨時に支払った割増退職金等	1,476	-
確定給付制度に係る退職給付費用	3,132	192

(5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
過去勤務費用	528	358
数理計算上の差異	8,142	1,898
合計	7,614	2,257

(6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
未認識過去勤務費用	2,539	2,181
未認識数理計算上の差異	2,826	928
合計	5,365	3,109

(7) 年金資産に関する事項

年金資産の主な内訳

年金資産合計に対する主な分類ごとの比率は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
株式	25%	16%
債券	37%	45%
現金及び預金	13%	7%
不動産	14%	19%
その他	11%	13%
合計	100%	100%

長期期待運用収益率の設定方法

年金資産の長期期待運用収益率を決定するため、現在及び予想される年金資産の配分と、年金資産を構成する多様な資産からの現在及び将来期待される長期の収益率を考慮しております。

(8) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表しております。）

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
割引率	0.1%	0.1%
長期期待運用収益率	3.0%	3.0%

(注) 退職給付債務の計算は、給付算定式基準により将来のポイント累計を織込まない方法を採用しているため、予想昇給率は記載しておりません。

3. 確定拠出制度

当社及び連結子会社の確定拠出制度への要拠出額は、前連結会計年度1,256百万円、当連結会計年度1,309百万円であります。

(ストック・オプション等関係)

1 スtock・オプションにかかる費用計上額及び科目名

	前連結会計年度	当連結会計年度
販売費及び一般管理費	90百万円	103百万円

2 権利不行使による失効により利益として計上した金額

	前連結会計年度	当連結会計年度
雑収入	57百万円	40百万円

3 スtock・オプションの内容、規模及びその変動状況

(1) スtock・オプションの内容

	2016年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 7名 当社執行役員 12名 当社従業員(管理者) 571名 当社関係会社の常勤取締役 68名
株式の種類及び付与数	普通株式 216,900株
付与日	2016年7月28日
権利確定条件	付与日(2016年7月28日)から権利確定日(2019年3月31日)まで、当社又は当社関係会社の取締役、監査役、執行役員、理事、顧問、事業顧問、従業員、再雇用者、嘱託その他これに準ずる地位にあることを要する。
対象勤務期間	2016年7月28日から2019年3月31日まで
権利行使期間	2019年4月1日から2022年3月31日まで

	2017年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 8名 当社執行役員 13名 当社従業員(管理者) 579名 当社関係会社の常勤取締役 69名
株式の種類及び付与数	普通株式 222,600株
付与日	2017年8月29日
権利確定条件	付与日(2017年8月29日)から権利確定日(2020年3月31日)まで、当社又は当社関係会社の取締役、監査役、執行役員、理事、顧問、事業顧問、従業員、再雇用者、嘱託その他これに準ずる地位にあることを要する。
対象勤務期間	2017年8月29日から2020年3月31日まで
権利行使期間	2020年4月1日から2023年3月31日まで(注)

(注) 2017年ストック・オプションの権利行使期間につきましては、2018年5月21日開催の取締役会において、「2020年4月1日から2023年3月31日まで」に修正することを決議しております。

2018年ストック・オプション	
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 8名 当社執行役員 15名 当社従業員（管理者） 571名 当社関係会社の常勤取締役 69名
株式の種類及び付与数	普通株式 221,600株
付与日	2018年8月28日
権利確定条件	付与日(2018年8月28日)から権利確定日(2021年3月31日)まで、当社又は当社関係会社の取締役、監査役、執行役員、理事、顧問、事業顧問、従業員、再雇用者、嘱託その他これに準ずる地位にあることを要する。
対象勤務期間	2018年8月28日から2021年3月31日まで
権利行使期間	2021年4月1日から2024年3月31日まで

2019年ストック・オプション	
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 8名 当社執行役員 14名 当社従業員（管理者） 568名 当社関係会社の常勤取締役 72名
株式の種類及び付与数	普通株式 222,900株
付与日	2019年8月27日
権利確定条件	付与日(2019年8月27日)から権利確定日(2022年3月31日)まで、当社又は当社関係会社の取締役、監査役、執行役員、理事、顧問、事業顧問、従業員、再雇用者、嘱託その他これに準ずる地位にあることを要する。
対象勤務期間	2019年8月27日から2022年3月31日まで
権利行使期間	2022年4月1日から2025年3月31日まで

2020年ストック・オプション	
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 7名 当社執行役員 13名 当社従業員（管理者） 572名 当社関係会社の常勤取締役 75名
株式の種類及び付与数	普通株式 223,000株
付与日	2020年9月29日
権利確定条件	付与日(2020年9月29日)から権利確定日(2023年3月31日)まで、当社又は当社関係会社の取締役、監査役、執行役員、理事、顧問、事業顧問、従業員、再雇用者、嘱託その他これに準ずる地位にあることを要する。
対象勤務期間	2020年9月29日から2023年3月31日まで
権利行使期間	2023年4月1日から2026年3月31日まで

	2021年ストック・オプション
付与対象者の区分及び人数	当社取締役 6名 当社執行役員 19名 当社従業員（管理者） 512名 当社関係会社の常勤取締役 73名
株式の種類及び付与数	普通株式 210,800株
付与日	2021年8月24日
権利確定条件	付与日(2021年8月24日)から権利確定日(2024年3月31日)まで、当社又は当社関係会社の取締役、監査役、執行役員、理事、顧問、事業顧問、従業員、再雇用者、嘱託その他これに準ずる地位にあることを要する。
対象勤務期間	2021年8月24日から2024年3月31日まで
権利行使期間	2024年4月1日から2027年3月31日まで

(2) ストック・オプションの規模及びその変動状況

当連結会計年度(2022年3月期)において存在したストック・オプションを対象とし、ストック・オプションの数については、株式数に換算して記載しております。

ストック・オプションの数

	2016年 ストック・オプション	2017年 ストック・オプション	2018年 ストック・オプション	2019年 ストック・オプション
権利確定前 (株)				
前連結会計年度末				185,400
付与				
失効				4,400
権利確定				181,000
未確定残				
権利確定後 (株)				
前連結会計年度末	92,500	175,400	180,500	
権利確定				181,000
権利行使	33,100			
失効	59,400	4,800	4,800	
未行使残		170,600	175,700	181,000

	2020年 ストック・オプション	2021年 ストック・オプション
権利確定前 (株)		
前連結会計年度末	191,400	
付与		210,800
失効	4,200	1,800
権利確定		
未確定残	187,200	209,000
権利確定後 (株)		
前連結会計年度末		
権利確定		
権利行使		
失効		
未行使残		

単価情報

	2016年 ストック・オプション	2017年 ストック・オプション	2018年 ストック・オプション	2019年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	2,539	3,742	3,926	2,684
行使時平均株価 (円)	2,876			
付与日における公正な 評価単価 (円)	553	900 (注)	794	485

	2020年 ストック・オプション	2021年 ストック・オプション
権利行使価格 (円)	3,168	2,798
行使時平均株価 (円)		
付与日における公正な 評価単価 (円)	596	560

(注) 2018年5月21日開催の取締役会において、2017年ストック・オプションの権利行使期間を「2020年4月1日から2023年3月31日まで」に修正することを決議したことに伴い、条件変更日に公正な評価単価の算定を行いました。条件変更日における公正な評価単価が付与日における公正な評価単価以下となったため、公正な評価単価の見直しは行っておりません。

4 当連結会計年度に付与されたストック・オプションの公正な評価単価の見積方法

- (1) 使用した評価技法 ブラック・ショールズ式
- (2) 主な基礎数値及びその見積方法

	2021年ストック・オプション
株価変動性 (注) 1	32.156%
予想残存期間 (注) 2	4年1ヶ月
予想配当 (注) 3	45円/株
無リスク利率 (注) 4	0.154%

(注) 1 ストック・オプションは4年1ヶ月(2017年7月14日から2021年8月20日まで)の株価実績に基づき算定しております。

2 ストック・オプションは十分なデータの蓄積がなく、合理的な見積りが困難であるため、権利行使期間の間点において行使されるものと推定して見積っております。

3 2021年3月期の配当実績であります。

4 予想残存期間に対応する期間に対応する国債の利回りであります。

5 ストック・オプションの権利確定数の見積方法

将来の失効数の合理的な見積りは困難であるため、実績の失効数のみ反映させる方法を採用しております。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
繰延税金資産		
製品保証引当金	3,389百万円	2,912百万円
退職給付に係る負債	169百万円	182百万円
賞与引当金	971百万円	988百万円
税務上の繰越欠損金	522百万円	329百万円
減価償却費	867百万円	1,018百万円
棚卸資産未実現利益	466百万円	661百万円
固定資産未実現利益	382百万円	345百万円
未払事業税	37百万円	175百万円
繰越外国税額控除	680百万円	798百万円
その他	2,597百万円	2,481百万円
繰延税金資産小計	10,085百万円	9,894百万円
評価性引当額	794百万円	505百万円
繰延税金資産合計	9,291百万円	9,388百万円
繰延税金負債		
退職給付に係る資産	385百万円	200百万円
その他有価証券評価差額金	10,386百万円	11,219百万円
減価償却費	2,149百万円	1,771百万円
固定資産圧縮積立金	627百万円	623百万円
関係会社の留保利益金	459百万円	690百万円
その他	470百万円	467百万円
繰延税金負債合計	14,479百万円	14,972百万円
繰延税金負債純額	5,187百万円	5,584百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (2021年3月31日)	当連結会計年度 (2022年3月31日)
当社の法定実効税率 (調整)	30.4%	30.4%
当社より低い法定実効税率の影響	6.1%	6.7%
交際費等永久に損金に 算入されない項目	1.3%	0.7%
受取配当金等永久に益金に 算入されない項目	2.0%	1.8%
住民税均等割額	0.1%	0.1%
試験研究費税額控除	0.8%	1.5%
外国子会社配当源泉税	2.1%	1.0%
その他税額控除	1.6%	1.2%
評価性引当額	0.4%	0.1%
持分法による投資損益	1.1%	1.8%
関係会社の留保利益金	0.2%	0.6%
その他	1.1%	1.3%
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	27.6%	24.6%

(収益認識関係)

1. 顧客との契約から生じる収益を分解した情報

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				合計
	自動車 機器事業	コンポーネ ンツ事業	電子応用 製品事業	その他 (注)	
売上高					
顧客との契約から生じる収益	299,177	28,414	54,505	463	382,561
外部顧客への売上高	299,177	28,414	54,505	463	382,561

(注) 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない身体障害者雇用促進事業、グループに対する金融・経営サービス等の事業活動を含んでおります。

2. 顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報

収益を理解するための基礎となる情報は、「(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 4 会計方針に関する事項 (4) 重要な収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

3. 顧客との契約に基づく履行義務の充足と当該契約から生じるキャッシュ・フローとの関係並びに当連結会計年度末において存在する顧客との契約から翌連結会計年度以降に認識すると見込まれる収益の金額及び時期に関する情報

(1) 契約資産及び契約負債の残高等

当社及び連結子会社の契約資産及び契約負債については、残高に重要性が乏しく、重大な変動も発生していないため、記載を省略しております。

(2) 残存履行義務に配分した取引価格

当社及び連結子会社では、残存履行義務に配分した取引価格については、予想契約期間が1年を超える重要な取引はありません。また、顧客との契約から生じる対価の中に、取引価格に含まれていない重要な金額はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、最高経営意思決定機関が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社では、製品・サービス別の事業単位を置き、各事業単位は、取り扱う製品・サービスについて国内及び海外の包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、当社は、事業単位を基礎として主に販売市場の類似性、製品の特性に基づき「自動車機器事業」、「コンポーネツ事業」、「電子応用製品事業」を報告セグメントとしております。

「自動車機器事業」は、主に自動車メーカーに販売する自動車用照明製品を製造しております。「コンポーネツ事業」は、主に電機・自動車関連メーカーに販売する電子デバイス製品を製造しております。「電子応用製品事業」は、主に電機・自動車・自動車関連メーカーに販売する液晶用バックライト、ストロボ、操作パネル等の得意先の仕様に合わせたユニットやモジュールといった電子応用製品を製造しております。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。セグメント間取引は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	自動車 機器事業	コンポーネ ツ事業	電子応用 製品事業	その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
売上高						
外部顧客への売上高	284,562	25,231	49,457	459	-	359,710
セグメント間の内部 売上高又は振替高	826	17,254	42,250	2,429	62,760	-
計	285,388	42,486	91,708	2,888	62,760	359,710
セグメント利益	18,798	4,681	11,824	4	594	35,903
セグメント資産	208,281	46,387	60,652	1,693	224,007	541,023
その他の項目						
減価償却費	20,887	3,293	4,178	62	4,974	33,396
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	16,566	4,049	4,219	5	6,394	31,234

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない身体障害者雇用促進事業、グループに対する金融・経営サービス等の事業活動を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額594百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 5,253百万円、セグメント間取引消去5,831百万円等が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎的試験研究費及び管理部門に係る費用であります。

(2) セグメント資産の調整額224,007百万円には、各報告セグメントに帰属しない全社資産356,238百万円、投資資本の調整額 68,544百万円、債権債務の調整額 60,109百万円等が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金(現金及び預金等)、長期投資資金(投資有価証券等)等の管理部門及び基礎的試験研究活動に係る資産であります。

(3) 減価償却費の調整額4,974百万円は、各報告セグメントに帰属しない全社資産の減価償却費5,007百万円等であります。

(4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額6,394百万円は、各報告セグメントに帰属しない全社資産に対する投資6,820百万円等であります。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	自動車 機器事業	コンポーネ ンツ事業	電子応用 製品事業	その他 (注) 1	調整額 (注) 2	連結財務諸表 計上額 (注) 3
売上高						
外部顧客への売上高	299,177	28,414	54,505	463	-	382,561
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,339	18,155	43,642	2,422	65,559	-
計	300,517	46,569	98,148	2,885	65,559	382,561
セグメント利益	9,955	5,953	11,956	5	117	27,743
セグメント資産	223,853	51,147	73,609	1,106	235,665	585,382
その他の項目						
減価償却費	22,823	3,621	4,589	59	5,191	36,285
有形固定資産及び無形 固定資産の増加額	19,870	2,442	4,245	30	3,174	29,763

(注) 1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない身体障害者雇用促進事業、グループに対する金融・経営サービス等の事業活動を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額 117百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用 5,934百万円、セグメント間取引消去6,192百万円等が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない基礎的試験研究費及び管理部門に係る費用であります。
- (2) セグメント資産の調整額235,665百万円には、各報告セグメントに帰属しない全社資産366,762百万円、投資資本の調整額 69,099百万円、債権債務の調整額 60,531百万円等が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない余資運用資金（現金及び預金等）、長期投資資金（投資有価証券等）等の管理部門及び基礎的試験研究活動に係る資産であります。
- (3) 減価償却費の調整額5,191百万円は、各報告セグメントに帰属しない全社資産の減価償却費5,228百万円等であります。
- (4) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額3,174百万円は、各報告セグメントに帰属しない全社資産に対する投資3,362百万円等であります。

3 セグメント利益は、連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

4. 報告セグメントの変更等に関する事項

会計方針の変更に記載のとおり、当連結会計年度に係る連結財務諸表から収益認識会計基準等を適用し、収益認識に関する会計処理方法を変更したため、事業セグメントの利益又は損失の算定方法を同様に變更しております。

当該変更により、従来の方法に比べて、当連結会計年度の「自動車機器事業」の売上高が92百万円増加、セグメント利益が45百万円増加し、「コンポーネンツ事業」の売上高が48百万円増加、セグメント利益が12百万円増加し、「電子応用製品事業」の売上高が40百万円増加、セグメント利益が4百万円増加しております。

【関連情報】

前連結会計年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米州	アジア・大洋州	中国	その他	合計
120,042	73,545	69,835	89,949	6,337	359,710

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2 米州のうち、米国は47,861百万円であります。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米州	アジア・大洋州	中国	その他	調整額	合計
98,857	24,503	25,600	39,249	2,505	3,006	187,709

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当連結会計年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	米州	アジア・大洋州	中国	その他	合計
119,755	80,222	86,565	89,135	6,881	382,561

(注) 1 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

2 米州のうち、米国は53,069百万円であります。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	米州	アジア・大洋州	中国	その他	調整額	合計
95,678	27,787	26,683	44,413	2,128	1,801	194,890

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり純資産額	2,486.12円	2,715.84円
1株当たり当期純利益金額	142.39円	133.75円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	142.37円	133.73円

(注) 1株当たり当期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当連結会計年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	22,918	21,445
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(百万円)	22,918	21,445
普通株式の期中平均株式数(千株)	160,956	160,341
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額		
親会社株主に帰属する当期純利益調整額(百万円)	-	-
普通株式増加数(千株)	22	21
(うち新株予約権)(千株)	(22)	(21)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定に含まれなかった潜在株式の概要	2017年7月31日取締役会 決議ストック・オプション (株式の数 175千株) 2018年7月26日取締役会 決議ストック・オプション (株式の数 180千株) 2020年8月24日取締役会 決議ストック・オプション (株式の数 191千株)	2017年7月31日取締役会 決議ストック・オプション (株式の数 170千株) 2018年7月26日取締役会 決議ストック・オプション (株式の数 175千株) 2020年8月24日取締役会 決議ストック・オプション (株式の数 187千株) 2021年7月26日取締役会 決議ストック・オプション (株式の数 209千株)

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
スタンレー電気 株式会社 (当社)	第5回無担保社債 (社債間限定同順位特約付)	2019年 4月19日	10,000	10,000	年 0.15	無担保	2024年 4月19日
合計			10,000	10,000			

(注) 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は以下のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
		10,000		

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金				
1年以内に返済予定の長期借入金	110			
1年以内に返済予定のリース債務	673	802		
長期借入金(1年以内に返済予定 のものを除く。)				
リース債務(1年以内に返済予定 のものを除く。)	1,940	1,780		2023年4月～ 2036年9月
その他有利子負債				
合計	2,724	2,583		

(注) 1 リース債務の「平均利率」については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載を行っておりません。

2 リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における1年ごとの返済予定額の総額

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
リース債務	842	361	260	231

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	94,397	179,109	279,863	382,561
税金等調整前 四半期(当期)純利益金額 (百万円)	9,758	15,320	25,383	35,774
親会社株主に帰属する 四半期(当期)純利益金額 (百万円)	6,056	9,334	14,818	21,445
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	37.72	58.13	92.35	133.75

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	37.72	20.41	34.22	41.43

2 【財務諸表等】

(1) 【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	23,773	33,204
受取手形	145	49
電子記録債権	643	815
売掛金	3 37,571	3 31,422
有価証券	500	300
棚卸資産	2 10,940	2 13,992
短期貸付金	3 9,117	3 11,577
その他	3 7,561	3 6,739
流動資産合計	90,254	98,102
固定資産		
有形固定資産		
建物	1 34,254	1 33,032
構築物	1,318	1,189
機械及び装置	1 13,661	1 14,690
車両運搬具	14	39
工具、器具及び備品	1 7,903	1 10,774
土地	11,467	11,467
リース資産	421	324
建設仮勘定	7,478	3,441
有形固定資産合計	76,520	74,961
無形固定資産		
ソフトウェア	2,826	2,055
その他	1,341	1,156
無形固定資産合計	4,167	3,212
投資その他の資産		
投資有価証券	45,020	46,503
関係会社株式	28,015	28,015
出資金	238	238
関係会社出資金	13,540	13,540
長期前払費用	181	99
その他	424	416
投資その他の資産合計	87,419	88,814
固定資産合計	168,107	166,987
資産合計	258,362	265,089

(単位：百万円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形	2	-
買掛金	3 17,569	3 15,380
短期借入金	-	3,059
リース債務	151	152
未払金	3 5,573	3 3,143
未払費用	3 4,941	3 4,067
未払法人税等	245	549
製品保証引当金	7,728	7,818
賞与引当金	2,712	2,756
役員賞与引当金	160	160
その他	3 179	3 148
流動負債合計	39,264	37,236
固定負債		
社債	10,000	10,000
リース債務	274	176
繰延税金負債	5,042	6,601
退職給付引当金	3,344	2,148
資産除去債務	422	427
その他	26	26
固定負債合計	19,110	19,380
負債合計	58,375	56,617
純資産の部		
株主資本		
資本金	30,514	30,514
資本剰余金		
資本準備金	29,825	29,825
資本剰余金合計	29,825	29,825
利益剰余金		
利益準備金	3,201	3,201
その他利益剰余金		
固定資産圧縮積立金	1,289	1,289
別途積立金	22,320	22,320
繰越利益剰余金	120,051	127,501
利益剰余金合計	146,862	154,312
自己株式	31,403	32,313
株主資本合計	175,798	182,339
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	23,754	25,655
評価・換算差額等合計	23,754	25,655
新株予約権	434	478
純資産合計	199,987	208,472
負債純資産合計	258,362	265,089

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 2020年 4月 1日 至 2021年 3月 31日)	当事業年度 (自 2021年 4月 1日 至 2022年 3月 31日)
売上高	1 159,474	1 160,429
売上原価	1 129,023	1 135,467
売上総利益	30,451	24,961
販売費及び一般管理費	1, 2 23,246	1, 2 25,244
営業利益又は営業損失()	7,205	282
営業外収益		
受取利息及び配当金	1 13,866	1 10,513
受取ロイヤリティ	1 7,004	1 7,622
為替差益	-	654
その他	1 874	1 620
営業外収益合計	21,745	19,411
営業外費用		
支払利息	15	16
為替差損	106	-
特別調査費用	36	39
外国源泉税	142	134
支払手数料	90	-
コミットメントフィー	33	34
その他	1 62	1 11
営業外費用合計	485	237
経常利益	28,465	18,891
特別利益		
固定資産売却益	0	5
投資有価証券売却益	9	536
特別利益合計	10	542
特別損失		
固定資産除却損	393	208
投資有価証券評価損	503	-
早期割増退職金	1,476	-
訴訟関連損失	248	-
特別損失合計	2,621	208
税引前当期純利益	25,854	19,224
法人税、住民税及び事業税	1,879	2,011
法人税等調整額	2,563	739
法人税等合計	4,442	2,750
当期純利益	21,411	16,473

【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	30,514	29,825	29,825	3,201	1,289	22,320	106,980	133,790
当期変動額								
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	6,459	6,459
当期純利益	-	-	-	-	-	-	21,411	21,411
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-
自己株式の処分	-	-	-	-	-	-	2	2
自己株式の消却	-	-	-	-	-	-	1,935	1,935
新株予約権の行使	-	-	-	-	-	-	51	51
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	-	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	13,071	13,071
当期末残高	30,514	29,825	29,825	3,201	1,289	22,320	120,051	146,862

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	29,643	164,487	14,149	14,149	457	179,095
当期変動額						
剰余金の配当	-	6,459	-	-	-	6,459
当期純利益	-	21,411	-	-	-	21,411
自己株式の取得	4,004	4,004	-	-	-	4,004
自己株式の処分	31	34	-	-	-	34
自己株式の消却	1,935	-	-	-	-	-
新株予約権の行使	277	329	-	-	-	329
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	-	-	9,604	9,604	23	9,581
当期変動額合計	1,760	11,310	9,604	9,604	23	20,891
当期末残高	31,403	175,798	23,754	23,754	434	199,987

当事業年度(自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)

(単位：百万円)

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金			利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金			
					固定資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	30,514	29,825	29,825	3,201	1,289	22,320	120,051	146,862
会計方針の変更による 累積的影響額	-	-	-	-	-	-	29	29
会計方針の変更を反映した 当期首残高	30,514	29,825	29,825	3,201	1,289	22,320	120,021	146,832
当期変動額								
剰余金の配当	-	-	-	-	-	-	8,028	8,028
当期純利益	-	-	-	-	-	-	16,473	16,473
自己株式の取得	-	-	-	-	-	-	-	-
自己株式の処分	-	-	-	-	-	-	6	6
自己株式の消却	-	-	-	-	-	-	992	992
新株予約権の行使	-	-	-	-	-	-	20	20
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	-	-	-	-	-	-	-	-
当期変動額合計	-	-	-	-	-	-	7,480	7,480
当期末残高	30,514	29,825	29,825	3,201	1,289	22,320	127,501	154,312

	株主資本		評価・換算差額等		新株予約権	純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計		
当期首残高	31,403	175,798	23,754	23,754	434	199,987
会計方針の変更による 累積的影響額	-	29	-	-	-	29
会計方針の変更を反映した 当期首残高	31,403	175,768	23,754	23,754	434	199,957
当期変動額						
剰余金の配当	-	8,028	-	-	-	8,028
当期純利益	-	16,473	-	-	-	16,473
自己株式の取得	2,003	2,003	-	-	-	2,003
自己株式の処分	20	26	-	-	-	26
自己株式の消却	992	-	-	-	-	-
新株予約権の行使	81	102	-	-	-	102
株主資本以外の項目の 当期変動額(純額)	-	-	1,900	1,900	44	1,944
当期変動額合計	909	6,570	1,900	1,900	44	8,515
当期末残高	32,313	182,339	25,655	25,655	478	208,472

【注記事項】

(重要な会計方針)

1 有価証券の評価基準及び評価方法

(1) 満期保有目的の債券

償却原価法(定額法)

(2) 子会社株式及び関連会社株式

移動平均法による原価法

(3) その他有価証券

市場価格のない株式等以外のもの

時価法(評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は主として移動平均法により算出)

市場価格のない株式等

主として移動平均法による原価法

2 棚卸資産の評価基準及び評価方法

通常の販売目的で保有する棚卸資産

評価基準は原価法(収益性の低下による簿価切下げの方法)によっております。

(1) 製品

総平均法

(2) 仕掛品

総平均法

(3) 原材料

総平均法

(4) 貯蔵品

最終仕入原価法

3 固定資産の減価償却の方法

(1) 有形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 3～50年

機械装置及び車両運搬具 4～15年

工具、器具及び備品 2～20年

(2) 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)については、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。

(3) リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法によっております。

4 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率による計算額を、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 賞与引当金

従業員の賞与の支払に備えるため、支給見込額基準により計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与の支払に備えるため、支給見込額のうち当事業年度負担額を計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当事業年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

過去勤務費用及び数理計算上の差異の費用処理方法

過去勤務費用は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(12年)による定額法により費用処理しております。

また、数理計算上の差異は、各事業年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間内の一定の年数(12年)による定額法により按分した額をそれぞれ発生翌事業年度から費用処理することとしております。

(5) 製品保証引当金

製品保証に伴う費用の支出に備えるため、個別に算出した発生見込額を計上しております。

5 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

為替予約が付されている外貨建金銭債権について、振当処理を行っております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段：為替予約

ヘッジ対象：外貨建金銭債権

(3) ヘッジ方針

為替予約の限度額を実需の範囲とし、ヘッジ手段をヘッジ対象の範囲内で将来の為替相場の変動によるリスクを回避する目的で利用する方針であります。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

ヘッジ手段とヘッジ対象に関する重要な条件が同一であり、かつヘッジ開始時及びその後も継続して、相場変動を完全に相殺するものと想定することができるため、ヘッジ有効性の判定は省略しております。

6 収益及び費用の計上基準

当社は、自動車機器製品、コンポーネンツ製品、電子応用製品の製造販売を主な内容として、事業活動を展開しております。

当社では、主に完成した製品を顧客に供給することを履行義務としており、顧客に製品が到着した時点で、履行義務が充足されたと判断し収益を認識しております。

取引価格の算定については、顧客との契約において約束された対価から、値引き額等を見積り、控除した金額で算定しております。

取引価格の履行義務への配分額の算定にあたっては、1つの契約につき複数の履行義務は識別されていないため、取引価格の履行義務への配分は行っておりません。

これらの履行義務に対する対価は、履行義務充足後、別途定める支払条件により概ね1年以内に受領しており、重大な金融要素は含んでおりません。

7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理の方法

退職給付に係る未認識数理計算上の差異及び未認識過去勤務費用の会計処理の方法が、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(2) 連結納税制度の適用

連結納税制度を適用しております。

連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用

当社は、翌事業年度から、連結納税制度からグループ通算制度へ移行することとなります。ただし、「所得税法等の一部を改正する法律」（令和2年法律第8号）において創設されたグループ通算制度への移行及びグループ通算制度への移行にあわせて単体納税制度の見直しが行われた項目については、「連結納税制度からグループ通算制度への移行に係る税効果会計の適用に関する取扱い」（実務対応報告第39号 2020年3月31日）第3項の取扱いにより、「税効果会計に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第28号 2018年2月16日）第44項の定めを適用せず、繰延税金資産及び繰延税金負債の額について、改正前の税法の規定に基づいております。

なお、翌事業年度の期首から、グループ通算制度を適用する場合における法人税及び地方法人税並びに税効果会計の会計処理及び開示の取扱いを定めた「グループ通算制度を適用する場合の会計処理及び開示に関する取扱い」（実務対応報告第42号 2021年8月12日）を適用する予定であります。

(重要な会計上の見積り)

製品保証引当金の算定

(1) 当事業年度の財務諸表に計上した金額

(百万円)

	前事業年度	当事業年度
製品保証引当金	7,728	7,818

(2) 識別した項目に係る重要な会計上の見積りの内容に関する情報

連結財務諸表「注記事項(重要な会計上の見積り)製品保証引当金の算定」に記載した内容と同一であります。

(会計方針の変更)

(「収益認識に関する会計基準」等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日)等を当事業年度の期首から適用し、約束した財又はサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取ると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、当社は、従来、国内の製品販売においては出荷時に収益を認識しておりましたが、顧客に製品が到着した時点で、履行義務が充足されたと判断し収益を認識するよう変更しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、当事業年度の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、当事業年度の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、当事業年度の売上高は181百万円増加し、営業損失は62百万円減少し、経常利益及び税引前当期純利益はそれぞれ62百万円増加しております。また、利益剰余金の当期首残高は29百万円減少しております。

1株当たり情報に与える影響額は軽微であります。

なお、収益認識会計基準第89-3項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度に係る「収益認識関係」注記については記載しておりません。

(「時価の算定に関する会計基準」等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を当事業年度の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することとしております。なお、財務諸表に与える影響はありません。

(表示方法の変更)

(損益計算書関係)

前事業年度において営業外費用の「その他」に含めていた「特別調査費用」(前事業年度は、36百万円)は、金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。

前事業年度において営業外費用の「その他」に含めていた「コミットメントフィー」(前事業年度は、33百万円)は、金額的重要性が増したため、当事業年度より区分掲記しております。

(追加情報)

(感染症の感染拡大の影響に関する会計上の見積り)

今後の世界経済は、感染症の拡大防止策が講じられるなかで持ち直しの動きが続くことが期待されますが、感染症拡大前の活動水準を取り戻すには時間を要するものと見込まれます。

当社は、2023年3月期内の一定期間にわたって感染症による影響が継続すると仮定し、繰延税金資産の回収可能性等の会計上の見積りを行っております。

なお、感染症による経済活動への影響は、不確実性が高いため、上記仮定に変化が生じた場合には、翌事業年度の当社の財政状態、経営成績に影響を及ぼす可能性があります。

(貸借対照表関係)

1. 圧縮記帳額

取得価額から直接控除している保険差益の圧縮記帳累計額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
建物	452百万円	452百万円
機械及び装置	6百万円	6百万円
工具、器具及び備品	3百万円	3百万円

2. 棚卸資産の内訳は、次のとおりであります。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
製品	5,098百万円	5,948百万円
仕掛品	1,997百万円	1,862百万円
原材料及び貯蔵品	3,844百万円	6,181百万円

3. 関係会社に対する金銭債権及び金銭債務(区分表示したものを除く)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
短期金銭債権	25,227百万円	25,084百万円
短期金銭債務	8,860百万円	9,601百万円

4. コミットメントライン契約

当社は資金調達の効率化及び安定性の確保を目的とし、取引金融機関5社とシンジケーション方式によるコミットメントライン契約を締結しております。

この契約に基づく借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
コミットメントラインの総額	30,000百万円	30,000百万円
借入実行残高	- 百万円	- 百万円
差引額	30,000百万円	30,000百万円

(損益計算書関係)

1. 関係会社との取引高

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
営業取引による取引高		
売上高	43,400百万円	44,607百万円
仕入高	48,784百万円	50,955百万円
営業取引以外の取引による取引高	23,062百万円	19,887百万円

2. 販売費及び一般管理費の主なもののうち主要な費目及び金額並びにおおよその割合は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 2020年4月1日 至 2021年3月31日)	当事業年度 (自 2021年4月1日 至 2022年3月31日)
給料賞与諸手当	7,877百万円	8,737百万円
賞与引当金繰入額	1,160百万円	1,288百万円
役員賞与引当金繰入額	160百万円	160百万円
退職給付費用	948百万円	381百万円
減価償却費	3,189百万円	3,390百万円

販売費及び一般管理費に占める販売費のおおよその割合

販売費	30.0%	30.9%
-----	-------	-------

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(2021年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	431	8,166	7,734

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額

区分	前事業年度 (百万円)
子会社株式	27,393
関連会社株式	190
計	27,583

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、「子会社株式及び関連会社株式」には含めておりません。

当事業年度(2022年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
関連会社株式	431	4,834	4,403

(注) 上記に含まれない市場価格のない株式等の貸借対照表計上額

区分	当事業年度 (百万円)
子会社株式	27,393
関連会社株式	190
計	27,583

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
繰延税金資産		
製品保証引当金	2,890百万円	2,381百万円
関係会社評価損	2,205百万円	2,206百万円
賞与引当金	825百万円	838百万円
繰越外国税額控除	680百万円	798百万円
退職給付引当金	1,017百万円	653百万円
その他	1,001百万円	912百万円
繰延税金資産小計	8,621百万円	7,790百万円
評価性引当額	2,521百万円	2,369百万円
繰延税金資産合計	6,099百万円	5,421百万円
繰延税金負債		
その他有価証券評価差額金	10,386百万円	11,219百万円
固定資産圧縮積立金	564百万円	564百万円
その他	191百万円	239百万円
繰延税金負債合計	11,142百万円	12,022百万円
繰延税金負債純額	5,042百万円	6,601百万円

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (2021年3月31日)	当事業年度 (2022年3月31日)
法定実効税率	30.4%	30.4%
(調整)		
交際費等永久に損金に 算入されない項目	0.3%	0.5%
受取配当金等永久に 益金に算入されない項目	14.4%	13.7%
住民税均等割額	0.2%	0.2%
試験研究費税額控除	1.1%	2.9%
外国子会社配当源泉税	3.0%	1.9%
その他税額控除	1.8%	2.2%
評価性引当額の増減	0.4%	0.8%
その他	0.2%	0.9%
税効果会計適用後の 法人税等の負担率	17.2%	14.3%

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を理解するための基礎となる情報は、「(重要な会計方針) 6 収益及び費用の計上基準」に記載のとおりです。

【附属明細表】

【有形固定資産等明細表】

(単位：百万円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却 累計額
有形固定資産	建物	34,254	1,022	27	2,216	33,032	36,413
	構築物	1,318	34	0	163	1,189	2,879
	機械及び装置	13,661	4,337	47	3,261	14,690	35,913
	車両運搬具	14	31	-	6	39	110
	工具、器具及び備品	7,903	9,226	2	6,352	10,774	126,822
	土地	11,467	-	-	-	11,467	-
	リース資産	421	59	-	156	324	550
	建設仮勘定	7,478	8,176	12,213	-	3,441	-
	計	76,520	22,889	12,290	12,157	74,961	202,691
無形固定資産	ソフトウェア	2,826	232	1	1,001	2,055	-
	その他	1,341	-	-	184	1,156	-
	計	4,167	232	1	1,186	3,212	-

(注) 1 増加の主な内訳

建物は、秦野製作所563百万円、岡崎製作所182百万円、山形工場148百万円であります。
機械及び装置は、自動車機器事業製造設備3,636百万円、電子応用製品事業製造設備314百万円、研究開発設備313百万円であります。
工具、器具及び備品は、自動車機器事業製造設備7,557百万円、研究開発設備556百万円、電子応用製品事業製造設備417百万円であります。
建設仮勘定は、未稼働金型3,445百万円、機械及び装置2,445百万円、器具及び備品1,216百万円、建物494百万円、仕掛中金型318百万円、製作中機械及び装置256百万円であります。

2 減少の主な内訳

建設仮勘定は、未稼働金型5,428百万円、機械及び装置2,961百万円、器具及び備品1,315百万円、製作中機械及び装置1,187百万円、仕掛中金型690百万円、建物629百万円であります。

【引当金明細表】

(単位：百万円)

科目	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
製品保証引当金	7,728	4,233	4,143	7,818
賞与引当金	2,712	2,756	2,712	2,756
役員賞与引当金	160	160	160	160

(注) 製品保証引当金の増加額は、製品保証費用の計上によるものであり、減少額は、製品保証費用の支払及び洗替によるものであります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	100株
単元未満株式の買取り・買増し	
取扱場所	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社 証券代行部
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都千代田区丸の内1丁目4番5号 三菱UFJ信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	電子公告により行います。ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときには、日本経済新聞に掲載する方法により行います。電子公告を掲載するホームページのアドレス https://www.stanley.co.jp/ir/notice/
株主に対する特典	なし

(注) 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定款で定めております。

- (1) 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
- (2) 会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
- (3) 株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利
- (4) 株主の有する単元未満株式と併せて単元株式数となる数の株式の買増請求をすることができる権利

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1)	有価証券届出書 及びその添付書類	ストック・オプション制度に伴う新株予約権発行	2021年7月26日 関東財務局長に提出
(2)	有価証券届出書 の訂正届出書	訂正届出書(上記(1)有価証券届出書に係る訂正届出書)	2021年8月6日 関東財務局長に提出
		訂正届出書(上記(1)有価証券届出書に係る訂正届出書)	2021年8月24日 関東財務局長に提出
		訂正届出書(上記(1)有価証券届出書に係る訂正届出書)	2021年8月25日 関東財務局長に提出
(3)	有価証券報告書 及びその添付書類 並びに確認書	事業年度 (第116期)	自 2020年4月1日 至 2021年3月31日 2021年6月24日 関東財務局長に提出
(4)	内部統制報告書 及びその添付書類		2021年6月24日 関東財務局長に提出
(5)	四半期報告書 及び確認書	第117期 第1四半期 第117期 第2四半期 第117期 第3四半期	自 2021年4月1日 至 2021年6月30日 自 2021年7月1日 至 2021年9月30日 自 2021年10月1日 至 2021年12月31日 2021年8月6日 関東財務局長に提出 2021年11月11日 関東財務局長に提出 2022年2月10日 関東財務局長に提出
(6)	臨時報告書	企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項 第9号の2(株主総会における議決権行使の結果)の規定 に基づく臨時報告書	2021年6月30日 関東財務局長に提出
		企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項 第9号(代表取締役の異動)の規定に基づく臨時報告書	2022年2月28日 関東財務局長に提出
(7)	自己株券買付状況 報告書		2021年11月15日 2021年12月15日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

2022年 6月28日

スタンレー電気株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西 野 聡 人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 林 圭 司

< 財務諸表監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているスタンレー電気株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、スタンレー電気株式会社及び連結子会社の2022年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「連結財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当連結会計年度の連結財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、連結財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

監査上の主要な検討事項の内容及び決定理由	監査上の対応
<p>スタンレー電気株式会社の自動車機器事業において生じた製品の欠陥から発生が見込まれる個別の製品保証に対する引当金の見積りの合理性</p> <p>スタンレー電気株式会社の当連結会計年度の連結貸借対照表に計上されている製品保証引当金10,478百万円には、スタンレー電気株式会社の自動車機器事業において生じた製品の欠陥から発生が見込まれる個別の製品保証に対する引当金が7,818百万円含まれている。</p> <p>(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項) 4 会計方針に関する事項 (3) 重要な引当金の計上基準 製品保証引当金に記載のとおり、製品保証引当金は、製品保証に伴う費用の支出に備えるため、個別に算出した発生見込額が計上されている。</p> <p>また、(重要な会計上の見積り)に記載のとおり、製品保証引当金は、販売した製品に欠陥が生じた場合、現在入手可能な情報はもとより、過去の修理又は交換実績、並びに、予測発生台数及び台あたり費用等を含む将来の見込みに基づいて、発生する修理又は交換費用が見積られ、発生原因の責任割合に応じて個別に計上されている。</p> <p>製品保証引当金の見積計算の前提のうち、予測発生台数及び台あたり費用等から算定された修理又は交換費用並びに発生原因の責任割合の見積りには高い不確実性を伴い、経営者による判断が重要な影響を及ぼす。</p> <p>以上から、当監査法人はスタンレー電気株式会社の自動車機器事業において生じた製品の欠陥から発生が見込まれる個別の製品保証に対する引当金の見積りの合理性が、当連結会計年度の連結財務諸表監査において特に重要であり、「監査上の主要な検討事項」に該当すると判断した。</p>	<p>当監査法人は、スタンレー電気株式会社の自動車機器事業において生じた製品の欠陥から発生が見込まれる個別の製品保証に対する引当金の見積りの合理性を評価するため、主に以下の監査手続を実施した。</p> <p>(1)内部統制の評価</p> <p>製品保証引当金の見積計算の前提となる予測発生台数及び台あたり費用等から算定された修理又は交換費用並びに発生原因の責任割合の見積りに関連する内部統制の整備及び運用の状況の有効性を評価した。</p> <p>(2)製品保証引当金の見積りの合理性の評価</p> <p>製品保証引当金の見積計算の前提となる予測発生台数及び台あたり費用等から算定された修理又は交換費用並びに発生原因の責任割合の見積りの合理性を評価するため、主に以下の手続を実施した。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・予測発生台数及び台あたり費用等から算定された修理又は交換費用の見積りについて、その算定基礎となった根拠資料と照合するとともに、当連結会計年度を含む過去の修理又は交換実績との整合性を検討した。 ・発生原因の責任割合の見積りについて、製品の欠陥、当該発生原因等に関する担当部署の責任者に対して質問するとともに、その判断基礎となった根拠資料との整合性を検討した。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の連結財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

連結財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と連結財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

連結財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての連結財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、連結財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・連結財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・経営者が継続企業を前提として連結財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、連結財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。
- ・連結財務諸表に対する意見を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、連結財務諸表の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当連結会計年度の連結財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

< 内部統制監査 >

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、スタンレー電気株式会社の2022年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

当監査法人は、スタンレー電気株式会社が2022年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準における当監査法人の責任は、「内部統制監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

内部統制報告書に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告に係る内部統制の整備及び運用状況を監視、検証することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

内部統制監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した内部統制監査に基づいて、内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、内部統制監査報告書において独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための監査手続を実施する。内部統制監査の監査手続は、監査人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。
- ・ 財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討する。
- ・ 内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果に関する十分かつ適切な監査証拠を入手する。監査人は、内部統制報告書の監査に関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査意見に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した内部統制監査の範囲とその実施時期、内部統制監査の実施結果、識別した内部統制の開示すべき重要な不備、その是正結果、及び内部統制の監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。

独立監査人の監査報告書

2022年 6月28日

スタンレー電気株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

東京事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 西 野 聡 人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 小 林 圭 司

監査意見

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているスタンレー電気株式会社の2021年4月1日から2022年3月31日までの第117期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、スタンレー電気株式会社の2022年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績を、全ての重要な点において適正に表示しているものと認める。

監査意見の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準における当監査法人の責任は、「財務諸表監査における監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査上の主要な検討事項

監査上の主要な検討事項とは、当事業年度の財務諸表の監査において、監査人が職業的専門家として特に重要であると判断した事項である。監査上の主要な検討事項は、財務諸表全体に対する監査の実施過程及び監査意見の形成において対応した事項であり、当監査法人は、当該事項に対して個別に意見を表明するものではない。

スタンレー電気株式会社の自動車機器事業において生じた製品の欠陥から発生が見込まれる個別の製品保証に対する引当金の見積りの合理性

連結財務諸表の監査報告書に記載されている監査上の主要な検討事項（スタンレー電気株式会社の自動車機器事業において生じた製品の欠陥から発生が見込まれる個別の製品保証に対する引当金の見積りの合理性）と同一内容であるため、記載を省略している。

その他の記載内容

その他の記載内容は、有価証券報告書に含まれる情報のうち、連結財務諸表及び財務諸表並びにこれらの監査報告書以外の情報である。経営者の責任は、その他の記載内容を作成し開示することにある。また、監査役及び監査役会の責任は、その他の記載内容の報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

当監査法人の財務諸表に対する監査意見の対象にはその他の記載内容は含まれておらず、当監査法人はその他の記載内容に対して意見を表明するものではない。

財務諸表監査における当監査法人の責任は、その他の記載内容を通読し、通読の過程において、その他の記載内容と財務諸表又は当監査法人が監査の過程で得た知識との間に重要な相違があるかどうか検討すること、また、そのような重要な相違以外にその他の記載内容に重要な誤りの兆候があるかどうか注意を払うことにある。

当監査法人は、実施した作業に基づき、その他の記載内容に重要な誤りがあると判断した場合には、その事実を報告することが求められている。

その他の記載内容に関して、当監査法人が報告すべき事項はない。

財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

財務諸表監査における監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した監査に基づいて、全体としての財務諸表に不正又は誤謬による重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得て、監査報告書において独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。虚偽表示は、不正又は誤謬により発生する可能性があり、個別に又は集計すると、財務諸表の利用者の意思決定に影響を与えると合理的に見込まれる場合に、重要性があると判断される。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に従って、監査の過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・ 不正又は誤謬による重要な虚偽表示リスクを識別し、評価する。また、重要な虚偽表示リスクに対応した監査手続を立案し、実施する。監査手続の選択及び適用は監査人の判断による。さらに、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手する。
- ・ 財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、監査人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、監査に関連する内部統制を検討する。
- ・ 経営者が採用した会計方針及びその適用方法の適切性、並びに経営者によって行われた会計上の見積りの合理性及び関連する注記事項の妥当性を評価する。
- ・ 経営者が継続企業を前提として財務諸表を作成することが適切であるかどうか、また、入手した監査証拠に基づき、継続企業の前提に重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められるかどうか結論付ける。継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、監査報告書において財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する財務諸表の注記事項が適切でない場合は、財務諸表に対して除外事項付意見を表明することが求められている。監査人の結論は、監査報告書日までに入手した監査証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・ 財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠しているかどうかとともに、関連する注記事項を含めた財務諸表の表示、構成及び内容、並びに財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示しているかどうかを評価する。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した監査の範囲とその実施時期、監査の実施過程で識別した内部統制の重要な不備を含む監査上の重要な発見事項、及び監査の基準で求められているその他の事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会と協議した事項のうち、当事業年度の財務諸表の監査で特に重要であると判断した事項を監査上の主要な検討事項と決定し、監査報告書において記載する。ただし、法令等により当該事項の公表が禁止されている場合や、極めて限定的ではあるが、監査報告書において報告することにより生じる不利益が公共の利益を上回ると合理的に見込まれるため、監査人が報告すべきでないと判断した場合は、当該事項を記載しない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1. 上記の監査報告書の原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
2. X B R L データは監査の対象には含まれていません。